

令和 4年度 施策評価表 モニタリング

施策名	110100	子育て施策の総合的な推進									
SDGs (関連性のあるGOAL)	1 貧困をなくそう 	2 飢餓をゼロに 	3 すべての人に健康と福祉を 	4 質の高い教育をみんなに 	5 ジェンダー平等を実現しよう 	11 住み続けられるまちづくりを 	12 つくる責任 つかう責任 	17 パートナーシップで目標を達成しよう 			
基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち										
基本政策	I－1 子育て安心										
所管部長	子ども家庭部長					所管課長	子ども政策課長				
関連所管	保育運営課 支援課										

【施策基本情報】

施策概要（「基本計画2025」）	施策のアウトカムイメージ
【概要（目標）】 子育て世帯を中心とするファミリー層に住みたいまちとして選んでもらえるよう、魅力ある子育て支援を計画的に推進する。 【関係課または区以外の主体が施策実現に果たす役割】 区民一人ひとりが未来を担う子どもをはぐくむという意識をもつ。 【主な取り組み】 板橋区次世代育成推進行動計画の推進、児童福祉施設整備など	次世代育成推進行動計画「いたばし子ども未来応援宣言2025」第1編及び第2編に基づき子育て施策を総合的に推進するとともに、家庭・行政・学校・地域が一体となり、連携・協働することで「子育てでみんなが協力するまちいたばし」を実現している。

【指標の推移】

区分		指標名	単位	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	目標値
				実績	実績	実績	計画	目標年度
施策指標	①	「次世代育成推進行動計画 実施計画 2021」の進捗状況	%	89.7	81.6	76.3	—	100.0
			達成率(%)	89.7	81.6	76.3	—	令和 3年度
	②	「次世代育成推進行動計画 実施計画 2025」の進捗状況	%	—	—	—	100.0	100.0
			達成率(%)	—	—	—	0.0	令和 7年度
	③	子育てしやすいと感じる人の割合	%	—	—	40.0	—	7
			達成率(%)	—	—	—	—	令和 7年度
	④							
			達成率(%)					
	⑤							
			達成率(%)					
特記事項								
「次世代育成推進行動計画」で重点事業に定めている事業において、B評価以上（目標事業量に対しての実績が70%以上）と評価した事業の割合から算出している。 子育てしやすいと感じる人の割合とは、隔年で調査している区民意識意向調査の結果。								

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和元年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算
フルコスト	千円	812,417	892,983	844,616	819,056	698,400
事業費	千円	723,112	804,918	756,551	731,786	619,363
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	都支出金	千円	32,748	34,104	0	10,076
	特別区債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	4,317	4,187	5,216	1,902
一般財源	千円	686,047	766,627	751,335	725,173	607,385
人件費合計	千円	89,305	88,065	88,065	87,270	79,037
経費	千円	0	0	0	0	0
フルコストの増減理由						

施策名	110100	子育て施策の総合的な推進
-----	--------	--------------

【前回の評価結果への対応状況】

前回の評価内容
評価標語／改善の方向性
ね順調／目標値・指標の見直し
「令和３年度外部評価」より高次の新たなニーズが発生してきていることから、子育て世帯が働きながら子育てしやすいよう、病児保育事業や医療的ケア、在宅ワークにあわせた柔軟な預かり方などの公的な保育サービスの役割や、区内待機児童数の減少等を踏まえた公立保育園のあり方を検討していく必要がある。また、児童館については、入館者が減少している一方で相談件数が増加傾向にあることから、より一層個々のニーズに対応していく柔軟性が求められている。

前回の評価結果への対応状況		
対応状況	一部対応済	
令和３年度から区立保育園で医療的ケア児の受入を開始した。また、待機児童数ゼロを達成後の保育の提供について検討を進めるとともに、今後さらに多様化するニーズへの対応を含めた児童館のあり方を検討している。（「いたばしNo.1 実現プラン2025」経営革新計画において、令和４年度中に結論を出すことになっている。）		

【一次評価】所管部長による評価

成果の分析	1. 施策目標に対する成果（実績値）の推移
評価	
成果の分析	2. 目標と成果にギャップがある場合の要因
アウトカムの分析	最終アウトカム（施策目標）を実現するための中間アウトカムは妥当か
評価	
環境変化の分析	環境変化への対応状況について（社会状況や区民ニーズに対応できたか）
評価	
今後の展開方針	施策の抱える課題を踏まえ、最終アウトカムの実現に向けて、施策をどう展開していくか

【外部評価】行政評価委員会による評価

評価評語／改善の方向性	

【二次評価】区の最終評価

評価評語／改善の方向性	

【施策を構成する事務事業一覧】

(単位：千円)

[illegible]

令和 4年度 事務事業評価表 （ 令和 3年度 事務事業 ）

事務事業名	110100 - 001 子ども・子育て支援新制度推進経費				
担当所属	子ども政策課			連絡先	3579-2471
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたためまち				
基本政策	I－1 子育て安心				
施策	110100	子育て施策の総合的な推進			
根拠法令要綱	子ども・子育て支援法、次世代育成支援対策推進法				
計画事業番号	11010	事業期間	～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 すべての子育て世帯	【開始時の周辺環境】 平成24年8月、国は少子化の急速な進行や家庭及び地域を取り巻く環境の変化に鑑み、子ども・子育て支援法をはじめとする「子ども・子育て関連3法」を制定。また、平成27年4月に「幼児期の質の高い学校教育・保育の総合的な提供」「待機児童の解消」「地域子育ての充実」を目的とした子ども・子育て支援新制度を開始した。
【手段】 学識経験者や各団体の代表、区民委員等で構成する子ども・子育て会議を設置し、様々な分野からの意見を聞きながら、「いたばし子ども未来応援宣言2025」の第1編「次世代育成推進行動計画」編、及び第2編「子ども・子育て支援事業計画」編に基づき、子育て施策の総合的な推進を図る。	【現状の周辺環境】 国が令和2年12月発表した「新子育て安心プラン」では、令和6年度末まで保育の受け皿を整備することで、早期の待機児童解消や、女性（25～44歳）の就業率上昇に対応（令和7年度目標82%）することとしている。
【意図】 子育て世帯を中心とするファミリー層に住みたいまちとして選んでもらえるよう、魅力ある子育て支援を計画的に推進する。	また、平成28年の児童福祉法改正に伴い、子ども家庭支援センターと児童相談所の機能を併せ持つ「板橋区子ども家庭総合支援センター」を令和4年4月1日に開設した。
【成果】 安心して子育てができる環境の整備	

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
①	活動指標 子ども・子育て会議	回	4.0	1.0	4.0	4.0	100.0	3.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—		—	
②	成果指標 「次世代育成推進行動計画 実施計画2021」の進捗状況	%	89.7	81.6	100.0	76.3	76.3	—	100.0
		達成率(%)	89.7	81.6	100.0	76.3		—	令和3年度
③	成果指標 「次世代育成推進行動計画 実施計画2025」の進捗状況	%	—	—	—	—	—	100.0	100.0
		達成率(%)	—	—	—	—		0.0	令和7年度
④	成果指標 子育てしやすいと感じる人の割合	%	0.0	0.0	40.0	40.0	100.0	—	7
		達成率(%)	—	—	—	—		—	令和7年度
特記事項									
活動指標：子ども・子育て会議について、次期計画策定のため4回の開催とした。									
子育てしやすいと感じる人の割合とは、隔年で調査している区民意識意向調査の結果。									
成果指標：「次世代育成推進行動計画」で重点事業としている事業において、B評価以上と評価した事業の割合から算出。									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和3年度 決算	令和4年度 予算
フルコスト	千円	9,396	8,437	9,770	9,021	8,617
事業費	千円	971	129	1,537	788	384
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	971	129	1,537	788	384
人件費	千円	8,425	8,308	8,233	8,233	8,233
正職員	千円	8,425	8,308	8,233	8,233	8,233
人員	人	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	千円	—	—	—	—	—
フルコストの増減理由						
令和元年度及び3年度については、計画策定年度であり、計画書の印刷製本等に要する経費が発生し、例年と比べてコストが掛かっている。						

事務事業名	110100 - 001 子ども・子育て支援新制度推進経費
-------	---------------------------------

【前回の二次評価結果への対応状況】

前回の二次評価内容		
評価評語／改善の方向性	停滞／事業手法の見直し	
新型コロナウイルス感染症によって、「次世代育成推進行動計画 実施計画2021」は事業の停滞を余儀なくされた。「次世代育成推進行動計画 実施計画2025」の策定においては、コロナ禍においても運用可能な事業内容やポストコロナを見据えた事業内容を検討し、魅力ある子育て支援を計画的に推進していく。		
前回の二次評価結果への対応状況		
対応状況	対応済	
ポストコロナにおける「新たな日常」の構築・定着を見据え、事業の工夫や選択と集中を行うことで「若い世代が住み続けたいなるまち・住みたくなるまち」の実現を目指す「子ども未来応援宣言2025 実施計画2025」を策定した。		

【一次評価】所管課長による評価

[活動結果や成果の分析]		達成度	B
1. 活動指標の計画値を満たしたか	全てが90%以上		
2. 成果指標の計画値を満たしたか	70%~90%がある		
3. 計画どおり進捗しなかった理由を入力してください			
成果指標について、前年度から引き続き、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、子育て支援に関する各種事業が中止・縮小になった影響による。			
[中間アウトカムとの整合性]		寄与度	A
(事務事業は) 中間アウトカムに寄与しているか	大きく寄与している		
子育て世代のニーズに応じた事業展開を、PDCAサイクルにより見直ししながら進めることで、よりよい子育て環境を充実させている。			
[フルコストの把握・分析]		コスト評価	A
1. コストは最適であるか	最適である		
2. コスト最適化への取組状況			
業者により議事録の反訳を取りやめ、IT推進課で導入した会議録システムを活用することで、コスト削減に努めた。			
[改善の方向性]			
1. 方向性を選択してください	目標値・指標の見直し		
2. 具体的な手段を選択してください	コスト維持／活動・成果指標の向上		
3. 中間アウトカムの成果向上に向けた改善策について			
活動指標の目標値を見直すとともに、動画配信、オンラインによる情報提供や手続きの活用といったDXを推進することで、ポストコロナ時代に対応した事業展開を進める。また、令和5年度には、次期計画策定のためのニーズ調査を実施し、子育て世代の声の把握に努める。			

【二次評価】所管部長による評価

評価評語／改善の方向性	停滞／目標値・指標の見直し
「次世代育成推進行動計画 実施計画2025」を新たに策定し、コロナ禍によって孤立化・孤独化が進行した子育て家庭を支援していく。引きつづき、ポストコロナにおける「新たな日常」の構築・定着を見据えた事業内容や、待機児ゼロ達成後の保育の提供などについて検討を重ね、魅力ある子育て支援を計画的に推進していく。	

令和 4年度 事務事業評価表 （ 令和 3年度 事務事業 ）

事務事業名	110100 - 002 児童福祉施設維持補修等経費				
担当所属	子ども政策課			連絡先	03-3579-2474
関連所属	保育運営課 子育て支援課 保育サービス課				

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち				
基本政策	I－1 子育て安心				
施策	110100	子育て施策の総合的な推進			
根拠法令要綱					
計画事業番号	001	事業期間	～	施設種別	児童福祉施設

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 区立児童福祉施設等 51施設 (内訳) (1) 区立保育園が親施設となっている施設 36施設 (児童館、集会所等が併設の場合でも1施設で集計) (2) 区立児童館(26館)のうち(1)に含まれない施設 15施設 (なお、弥生児童館は令和4年3月から弥生児童館複合施設で運営開始だが、令和3年度実績では(1)で集計) 【手段】 老朽化している児童福祉施設等を安心・安全・快適な施設とするため、設備の保守点検、小破修理及び改修工事等を行う。 【意図】 老朽化している児童福祉施設等を安心・安全・快適な施設とする。 【成果】 老朽化している児童福祉施設等を安心・安全・快適な施設として、計画的に整備が図られる。	【現状の周辺環境】 女性の社会進出、家庭環境の多様化等により、保育園や児童館を利用する子どもや保護者が多い。 【区民からの意見】 児童福祉施設等を安心・安全・快適に利用するため、利用者や各施設、近隣の方から施設に対する改善等の要望がある。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度			令和 4年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	計画工事・緊急工事件数※ 1	件	15.0	30.0	8.0	12.0	150.0	15.0	15.0
		達成率(%)	—	—	53.3	—		100.0	令和 4年度
② 活動指標	小破工事件数※ 2	件	202.0	208.0	—	284.0	—	—	—
		達成率(%)	—	—	—	—		—	
③ 活動指標	修繕件数（5万円未満）	件	183.0	177.0	—	156.0	—	—	—
		達成率(%)	—	—	—	—		—	
④ 活動指標	直営修繕等件数	件	751.0	779.0	—	896.0	—	—	—
		達成率(%)	—	—	—	—		—	
⑤		達成率(%)							
特記事項									
(※ 1) 130万円超の工事件数を集計（130万円以下の計画工事も含めて集計）。 (※ 2) 130万円以下の工事件数を集計。									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算
フルコスト	千円	421,374	550,544	452,322	453,413	512,766
事業費	千円	365,769	495,711	397,984	399,075	458,428
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	24,011	34,104	0	1,618	10,076
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	128	138	138	138	140
一般財源	千円	341,630	461,469	397,846	397,319	448,212
人件費	千円	55,605	54,833	54,338	54,338	54,338
正職員	千円	55,605	54,833	54,338	54,338	54,338
人員	人	6.6	6.6	6.6	6.6	6.6
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	1施設当たりの維持補修等経費 千円	7,950.45	10,794.98	8,869.06	8,890.45	9,860.88
フルコストの増減理由						
計画工事の経費減（令和2年度決算と令和3年度決算比較。計画工事件数 実績30件⇒12件） ※コスト指標の総施設数は51施設で算出（令和元年度までは53施設）						

事務事業名	110100 - 002	児童福祉施設維持補修等経費
-------	--------------	---------------

【前回の二次評価結果への対応状況】		
前回の二次評価内容		
評価評語／改善の方向性	順調／工夫して継続	
老朽化が進む児童福祉施設の建物や建物付属設備等の劣化状況を把握し、計画的に改修及び維持管理を行った。事業執行においてスケールメリットを活かした取り組みにより、事務の効率化と経費削減を実現することができた。引き続き安心・安全・快適な施設環境を維持できるよう、各施設と連携をとりながら、改修及び保守点検等を行っていく。		
前回の二次評価結果への対応状況		
対応状況	対応済	
各児童福祉施設からの修理の依頼や、保守点検報告及び現場調査で判明した設備の劣化や不具合等について、施設利用者の安全を第一に考え、迅速かつ適切に対応して、施設の環境維持に努めた。		

【一次評価】所管課長による評価			
[活動結果や成果の分析]		達成度	A
1. 活動指標の計画値を満たしたか		全てが90%以上	
2. 成果指標の計画値を満たしたか		－	
3. 計画どおり進捗しなかった理由を入力してください			
[中間アウトカムとの整合性]		寄与度	A
(事務事業は) 中間アウトカムに寄与しているか		大きく寄与している	
計画工事12件（外壁改修1件、屋上防水1件、冷暖房機取替3件、受変電設備改修2件、トイレ改修1件、自動火災報知設備改修2件、非常用放送設備改修1件、直結給水化工事1件）を実施したことにより、施設利用者の安心・安全・快適な施設として引きつづき運営することができ、中間アウトカム「子育て支援拠点機能の充実」に寄与している。			
[フルコストの把握・分析]		コスト評価	A
1. コストは最適であるか		最適である	
2. コスト最適化への取組状況			
各施設の修繕・工事等については、スケールメリットを活かすため、修理内容や実施施設の所在地等を考慮しつつ可能な限り集約して契約をしている。また、不具合の内容によっては業者に依頼をせずに、必要な消耗品のみを購入し直営で修繕を行っている。 令和2年度から引き続き施設の機械警備機器の統合を進め、令和3年度も委託料を削減した（令和2年度467千円削減、令和3年度486千円削減）。			
[改善の方向性]			
1. 方向性を選択してください		工夫して継続	
2. 具体的な手段を選択してください		－	
3. 中間アウトカムの成果向上に向けた改善策について			

【二次評価】所管部長による評価	
評価評語／改善の方向性	順調／工夫して継続
老朽化が進む児童福祉施設の建物や建物付属設備等の劣化状況、また各施設からの不具合等改善の依頼を把握し、計画的に改修及び維持管理を行った。引き続き、各施設と連携し、安心・安全・快適な施設環境を維持できるよう、施設利用者の安全を第一に考え、改修及び保守点検等を行っていく。	

令和 4年度 事務事業評価表 （ 令和 3年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	110100 - 003 児童福祉施設維持補修等経費（児童館運営）				
担当所属	子育て支援課			連絡先	3579-2475
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたかいまち					
基本政策	I－1 子育て安心					
施策	110100	子育て施策の総合的な推進				
根拠法令要綱	児童福祉法第40条					
計画事業番号		事業期間	昭和42年度　～		施設種別	児童福祉施設

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 全26児童館 【手段】 児童館の光熱水費、電話料、清掃・受付業務の委託費、粗大ごみ処理経費、環境整備費等 【意図】 施設の保守保全、老朽化対応、乳幼児対応への環境整備を実施し、乳幼児親子の居場所の確保を目指すものである 【成果】 安心して在宅子育てができる環境を整備する	【アンケート・統計調査】 乳幼児プログラムに参加した方を対象にアンケートを実施 回答者数：902人 結 果：施設は安全に配慮されているか そう思う／まあそう思うが、合計で98%を占めた。 【区民からの意見】 施設面での意見の中で 「各部屋にベビーベッドかサークルが欲しい」 「カフェ等の飲食可のスペースが欲しい」 「階段に子どもの高さの手すりが欲しい」 「トイレの温度調節ができるとよい」 「ホールの収納扉の開閉がしづらい」等があった。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
①	対象指標 児童館数	館	26.0	26.0	26.0	26.0	100.0	26.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—		—	
②		達成率(%)							
③		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
特記事項									

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和元年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	
フルコスト	千円	176,454	139,535	165,048	156,535	167,555	
事業費	千円	168,029	131,227	156,815	148,302	159,322	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	都支出金	千円	8,737	0	0	0	
	特別区債	千円	0	0	0	0	
	受益者負担	千円	0	0	0	0	
	その他	千円	1,894	1,761	1,930	1,984	1,762
	一般財源	千円	157,398	129,466	154,885	146,318	157,560
人件費	千円	8,425	8,308	8,233	8,233	8,233	
正職員	千円	8,425	8,308	8,233	8,233	8,233	
	人員	人	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0
再任用等	千円	0	0	0	0	0	
	人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0	
経費	千円	0	0	0	0	0	
減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0
コスト 指 標	維持補修 1 館あたり	千円	6,786.69	5,366.73	6,348	6,020.58	6,444.42
フルコストの増減理由							
令和2年度と同様に、令和3年度は新型コロナウイルス感染症に係る緊急事態宣言が発令され、4/26～5/11の間、児童館を全館臨時休館としたことに伴い、休館期間中の委託業務経費が減額された。							

令和 4年度 事務事業評価表 （ 令和 3年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	110100 - 004 児童福祉施設維持補修等経費（保育園運営）				
担当所属	保育園運営課			連絡先	3579-2483
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち				
基本政策	I－1 子育て安心				
施策	110100	子育て施策の総合的な推進			
根拠法令要綱					
計画事業番号		事業期間	～ 令和 3年度	施設種別	児童福祉施設

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 区立保育園 3 6 園	【開始時の周辺環境】 区立保育園 4 5 園
【手段】 園舎清掃、害虫駆除、倒木の撤去等を実施	【現状の周辺環境】 民営化の実施により現在 3 6 園
【意図】 保育園児の安全・衛生面の確保につなげていく。	【今後の予想される周辺環境】 民営化の実施による区立保育園数の減
【成果】 保育園の安全・衛生面の確保により、保育園児が快適に過ごせる環境を提供。	

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度			令和 4年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率 (%)	計画	目標年度
① 活動指標	園舎清掃	回	266.0	252.0	252.0	252.0	100.0	—	—
		達成率 (%)	—	—	—	—		—	—
② 活動指標	害虫駆除	回	76.0	72.0	72.0	72.0	100.0	—	—
		達成率 (%)	—	—	—	—		—	—
③ 活動指標	倒木伐採・撤去	回	7.0	5.0	5.0	3.0	60.0	—	—
		達成率 (%)	—	—	—	—		—	—
④ 活動指標	公立保育園利用児童数	人	3,547.0	3,395.0	3,576.0	3,576.0	100.0	—	—
		達成率 (%)	—	—	—	—		—	—
⑤		達成率 (%)							
特記事項									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算
フルコスト	千円	195,450	184,713	206,282	189,951	0
事業費	千円	187,025	176,405	198,049	181,718	0
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	977	842	982	970	0
一般財源	千円	186,048	175,563	197,067	180,748	0
人件費	千円	8,425	8,308	8,233	8,233	0
正職員	千円	8,425	8,308	8,233	8,233	0
人員	人	1.0	1.0	1.0	1.0	0.0
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	1 園あたりの維持管理コスト 千円	5,143.42	5,130.92	5,730.06	5,276.42	—
フルコストの増減理由						
令和 4 年度より、管理運営（区立保育園）に本事業経費を移行したため、令和 4 年度以降の予算は計上なし。						

令和 4年度 事務事業評価表 （ 令和 3年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	110100 - 005	児童養護施設卒園者住まい応援プロジェクト経費			
担当所属	子ども政策課	担当者	岡崎 信夫	連絡先	3579-2471
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち				
基本政策	I - 1 子育て安心				
施策	110100	子育て施策の総合的な推進			
根拠法令要綱	子どもの貧困対策の推進に関する法律(10条、11条、13条)、地方自治法(232条の2)、板橋区児童養護施設卒園者に係る家賃等助成要綱				
計画事業番号	110100	事業期間	令和元年度	～	施設種別

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 大学等に在学する児童養護施設(区内3施設)の退所(卒園)者	【開始時の周辺環境】 厚生労働省の公表資料(平成31年4月「社会的養育の推進に向けて」)によれば、高卒生全体の大学等進学率が73.8%であるのに対して、児童養護施設出身者のそれは30.9%となっており、高等教育を受ける機会が制約されている。
【手段】 住宅の家賃等に係る費用を助成	【現状の周辺環境】 高等教育の無償化が開始され、また、給付型奨学金制度が拡充されたことから、児童養護施設出身者の進学の機会保障は、次第に整備されてきている。
【意図】 修学及び生活を継続的に支援し、社会的自立を図る	【今後の予想される周辺環境】 都調査によると、社会的養護出身者の大学等中退率が高い。進学の手続きは整備されてきたが、卒業まで修学を維持することができるかが着眼点となる。
【成果】 大学等への進学率・卒業率の向上、中退率の低下	【アンケート・統計調査】 区の実態調査(H29)で行った区内児童養護施設に対するヒアリングでは、一般家庭の自立が遅くなる中で、施設出身の児童が18歳で自立を迫られることのリスク(ドロップアウト等)が語られている。
	【議会からの意見】 進学する児童養護施設退所者だけでなく、社会的養護の措置解除者に対して、より幅広い支援を可能にする仕組みをつくるべきである。
	【他自治体との比較】 特別区では、世田谷区で児童養護施設退所者を対象に、奨学金を給付する事業を行っている。また、足立区では、児童養護施設退所者を対象に、区営住宅の定期使用許可(定期借家)を実施している。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度			令和 4年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 対象指標	新規助成者数	人	3.0	4.0	2.0	2.0	100.0	2.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—		—	
② 活動指標	累計助成者数	人	3.0	7.0	9.0	9.0	100.0	11.0	11.0
		達成率(%)	27.3	63.6	81.8	81.8		100.0	令和 4年度
③ 成果指標	累積助成者中在学者又は卒業者	人	3.0	7.0	7.4	9.0	121.5	9.0	9.0
		達成率(%)	33.1	77.3	81.9	99.4		100.0	令和 4年度

特記事項

【成果指標】「東京都における児童養護施設等退所者の実態調査報告書」(H29.2都福祉保健局)によると、保護措置解除後に進学した者のうち、卒業者又は在学者が82.3%、中退者が17.7%であることから、本プロジェクトの助成者のうち卒業者又は在学者の割合が82.3%を下回らないことをめざして、計画値及び目標値を設定(③成果指標=②活動指標×0.823)

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算
フルコスト	千円	9,743	9,754	10,399	10,136	9,462
事業費	千円	1,318	1,446	2,166	1,903	1,229
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	1,318	1,446	2,166	1,903	0
一般財源	千円	0	0	0	0	1,229
人件費	千円	8,425	8,308	8,233	8,233	8,233
正職員	千円	8,425	8,308	8,233	8,233	8,233
人員	人	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	千円	—	—	—	—	—

フルコストの増減理由

助成対象者の増加による。

令和 4年度 施策評価表 モニタリング

施策名	110200	子どもの成長と子育ての支援									
SDGs (関連性のあるGOAL)	1貧困をなくそう 	3すべての人に健康と福祉を 	4質の高い教育をみんなに 	5ジェンダー平等を実現しよう 	11住み続けられるまちづくりを 						
基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち										
基本政策	I－1 子育て安心										
所管部長	子ども家庭部長				所管課長	子育て支援課長					
関連所管											

【施策基本情報】

施策概要（「基本計画2025」）	施策のアウトカムイメージ
【概要（目標）】 子育て支援の拠点機能の充実や、子育てにかかる負担の軽減を図るなど、子どもが安心・安全に過ごせる環境を整える。 【関係課または区以外の主体が施策実現に果たす役割】 区民一人ひとりが未来を担う子どもをはぐくむという意識をもつ。家庭、地域団体、NPO・ボランティア、事業者、大学などが区と連携・協働し、地域の子育て力・教育力を維持・向上させる。 【主な取り組み】 児童館運営、幼児・母親教室、ひとり親家庭支援、子どもの手当・医療の助成など	子どもの手当・医療費の助成による経済的支援や、ひとり親家庭に対する支援を通して生活の安定を図り、子育てに係る負担を軽減する。併せて児童館における児童の健全育成や地域連携事業の推進、区立母子生活支援施設における母子世帯の自立等、子育て支援拠点としての機能の充実を図ることで、安心して子どもを産み育てるまちを実現する。

【指標の推移】

区分		指標名	単位	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	目標値
				実績	実績	実績	計画	目標年度
施策指標	①	児童館 1 館あたりの乳幼児及びその保護者の年間延利用者数	人数	19,430.0	12,017.0	14,503.0	18,000.0	25,000.0
			達成率 (%)	77.7	48.1	58.0	72.0	令和 7年度
	②	児童館 1 館あたりの年間子育て相談件数	件数	1,193.0	1,664.0	1,924.0	1,000.0	1,000.0
			達成率 (%)	119.3	166.4	192.4	0.0	令和 7年度
	③							
			達成率 (%)					
	④							
			達成率 (%)					
	⑤							
			達成率 (%)					
特記事項								
令和 2 年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う児童館の休館により、年間延利用者数、子育て相談件数ともに減となった。令和 3 年度も引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響により利用者数は更に減となったが、一方で子育て相談件数は、長引くコロナ禍における社会的不安を背景に大幅増となった。								

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算
フルコスト	千円	14,334,630	13,064,862	13,976,818	13,103,749	13,423,177
事業費	千円	13,390,507	12,125,516	13,005,121	12,165,524	12,492,362
特定財源	国庫支出金	千円	5,958,090	5,700,727	5,821,780	5,524,048
	都支出金	千円	1,120,187	1,104,781	1,132,918	1,078,912
	特別区債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	26	0
	その他	千円	10,037	417	470	650
	一般財源	千円	6,302,193	5,319,591	6,049,927	5,561,914
人件費合計	千円	895,200	890,688	902,319	890,075	882,665
経費	千円	48,923	48,658	69,378	48,150	48,150
フルコストの増減理由						
児童扶養手当等支給対象児童数の減、コロナ禍におけるイベント等の中止や各種事業の縮減、会計年度任用職員制度の施行に伴う非常勤職員等に係る経費の減ほか						

施策名	110200	子どもの成長と子育ての支援
-----	--------	---------------

【前回の評価結果への対応状況】

前回の評価内容	
評価標語／改善の方向性	
前回の評価結果への対応状況	
対応状況	

【一次評価】所管部長による評価

[成果の分析] 1. 施策目標に対する成果（実績値）の推移	
評価	
[成果の分析] 2. 目標と成果にギャップがある場合の要因	
[アウトカムの分析] 最終アウトカム（施策目標）を実現するための中間アウトカムは妥当か	
評価	
[環境変化の分析] 環境変化への対応状況について（社会状況や区民ニーズに対応できたか）	
評価	
[今後の展開方針] 施策の抱える課題を踏まえ、最終アウトカムの実現に向けて、施策をどう展開していくか	

【外部評価】行政評価委員会による評価

評価評語／改善の方向性	

【二次評価】区の最終評価

評価評語／改善の方向性	

【施策を構成する事務事業一覧】

(単位：千円)

[illegible]

令和 4年度 事務事業評価表 （ 令和 3年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	110200 - 001	子ども医療費助成経費			
担当所属	子育て支援課			連絡先	3579-2477
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち				
基本政策	I－1 子育て安心				
施策	110200	子どもの成長と子育ての支援			
根拠法令要綱	東京都板橋区子どもの医療費の助成に関する条例及び同施行規則				
計画事業番号		事業期間	平成 5年度 ～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 15歳に達する日の最初の3月31日までの児童（生活保護受給者、施設入所者は対象外）。区内在住で健康保険に加入していることが条件。ひとり親家庭等医療費助成制度対象児童は、子ども医療費助成制度が優先される。 【手段】 申請により医療証を発行し、健康保険診療の範囲内で、自己負担となる医療費（乳幼児：2割、子ども：3割）を助成する。ただし、入院時の食事療養標準負担額は助成なし。 【意図】 子どもの保健の向上と健やかな育成及び子育ての支援に資する。	【現状の周辺環境】 乳幼児・子どもの受給者数及び助成件数・助成費用ともに横ばいであったが、令和2年度は助成件数・助成費用が大幅に減少した。令和3年度の助成件数・助成費用は増加に転じた（令和2年度はコロナ禍による受診控えがあり、令和3年度はそれが回復傾向にあったと推測される）。平成18年度までは都から補助金を受けていたが、平成19年度から財調に移行した。現在は区制度（区費）のみ。 【他自治体との比較】 都基準では15歳までを対象としているが、千代田区は高校生までを対象、北区は入院医療費助成のみ高校生までを対象としている。また、都基準では児童手当制度準拠の所得制限があり、入院時の食事療養標準負担額は助成しないが、各自治体単独で助成している場合もある。 【備考】 ●乳幼児医療費助成 所得制限：特別区は、全区所得制限なし。都内市町村では所得制限ありが2。 食事療養標準負担額助成：特別区は、助成ありが12区、助成なしが11区。板橋区は助成なし。都内市町村では助成ありが4、助成なしが35。 ●子ども医療費助成 所得制限：特別区は、全区所得制限なし。都内市町村においては所得制限ありが19。 助成内容：特別区は、全区全額助成。都内市町村においては全額助成が13、通院に1回200円の一部自己負担金ありが26。 食事療養標準負担額助成：特別区は、助成ありが11区、助成なしが12区。板橋区は助成なし。都内市町村では、助成ありが2、助成なしが37。

【指標の推移】

区分		指標名	単位	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度			令和 4年度	目標値
				実績	実績	計画	実績	達成率 (%)	計画	目標年度
①	対象指標	乳幼児受給者数	人	29,287.0	28,182.0	26,829.0	26,893.0	100.2	25,300.0	—
			達成率 (%)	—	—	—	—	—	—	—
②	対象指標	子ども受給者数	人	34,701.0	34,974.0	35,221.0	35,527.0	100.9	35,670.0	—
			達成率 (%)	—	—	—	—	—	—	—
③	活動指標	乳幼児医療費支払件数	件	614,182.0	428,422.0	601,238.0	491,054.0	81.7	601,128.0	—
			達成率 (%)	—	—	—	—	—	—	—
④	活動指標	子ども医療費支払件数	件	527,580.0	423,825.0	527,963.0	477,868.0	90.5	527,916.0	—
			達成率 (%)	—	—	—	—	—	—	—
⑤	活動指標	乳幼児医療費支金額	千円	1,020,804.0	748,385.0	1,005,270.0	925,817.0	92.1	1,005,087.0	—
			達成率 (%)	—	—	—	—	—	—	—
特記事項										
指標⑤令和3年度は支払件数の増加により、前年度よりも支払金額が増加している。 （令和2年度はコロナ禍による受診控えがあり、令和3年度はそれが回復傾向にあったと推測される）										

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和元年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算		
フルコスト	千円	2,343,934	1,869,467	2,380,565	2,181,840	2,379,749		
事業費	千円	2,301,809	1,820,450	2,331,990	2,133,265	2,331,174		
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
		都支出金	千円	0	0	0	0	
		特別区債	千円	0	0	0	0	
		受益者負担	千円	0	0	0	0	
		その他	千円	153	125	153	115	126
		一般財源	千円	2,301,656	1,820,325	2,331,837	2,133,150	2,331,048
	人件費	千円	42,125	49,017	48,575	48,575	48,575	
	正職員	千円	42,125	49,017	48,575	48,575	48,575	
		人員	人	5.0	5.9	5.9	5.9	5.9
		再任用等	千円	0	0	0	0	0
		人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		その他職員	千円	0	0	0	0	0
	経費	千円	0	0	0	0	0	
	減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
コスト 指 標	千円	—	—	—	—	—		
フルコストの増減理由								
支払件数の増加により、支払金額が増加している。 （令和2年度はコロナ禍による受診控えがあり、令和3年度はそれが回復傾向にあったと推測される）								

令和 4年度 事務事業評価表 （ 令和 3年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	110200 - 002 休養ホーム（ひとり親家庭）			
担当所属	生活支援課		連絡先	3579-2455
関連所属	板橋福祉事務所 赤塚福祉事務所 志村福祉事務所			

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたかいまち			
基本政策	I－1 子育て安心			
施策	110200	子どもの成長と子育ての支援		
根拠法令要綱	板橋区ひとり親家庭休養ホーム事業実施要綱			
計画事業番号		事業期間	昭和56年度 ～	施設種別

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 ひとり親家庭の親子（区内在住かつ配偶者のいない18歳以下の児童を扶養している家庭） 【手段】 区が契約を結ぶ日帰りレジャー施設の利用助成券を配布する。 利用回数：1人につき、年1回。助成額上限2,000円 【意図】 利用料を助成することにより、親子で一緒に余暇を楽しむ機会を保障し、ひとり親家庭の福祉の向上と健康の増進に資する。 【成果】 利用料を助成することにより、親子で一緒に余暇を楽しむ機会を保障し、ひとり親家庭の福祉の向上と健康の増進に資する。	【現状の周辺環境】 近年、子どもの貧困対策の視点から、特に経済的に厳しい状況にあるひとり親家庭への支援は急務となっている。手当等の金銭的な支援も実施しているが、利用券を配布することで余暇を楽しむ機会を保障し、ひとり親の福祉の向上を図っている。 【今後の予想される周辺環境】 ひとり親家庭への支援をより充実させるよう、支援体制を整えていく。 【他自治体との比較】 23区内では9区が同様の事業を実施している。日帰り施設の利用補助だけでなく、宿泊費の補助を行っている区や利用にあたって所得制限を設けている区もある。 （実施区：中央区、新宿区、品川区、渋谷区、世田谷区、杉並区、練馬区、荒川区）

【指標の推移】

区分		指標名	単位	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度			令和 4年度	目標値
				実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
①	活動指標	休養ホーム利用者数	人	1,687.0	657.0	2,200.0	786.0	35.7	2,170.0	—
			達成率(%)	—	—	—	—		—	
②										
			達成率(%)							
③										
			達成率(%)							
④										
			達成率(%)							
⑤										
			達成率(%)							
特記事項										

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和元年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算
フルコスト	千円	5,003	2,931	6,054	3,207	5,994
事業費	千円	3,318	1,269	4,407	1,560	4,347
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	都支出金	千円	0	0	0	0
	特別区債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	3,318	1,269	4,407	1,560
人件費	千円	1,685	1,662	1,647	1,647	1,647
正職員	千円	1,685	1,662	1,647	1,647	1,647
	人員	人	0.2	0.2	0.2	0.2
再任用等	千円	0	0	0	0	0
	人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
コスト 指 標	利用者 1 人あたり 千円	2.97	4.46	2.75	4.08	2.76
フルコストの増減理由						
令和 2 年度においては新型コロナウイルス感染症拡大防止による事業所一時休園等に伴い利用者が減少した。令和 3 年度も新型コロナウイルス感染症拡大による影響を受けたが、ワクチン接種に伴い、若干の利用回復傾向による。						

令和 4年度 事務事業評価表 （ 令和 3年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	110200 - 003 家事援護者派遣（ひとり親家庭）				
担当所属	生活支援課			連絡先	3579-2455
関連所属	板橋福祉事務所 赤塚福祉事務所 志村福祉事務所				

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち				
基本政策	I－1 子育て安心				
施策	110200	子どもの成長と子育ての支援			
根拠法令要綱	板橋区ひとり親家庭ホームヘルプサービス事業実施要綱、板橋区ひとり親家庭ホームヘルプサービス事務取扱要領				
計画事業番号		事業期間	昭和58年度　～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 小学生以下の児童を扶養しているひとり親世帯	【現状の周辺環境】 ひとり親家庭に対する支援の重要性が認識されるようになり、国及び都は平成28年度にホームヘルプ派遣要件の緩和を行っている。
【手段】 就労や一時的な疾病などにより、家事や育児に著しい支障があるひとり親家庭に対して一定期間ホームヘルパー（家事援護者）を派遣する。 ・派遣時間 午前7時～午後10時までの間で1日2回、1回4時間以内 ・派遣回数 月8回以内（ひとり親になって直後6か月間は月12回以内） ・派遣要件 一時的疾病、冠婚葬祭、就労など	【今後の予想される周辺環境】 派遣が必要な理由は世帯によって異なるため、派遣期間や条件等は改定の余地があるか常に検討していくことが必要である。
【意図】 ひとり親家庭の生活の安定と子どもの健全な成長を支援する。	【区民からの意見】 ホームヘルパーの派遣期間を3年間としていたが、利用者から派遣期間の延長を希望する声が複数寄せられたため、区では平成28年10月に制度改正を行い、小学校3年生以下の児童を扶養する家庭については、派遣期間の延長を可能とした。
【成果】 ひとり親家庭の生活の安定と子どもの健全な成長を支援する。	【他自治体との比較】 23区内では17区が同様の事業を実施している。未実施6区（千代田区、文京区、北区、江東区、足立区、葛飾区）

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度			令和 4年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	家事援護者派遣実利用世帯数	世帯	15.0	8.0	20.0	16.0	80.0	22.0	30.0
		達成率(%)	50.0	26.7	66.7	53.3		73.3	令和 7年度
② 活動指標	家事援護者派遣延べ利用世帯数	世帯	110.0	69.0	125.0	106.0	84.8	130.0	150.0
		達成率(%)	73.3	46.0	83.3	70.7		86.7	令和 7年度
③ 活動指標	家事援護者派遣延べ利用時間数	時間	2,413.0	1,640.0	2,910.0	2,823.0	97.0	3,100.0	3,500.0
		達成率(%)	68.9	46.9	83.1	80.7		88.6	令和 7年度
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
特記事項									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算
フルコスト	千円	7,055	5,387	7,956	7,660	8,618
事業費	千円	4,528	2,895	5,486	5,190	6,148
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	4,528	2,895	5,486	5,190	6,148
人件費	千円	2,527	2,492	2,470	2,470	2,470
正職員	千円	2,527	2,492	2,470	2,470	2,470
人員	人	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	千円	—	—	—	—	—
フルコストの増減理由						
令和3年度は新型コロナウイルスオミクロン株の感染拡大により、利用者の子の通う学校や保育園が休校や休園となり、利用が増えた。						

令和 4年度 事務事業評価表 （ 令和 3年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	110200 - 004 医療費助成（ひとり親家庭）				
担当所属	子育て支援課			連絡先	3579-2477
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち				
基本政策	I－1 子育て安心				
施策	110200	子どもの成長と子育ての支援			
根拠法令要綱	東京都板橋区ひとり親家庭等の医療費の助成に関する条例及び同施行規則				
計画事業番号		事業期間	平成 2年度 ～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 ひとり親家庭の父または母（母子・父子家庭）、両親がいない児童などを養育している養育者、ひとり親家庭の児童または養育者に養育されている児童で18歳に達した日の属する年度の末日（障がい児は20歳未満）までの者、父または母が重度の障害がある児童 ※所得制限あり 【手段】 健康保険診療の範囲内で、自己負担となる医療費の一部または全部を助成する。（住民税課税世帯：保険診療分の1割・食事療養標準負担額を自己負担。住民税非課税世帯：食事療養標準負担額のみ自己負担）対象世帯に医療証を交付、毎年1月更新。年1回、世帯や所得の状況を確認するための現況届受付事務あり。 【意図】 ひとり親家庭等の保健の向上に寄与及び福祉の増進	【現状の周辺環境】 受給世帯数・受給者数が年々微減することに伴い、助成件数・費用は減少傾向にあった。さらに、令和2年度は助成件数・費用が大幅に減少したが、令和3年度は増加に転じた（令和2年度はコロナ禍による受診控えがあり、令和3年度はそれが回復傾向にあったと推測される）。 子ども医療費助成制度と対象者が重複した場合、子ども医療費助成制度が優先となる。（子ども医療費助成制度：15歳になった3月31日まで、ひとり親家庭等医療費助成制度：子が18歳になった3月31日まで） 【他自治体との比較】 都区内では、国の児童扶養手当制度に準拠し、同様の事業を実施している。都基準では、国の児童扶養手当制度準拠の所得制限があり、医療保険の自己負担額（3割）から後期高齢者医療の一部負担金相当額を控除した金額（住民税非課税者は全額）を助成し、入院時の食事療養標準負担額または生活療養標準負担額は助成しないが、各自治体単独で助成している場合もある。 所得制限緩和あり：区1、都内市町村1 板橋区はなし 助成範囲拡大：区0、都内市町村1 板橋区はなし 食事療養標準負担額の助成あり：区2、都内市町村1 板橋区はなし 生活療養標準負担額の助成あり：区4、都内市町村1 板橋区はなし

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度			令和 4年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 対象指標	ひとり親家庭等医療費助成受給世帯数	世帯	2,921.0	2,809.0	0.0	2,726.0	0.0	—	—
		達成率(%)	—	—	—	—		—	
② 対象指標	ひとり親家庭等医療費助成受給者数	人	4,087.0	3,944.0	4,010.0	3,767.0	93.9	3,741.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—		—	
③ 活動指標	ひとり親医療費支払件数	件	61,716.0	52,976.0	57,905.0	54,031.0	93.3	57,910.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—		—	
④ 活動指標	ひとり親医療費支払金額	千円	150,166.0	132,446.0	149,452.0	133,893.0	89.6	149,410.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—		—	
⑤		達成率(%)							
特記事項									
指標④令和3年度は支払件数の増加により、前年度よりも支払金額が増加している。（令和2年度はコロナ禍による受診控えがあり、令和3年度はそれが回復傾向にあったと推測される）									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算
フルコスト	千円	173,083	154,537	171,911	155,864	171,844
事業費	千円	154,548	136,259	153,798	137,751	153,731
	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	特定財源 都支出金	千円	0	0	0	0
	特別区債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	154,548	136,259	153,798	137,751
	人件費	千円	18,535	18,278	18,113	18,113
	正職員	千円	18,535	18,278	18,113	18,113
	人員	人	2.2	2.2	2.2	2.2
再任用等	千円	0	0	0	0	0
	人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0
	その他職員	千円	0	0	0	0
	人員	人	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
	減価償却費	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
コスト指標	千円	—	—	—	—	—
フルコストの増減理由						
支払件数の増加により、支払金額が増加している。（令和2年度はコロナ禍による受診控えがあり、令和3年度はそれが回復傾向にあったと推測される）						

令和 4年度 事務事業評価表 （ 令和 3年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	110200 - 005	児童福祉施設職員研修経費（児童館）			
担当所属	子育て支援課			連絡先	
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたかいまち				
基本政策	I－1 子育て安心				
施策	110200	子どもの成長と子育ての支援			
根拠法令要綱					
計画事業番号		事業期間	昭和39年度　～	施設種別	児童福祉施設

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 児童館職員（会計年度任用職員を含む） 【手段】 研修 ①全体研修 ②職層研修 ③職務研修 ④実践交流研修 ⑤特別研修 ⑥発達支援研修 講師 内部講師および外部講師により実施 内部講師・・・部長、課長、館長等 外部講師・・・大学教授、臨床心理士、作業療法士、言語聴覚士等 【意図】 児童館職員の資質向上並びに技術習得を図るための研修経費 【成果】 児童館職員の資質及び技術向上により児童館事業の充実へつながる	【開始時の周辺環境】 児童館のあり方検討（最終報告）に基づき、在宅子育て支援に事業の重点を移し、相談事業の充実や、新たに配慮が必要な乳幼児への取り組みなどに対応した知識・技術の向上が必要な状況である。 【アンケート・統計調査】 受講した職員には研修報告の提出を義務付けているが、その報告によると実施した全てにおいて、理解度・活用度ともに85点（満点100）を超えており、受講した内容を職員が理解し、児童館の事業にフィードバックできていることが確認できた。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度			令和 4年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	研修実施回数	開催回数	24.0	26.0	26.0	24.0	92.3	26.0	30.0
		達成率(%)	80.0	86.7	86.7	80.0		86.7	令和 7年度
② 活動指標	研修参加人数	人数	549.0	337.0	700.0	545.0	77.9	700.0	900.0
		達成率(%)	61.0	37.4	77.8	60.6		77.8	令和 7年度
③ 活動指標	1回あたりの参加人数	人数	22.9	13.0	28.0	22.7	81.1	28.0	30.0
		達成率(%)	76.3	43.3	93.3	75.7		93.3	令和 7年度
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
特記事項									
研修の実施にあたっては、新型コロナの感染拡大防止措置として、参加定員数を縮小したことから、参加人数の実績が大幅に減っている。									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算
フルコスト	千円	8,801	8,607	8,626	8,606	8,624
事業費	千円	376	299	393	373	391
	国庫支出金	千円	203	181	178	181
	特定財源	千円	0	0	0	0
	都支出金	千円	0	0	0	0
	特別区債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	173	212	195	210
	人件費	千円	8,425	8,308	8,233	8,233
	正職員	千円	8,425	8,308	8,233	8,233
人員	人	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0
	再任用等	千円	0	0	0	0
	人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0
	その他職員	千円	0	0	0	0
	経費	千円	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
コスト指標	研修参加者 1人あたり	千円	12.57	12.30	12.32	12.29
フルコストの増減理由						
コストは概ね維持しており、児童館職員のスキルアップを図るため研修内容を充実させていく。						

令和 4年度 事務事業評価表 （ 令和 3年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	110200 - 006 事務諸経費				
担当所属	子育て支援課			連絡先	3579-2475
関連所属	庶務係 子どもの手当医療係 育成係				

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち				
基本政策	I－1 子育て安心				
施策	110200	子どもの成長と子育ての支援			
根拠法令要綱					
計画事業番号		事業期間	～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 ①子育て支援課の職員 ②児童福祉施設利用者 【手段】 ①参考図書等を購入する ②苦情解決制度第三者委員を設置する 【意図】 ①先進事例や専門的な知識の習得を促進する ②苦情等に対する公平性と客観性を確保する 【成果】 ①区の子育て施策を推進する ②児童福祉施設利用者からの苦情・要望を迅速かつ円満に対応する	

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度			令和 4年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	苦情解決第三者委員	人	15.0	15.0	15.0	15.0	100.0	15.0	15.0
		達成率(%)	100.0	100.0	100.0	100.0		100.0	令和 4年度
②		達成率(%)							
③		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
特記事項									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算
フルコスト	千円	4,886	4,974	14,642	13,252	6,727
事業費	千円	2,736	2,827	5,088	3,698	4,583
特定財源	千円	0	0	1,500	1,500	0
国庫支出金	千円	785	792	792	792	1,960
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	1,951	2,035	2,796	1,406	2,623
一般財源	千円	2,150	2,147	9,554	9,554	2,144
人件費	千円	843	831	8,233	8,233	823
正職員	千円	0.1	0.1	1.0	1.0	0.1
人員	人	1,307	1,316	1,321	1,321	1,321
再任用等	千円	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
人員	人	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	千円	—	—	—	—	—
フルコストの増減理由						
令和 3年度は子どもの貧困対策実態調査により人員が増となったため、フルコストが増額となった。						

令和 4年度 事務事業評価表 （ 令和 3年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	110200 - 007	児童手当
担当所属	子育て支援課	
連絡先	3579-2477	
関連所属		

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち				
基本政策	I－1 子育て安心				
施策	110200	子どもの成長と子育ての支援			
根拠法令要綱	児童手当法				
計画事業番号		事業期間	昭和47年度　～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 出生～15歳になった最初の3月31日(中学校第3学年修了)までの児童を養育している者。 ※所得制限あり。 ※所得上限限度額以上の場合は支給対象外(令和4年6月分から)。 児童手当(所得制限限度額未満の者) 特例給付(所得制限限度額以上、所得上限限度額未満の者) 【手段】 手当を支給 支給月額:3歳未満一律1万5000円、3歳以上小学校修了前第1子・第2子1万円、第3子以降1万5000円、中学生一律1万円、特例給付一律5000円 【意図】 家庭等における児童の生活の安定に寄与し、次代の社会を担う児童の健全な成長に資する。	【現状の周辺環境】 対象児童数の減少に伴い、扶助費も年々減少傾向にある。 平成22年度～23年度は子ども手当に制度変更されたが、平成24年度改正により、子ども手当から児童手当に変更された。 児童手当扶助費は国・都・区・事業主で負担。 負担率:国 3歳前被用者(厚生年金・共済組合加入者) 16/45、他4/6 都 3歳前被用者 4/45、他1/6 区 3歳前被用者 4/45、他1/6 事業主 3歳前被用者 21/45 他負担なし 【他自治体との比較】 国の制度であり、同条件で全国的に実施されている。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画
① 対象指標	児童手当受給者数	人	39,827.0	39,344.0	0.0	38,674.0	0.0	—
		達成率(%)						
② 対象指標	児童手当対象児童数	人	61,412.0	60,707.0	59,144.0	59,714.0	101.0	54,957.0
		達成率(%)						
③ 対象指標	児童手当支給対象延児童数	人	717,219.0	714,955.0	709,728.0	703,597.0	99.1	671,928.0
		達成率(%)						
④ 対象指標	児童手当支給金額	千円	7,381,495.0	7,294,330.0	7,420,740.0	7,115,200.0	95.9	7,123,440.0
		達成率(%)						
⑤		達成率(%)						
特記事項								
指標④令和3年度も新規申請の減少等による受給者・対象児童の減少により、前年度よりも支給金額が減少している。								

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和3年度 決算	令和4年度 予算
フルコスト	千円	7,442,576	7,354,563	7,480,429	7,174,889	7,183,129
事業費	千円	7,381,495	7,294,330	7,420,740	7,115,200	7,123,440
特定財源	千円					
国庫支出金	千円	5,205,112	5,130,147	5,197,172	4,978,984	4,983,208
都支出金	千円	1,108,365	1,100,935	1,111,784	1,075,138	1,070,116
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	1,068,018	1,063,248	1,111,784	1,061,078	1,070,116
人件費	千円	61,081	60,233	59,689	59,689	59,689
正職員	千円	61,081	60,233	59,689	59,689	59,689
人員	人	7.3	7.3	7.3	7.3	7.3
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	千円	—	—	—	—	—
フルコストの増減理由						
新規申請の減少等による受給者・対象児童の減少により支給金額が減少している。						

令和 4年度 事務事業評価表 （ 令和 3年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	110200 - 008	児童育成手当			
担当所属	子育て支援課			連絡先	3579-2477
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち				
基本政策	I－1 子育て安心				
施策	110200	子どもの成長と子育ての支援			
根拠法令要綱	東京都板橋区児童育成手当条例及び同施行規則				
計画事業番号		事業期間	昭和47年度 ～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 育成手当：父母の離婚等により、父または母と生計を同じくしていない児童を養育しているひとり親等、父または母が重度の障がいを持つ児童 障害手当：20歳未満で中度以上の障がいのある児童を養育している父母 【手段】 18才になった最初の3月までの児童（障害手当は20歳未満の児童）に手当を支給する。 育成手当：月額1万3500円 障害手当：月額1万5500円 【意図】 児童の福祉の増進を図る	【現状の周辺環境】 昭和55年に財調に移行 受給者数・対象児童数ともに減少傾向にあるため、扶助費も年々減少傾向にある。 【他自治体との比較】 板橋区の制度であるが、本来東京都の制度であり、東京都児童育成手当に関する条例をもとに、各区市町村で同制度が実施されている。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度			令和 4年度
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画
① 対象指標	児童育成手当受給者数	人	4,907.0	4,770.0	—	4,573.0	—	—
		達成率(%)						
② 対象指標	児童育成手当対象児童数	人	6,727.0	6,511.0	—	6,287.0	—	—
		達成率(%)						
③ 対象指標	児童育成手当支給対象延児童数	人	86,146.0	83,937.0	85,980.0	80,599.0	93.7	82,272.0
		達成率(%)						
④ 対象指標	児童育成手当支給金額	千円	1,172,739.0	1,142,552.0	1,170,426.0	1,097,053.0	93.7	1,119,912.0
		達成率(%)						
⑤		達成率(%)						
特記事項								
指標④令和3年度も新規申請の減少等による受給者・対象児童の減少により、前年度よりも支給金額が減少している。								

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算
フルコスト	千円	1,211,073	1,180,769	1,208,298	1,134,925	1,157,784
事業費	千円	1,172,739	1,142,552	1,170,426	1,097,053	1,119,912
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	1,172,739	1,142,552	1,170,426	1,097,053	1,119,912
人件費	千円	38,334	38,217	37,872	37,872	37,872
正職員	千円	38,334	38,217	37,872	37,872	37,872
人員	人	4.6	4.6	4.6	4.6	4.6
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	対象児童1人あたり	千円	—	—	—	—
フルコストの増減理由						
新規申請の減少等による受給者・対象児童の減少により支給金額が減少している。						

令和 4年度 事務事業評価表 （ 令和 3年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	110200 - 009	児童扶養手当			
担当所属	子育て支援課			連絡先	3579-2477
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち				
基本政策	I－1 子育て安心				
施策	110200	子どもの成長と子育ての支援			
根拠法令要綱	児童扶養手当法				
計画事業番号		事業期間	昭和37年度 ～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 父母の離婚等により、父または母と生計を同じくしていない児童、父または母に重い障害のある児童で、18歳になった最初の3月までの児童を対象（特別児童扶養手当の支給要件に該当する障がいのある児童は20歳未満が対象） 【手段】 受給者の所得に応じて手当を支給 10160円～43070円（10円単位、物価スライドによる変更有） 二人目 5090円～10170円加算（10円単位、物価スライドによる変更有） 三人目以降 3050円～6100円加算（10円単位、物価スライドによる変更有） 【意図】 家庭の生活の安定と自立の促進に寄与及び児童の福祉の増進	【現状の周辺環境】 受給者数及び対象児童数は減少傾向にある。 児童扶養手当扶助費は国・区で負担。 国：1／3、区：2／3 【他自治体との比較】 国の制度であり、全国的に実施されている。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度			令和 4年度
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画
① 対象指標	児童扶養手当受給者数	人	3,335.0	3,242.0	—	3,136.0	—	—
		達成率(%)						
② 対象指標	児童扶養手当対象児童数	人	4,770.0	4,608.0	—	4,509.0	—	—
		達成率(%)						
③ 対象指標	児童扶養手当支給対象延児童数	人	78,138.0	58,922.0	62,052.0	56,943.0	91.8	59,196.0
		達成率(%)						
④ 対象指標	児童扶養手当支給金額	千円	2,215,118.0	1,675,337.0	1,758,440.0	1,606,250.0	91.3	1,693,788.0
		達成率(%)						
⑤		達成率(%)						
特記事項								
指標④令和3年度も新規申請の減少等による受給者・対象児童の減少により、前年度よりも支給金額が減少している。								

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算
フルコスト	千円	2,260,192	1,719,785	1,802,487	1,650,297	1,737,835
事業費	千円	2,215,118	1,675,337	1,758,440	1,606,250	1,693,788
特定財源	千円					
国庫支出金	千円	740,724	566,342	586,146	539,402	564,596
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	1,474,394	1,108,995	1,172,294	1,066,848	1,129,192
人件費	千円	45,074	44,448	44,047	44,047	44,047
正職員	千円	45,074	44,448	44,047	44,047	44,047
人員	人	5.4	5.4	5.4	5.4	5.4
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	千円	—	—	—	—	—
フルコストの増減理由						
新規申請の減少等による受給者・対象児童の減少により支給金額が減少している。						

令和 4年度 事務事業評価表 （ 令和 3年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	110200 - 010 事務費				
担当所属	子育て支援課			連絡先	3579-2477
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたかいまち				
基本政策	I－1 子育て安心				
施策	110200	子どもの成長と子育ての支援			
根拠法令要綱					
計画事業番号		事業期間	～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【意図】 児童手当等の支給に伴う事務費 ・ 各種手当通知用紙購入費、受付窓口用等の消耗品購入費 ・ 各種手当通知、届出用紙、封筒等の印刷経費 ・ 児童手当現況届封入封緘委託、データ入力業務委託等	

【指標の推移】

区分		指標名	単位	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度			令和 4年度	目標値
				実績	実績	計画	実績	達成率 (%)	計画	目標年度
①	対象指標	共済費	円	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—	
			達成率 (%)							
②	対象指標	賃金	円	584,640.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—	
			達成率 (%)							
③	対象指標	一般需用費	円	8,188,957.0	8,745,222.0	8,672,000.0	2,757,025.0	75.1	8,607,000.0	
			達成率 (%)						0.0	
④	対象指標	委託料（封入等）	千円	13,570.0	5,729.0	7,224.0	9,486.0	131.3	6,980.0	
			達成率 (%)						0.0	
⑤	対象指標	備品購入費	円	0.0	148,500.0	0.0	0.0	0.0	—	
			達成率 (%)							
特記事項										
指標④令和3年度は児童手当の制度改正に伴う福祉総合システム改修により、前年度よりも委託料が増加している。										

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算
フルコスト	千円	34,615	26,654	27,774	29,122	27,465
事業費	千円	17,344	9,623	10,896	12,244	10,587
特定財源	千円					
国庫支出金	千円	1,014	981	863	1,002	869
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	131	167	167	167	258
一般財源	千円	16,199	8,475	9,866	11,075	9,460
人件費	千円	17,271	17,031	16,878	16,878	16,878
正職員	千円	17,271	17,031	16,878	16,878	16,878
人員	人	2.1	2.1	2.1	2.1	2.1
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	千円	—	—	—	—	—
フルコストの増減理由						
児童手当の制度改正に伴う福祉総合システム改修により委託料が増加している。						

令和 4年度 事務事業評価表 （ 令和 3年度 事務事業 ）

事務事業名	110200 - 011	児童館管理運営経費			
担当所属	子育て支援課			連絡先	3579-2475
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたかいまち				
基本政策	I－1 子育て安心				
施策	110200	子どもの成長と子育ての支援			
根拠法令要綱	地区児童館設置運営要領（都）、板橋区立児童館条例、板橋区児童館条例施行規則				
計画事業番号		事業期間	昭和39年度　～	施設種別	児童福祉施設

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 0～18歳の児童、特に就学前の乳幼児とその保護者 【手段】 さまざまな遊びなどのプログラム、交流・相談事業、居場所の提供 【意図】 児童の健全育成 【成果】 子育て支援の拠点としての充実や、子育てにかかる負担の軽減	【現状の周辺環境】 学童クラブ事業があいキッズに移行し、児童館の利用者層は小学生から乳幼児親子にシフトしている。 【アンケート・統計調査】 子ども・子育て支援新制度による事業計画の進捗・達成状況や新あいキッズの定着状況を検証しながら、幼稚園児の降園後の居場所や配慮を必要とする子どもへの支援など新たな需要への対応を含め、乳幼児親子への子育て支援を中心とした新たな施設としての役割と機能を検討するため、指標となる数値等の統計・分析を行っている。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度			令和 4年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	児童館 1 館あたりの年間 子育て相談件数	件数	1, 193. 0	1, 664. 0	1, 000. 0	1, 924. 0	192. 4	1, 000. 0	1, 000. 0
		達成率(%)	119. 3	166. 4	100. 0	192. 4		100. 0	令和 7年度
② 成果指標	児童館 1 館あたりの乳幼 児及びその保護者の年間 延利用者数	人数	19, 430. 0	12, 017. 0	18, 000. 0	14, 503. 0	80. 6	18, 000. 0	25, 000. 0
		達成率(%)	77. 7	48. 1	72. 0	58. 0		72. 0	令和 7年度

特記事項
令和 2年度および令和 3年度は、コロナ感染症に係わる緊急事態宣言の発令に伴う臨時休館や、感染拡大防止を目的として、プログラム活動の休止、定員設定等の利用制限措置を講じたことにより、大幅に利用者数が減少した。一方、臨時休校やテレワーク普及による家庭環境の変化に伴う不安等が社会的に蔓延したことから、コロナ関連の相談件数が大幅に増えている。

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和元年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算
フルコスト	千円	284, 675	275, 292	289, 522	284, 455	270, 746
事業費	千円	16, 702	10, 626	26, 806	22, 247	8, 538
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	154	125	150	368	265
一般財源	千円	16, 548	10, 501	26, 656	21, 879	8, 273
人件費	千円	219, 050	216, 008	214, 058	214, 058	214, 058
正職員	千円	219, 050	216, 008	214, 058	214, 058	214, 058
人員	人	26. 0	26. 0	26. 0	26. 0	26. 0
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0. 0	0. 0	0. 0	0. 0	0. 0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	48, 923	48, 658	48, 658	48, 150	48, 150
減価償却費	千円	48, 923	48, 658	48, 658	48, 150	48, 150
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト 指 標	1 館あたり 千円	10, 949. 04	10, 588. 15	11, 135. 46	10, 940. 58	10, 413. 31

フルコストの増減理由
令和 3年度は令和 4年度開設予定の弥生児童館複合施設に係る初度調弁費用により、予算増となっている。

事務事業名	110200 - 011 児童館管理運営経費
-------	------------------------

【前回の二次評価結果への対応状況】		
前回の二次評価内容		
評価評語／改善の方向性	概ね順調／事業手法の見直し	
感染終息が不透明な状況の中、新たな利用者ニーズを捉えた事業展開（動画配信等）や相談機能の強化を図ったことにより、上位施策「子どもの成長と子育ての支援」を実現してきた。今後は児童相談所の開設を契機として、児童館の機能と役割を確立しながら、新たなサービスの創造をめざすとともに、児童福祉施設の最適化について検討していく。		
前回の二次評価結果への対応状況		
対応状況	対応済	
子ども家庭総合支援センター開設を契機として、乳幼児親子への支援に特化した児童館の強みを最大限活かし、身近で気軽な相談機関として、育児不安の緩和や児童虐待の防止・予防に効果がある事業に取り組んでいる。令和3年度から児童館の特性を活かした親子参加型相談プログラムの拡充を図った。		

【一次評価】所管課長による評価			
[活動結果や成果の分析]		達成度	B
1. 活動指標の計画値を満たしたか	全てが90%以上		
2. 成果指標の計画値を満たしたか	70%～90%がある		
3. 計画どおり進捗しなかった理由を入力してください			
新型コロナウイルス感染症の影響により、臨時休館措置を講じたことやプログラム活動の休止、定員設定等、利用制限を設けた運営を余儀なくされたため大幅に利用者減となった。			
[中間アウトカムとの整合性]		寄与度	A
(事務事業は) 中間アウトカムに寄与しているか	大きく寄与している		
一人ひとりの悩みに寄り添う相談機能の強化により、コロナ禍においても相談件数が増加しており、中間アウトカム「子育て支援拠点機能の充実」に大きく寄与していると捉えている。			
[フルコストの把握・分析]		コスト評価	A
1. コストは最適であるか	最適である		
2. コスト最適化への取組状況			
弥生児童館複合施設に係る初年度調弁費用として経費増となったが、来場者数が多いことから、費用対効果が高いと言える。			
[改善の方向性]			
1. 方向性を選択してください	事業手法の見直し		
2. 具体的な手段を選択してください	コスト維持／活動・成果指標の向上		
3. 中間アウトカムの成果向上に向けた改善策について			
今年度は更なる相談機能の強化を図るべく事業について具現化するとともに、児童館あり方検討会においても、サービスの質を高める具体的手法の検討を進めている。			

【二次評価】 所管部長による評価	
評価評語／改善の方向性	順調／事業手法の見直し
子ども家庭総合支援センターの設置に併せ、児童館における相談機能の強化が求められており、具体的な事業・取り組みについて、児童館の機能と役割を確立しながら検討を進めていく。また、5年～10年後の児童館の将来像を見据えた施設の方向性について、引き続き検討していく。	

令和 4年度 事務事業評価表 （ 令和 3年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	110200 - 012	児童館事業運営			
担当所属	子育て支援課			連絡先	3579-2475
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち				
基本政策	I - 1 子育て安心				
施策	110200	子どもの成長と子育ての支援			
根拠法令要綱	板橋区児童館子育て支援指導員設置要綱、板橋区立児童館幼児ふれあいひろば運営要綱、板橋区児童館母親教室実施要綱				
計画事業番号		事業期間	昭和58年度 ～	施設種別	児童福祉施設

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 就学前の乳幼児親子 【手段】 乳幼児子育て支援事業（月～金曜日、午前2コマ午後2コマ）や子育て応援教室（月2回程度）を実施 【意図】 豊かな愛情と信頼ある望ましい親子関係と養育環境づくり 【成果】 子育ての孤立化や子育てする不安感の解消を目的とした居場所や仲間づくりに寄与しており、地域の母親同士が子育てを通じて交流できる場を提供できている	【現状の周辺環境】 児童館のあり方検討を踏まえ、平成28年度から乳幼児子育て支援事業を午前2コマ、午後2コマ実施している。 【アンケート・統計調査】 平成25年4月に全児童館で1,351名に行ったアンケート調査では、児童館に必要な取り組みとして、子育ての孤立防止や子育てする不安感の解消を目的とした居場所や仲間づくりが75.4%を占めており、ニーズが高い。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度			令和 4年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	子育て応援教室実施回数	開催回数	1,005.0	239.0	1,000.0	834.0	83.4	1,000.0	1,000.0
		達成率(%)	100.5	23.9	100.0	83.4		100.0	令和 7年度
② 成果指標	子育て応援教室参加人数	参加人数	36,998.0	5,773.0	42,000.0	16,711.0	39.8	42,000.0	50,000.0
		達成率(%)	74.0	11.5	84.0	33.4		84.0	令和 7年度
③		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
特記事項									
令和3年度は、新型コロナウイルス感染症に係る緊急事態宣言の発令に伴い、臨時休館やプログラム活動の休止など、利用制限を設けた運営を余儀なくされたため、大幅に実績（実施回数・参加人数）が減っている。									

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和元年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算		
フルコスト	千円	326,434	235,584	236,622	235,458	238,071		
事業費	事業費	千円	107,384	19,576	22,564	21,400	24,013	
	特定財源	国庫支出金	千円	7,913	0	0	0	0
		都支出金	千円	7,913	0	0	0	0
		特別区債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	9,599	0	0	0	0
		一般財源	千円	81,959	19,576	22,564	21,400	24,013
	人件費	千円	219,050	216,008	214,058	214,058	214,058	
	正職員	正職員	千円	219,050	216,008	214,058	214,058	214,058
		人員	人	26.0	26.0	26.0	26.0	26.0
		再任用等	千円	0	0	0	0	0
		人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		その他職員	千円	0	0	0	0	0
	経費	千円	0	0	0	0	0	
減価償却費	減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
コスト 指 標	参加者1人あたり 千円	7.77	5.61	5.63	5.61	5.67		
フルコストの増減理由								
令和3年度より会計年度任用職員制度が施行され、非常勤職員（子育て支援指導員）に係る共済費および報酬等の経費が人事課へ移管されたことにより、大幅に予算減となっている。また、令和3年度は、プログラムを実施できなかった影響により、講師謝礼費が実績減となった。								

令和 4年度 事務事業評価表 （ 令和 3年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	110200 - 013	出前児童館			
担当所属	子育て支援課			連絡先	3579-2475
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち				
基本政策	I－1 子育て安心				
施策	110200	子どもの成長と子育ての支援			
根拠法令要綱					
計画事業番号		事業期間	平成 2年度 ～	施設種別	児童福祉施設

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 0～18歳の児童、特に就学前の乳幼児とその保護者 【手段】 区内を18地区（地域センターの所管）に分け、地域のニーズから多彩なプログラムを創出し、地域の協力とともに遊びとイベントを届ける 【意図】 地域との連携強化事業をより一層推進する 【成果】 町会・自治会活動や青少年健全育成につながっている	【現状の周辺環境】 平成28年度から38館から26館に縮小したが、地区まつりを中心とした各地区での出前児童館事業および全児童館合同のイベントである「こどもわくわくフェスタ」については、館数が減ってもこれまでと変わらずに継続して実施していく。 【アンケート・統計調査】 こどもわくわくフェスタアンケート結果より、来場者のうち半数以上の方は2回目以上のリピータであることから、満足度は概ね高いと分析する。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度			令和 4年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	出前児童館実施地区	地区	18.0	0.0	18.0	0.0	0.0	18.0	18.0
		達成率(%)	100.0	0.0	100.0	0.0		100.0	令和 7年度
② 成果指標	こどもわくわくフェスタ参加者数	人	18,000.0	0.0	20,000.0	0.0	0.0	20,000.0	20,000.0
		達成率(%)	90.0	0.0	100.0	0.0		100.0	令和 7年度
③ 成果指標	出前児童館参加者数	人	62,788.0	0.0	50,000.0	2,202.0	4.4	50,000.0	50,000.0
		達成率(%)	125.6	0.0	100.0	4.4		100.0	令和 7年度
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
特記事項									

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和元年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算
フルコスト	千円	222,088	216,319	217,148	214,404	216,821
事業費	千円	3,038	311	3,090	346	2,763
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	都支出金	千円	0	0	0	0
	特別区債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	3,038	311	3,090	346
人件費	千円	219,050	216,008	214,058	214,058	214,058
正職員	千円	219,050	216,008	214,058	214,058	214,058
	人員	人	26.0	26.0	26.0	26.0
再任用等	千円	0	0	0	0	0
	人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
コスト 指 標	参加者1人あたり 千円	3.17	3.09	3.10	3.06	3.10
フルコストの増減理由						
新型コロナウイルスに係る緊急事態宣言の発令により、出前児童館事業及びこどもわくわくフェスタを中止としたため、大幅に実績減となった。						

令和 4年度 事務事業評価表 （ 令和 3年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	110200 - 014 子育てひろば			
担当所属	子育て支援課		連絡先	3579-2475
関連所属				

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたかいまち				
基本政策	I－1 子育て安心				
施策	110200	子どもの成長と子育ての支援			
根拠法令要綱	板橋区地域子育て支援拠点事業実施要領				
計画事業番号		事業期間	平成16年度 ～	施設種別	児童福祉施設

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 在宅で0歳から4歳未満の子育てをしている全ての家庭 【手段】 東京家政大学構内でのひろば事業で、交流の場の提供、相談・援助の実施、子育て情報の提供、子育てに関する講座の実施を委託 【意図】 大学の専門性やキャンパス内の自然を生かしたイベントを行い、子ども・学生・保護者・教職員が集い、異世代コミュニケーションを展開する 【成果】 大学の専門性を生かしたプログラムにより、利用者から好評を博している	【アンケート・統計調査】 ひろばで講座を実施しているが、利用者に対し毎年アンケートを集計し、区民が希望する講座を翌年度に反映させている。 【他自治体との比較】 ひろば事業は全国的に実施している事業であり、特別区においても全ての区で実施しているが、「森のサロン」は大学との協働事業で、全国的にも珍しい。大学構内でのひろば事業は都内初である。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度			令和 4年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 成果指標	年間利用延人数	人	9,422.0	8,342.0	18,000.0	9,250.0	51.4	18,000.0	20,000.0
		達成率(%)	47.1	41.7	90.0	46.3		90.0	令和 7年度
② 成果指標	森のサロン相談件数	件数	129.0	232.0	140.0	242.0	172.9	140.0	200.0
		達成率(%)	64.5	116.0	70.0	121.0		70.0	令和 7年度
③		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
特記事項									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算
フルコスト	千円	10,215	9,993	9,770	9,770	9,770
事業費	千円	9,372	9,162	8,947	8,947	8,947
特定財源	千円					
国庫支出金	千円	3,124	3,054	2,982	2,982	2,982
都支出金	千円	3,124	3,054	2,982	2,982	2,982
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	3,124	3,054	2,983	2,983	2,983
人件費	千円	843	831	823	823	823
正職員	千円	843	831	823	823	823
人員	人	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	利用者1人あたり	千円 0.57	0.56	0.54	0.54	0.54
フルコストの増減理由						
平成30年度にかけて、「子育てナビアプリ」の連載コラム執筆（同大学児童学科 准教授 森田浩章氏）や児童館との連携を強化するため委託料を増額した。以後、コストは概ね維持のまま推移している。						

令和 4年度 施策評価表 モニタリング

施策名	110300	育児と仕事の両立支援						
SDGs (関連性のあるGOAL)	1貧困をなくそう 4質の高い教育をみんなに 8働きがいも経済成長も 17パートナーシップで目標を達成しよう							
基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち							
基本政策	I－1 子育て安心							
所管部長	子ども家庭部長				所管課長	保育運営課長		
関連所管	子ども政策課 保育サービス課							

【施策基本情報】

施策概要（「基本計画2025」）	施策のアウトカムイメージ
【概要】 多様な保育サービスの充実によって、仕事と家庭の両立支援などライフスタイルに応じた子育てを支援する。 【関係課または区以外の主体が施策実現に果たす役割】 関係機関・事業者は、育児休業や子どもの看護休業の取得、短時間勤務など職業生活と家庭生活の両立が図られる雇用環境を整備する。 【主な取り組み】 保育園待機児童対策、保育園運営、病児・病後児保育など	民間保育所の整備等を進め、待機児童の解消を目指すとともに、延長保育事業、病児保育事業、医療的ケア児の受入など多様な保育サービスを充実させ、育児と仕事の両立を支援することで、安心して子どもを産み育てることができる環境を整備し、若い世代の定住化を図る。

【指標の推移】

区分		指標名	単位	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	目標値
				実績	実績	実績	計画	目標年度
施策指標	①	保育園の待機児童数	人	108.0	80.0	36.0	0.0	0.0
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	令和 4年度
	②	延長保育実施園数	園	118.0	125.0	130.0	133.0	—
			達成率(%)	—	—	—	—	
	③	病児・病後児保育事業の利用児童数	人	2,871.0	617.0	1,454.0	—	—
			達成率(%)	—	—	—	—	
	④							
			達成率(%)					
	⑤							
			達成率(%)					
特記事項								
①保育園の待機児童数（子ども政策課、保育運営課、保育サービス課）								
②延長保育実施園数（区立保育園：保育運営課、私立保育園：保育サービス課）								
③病児・病後児保育事業の利用児童数（保育サービス課）								

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算
フルコスト	千円	24,193,876	23,845,159	25,973,696	24,049,137	26,614,511
事業費	千円	23,871,478	23,509,313	25,646,052	23,716,934	26,307,447
特定財源	国庫支出金	千円	6,525,291	7,525,501	7,455,387	7,672,413
	都支出金	千円	4,358,475	4,928,522	4,853,902	4,874,047
	特別区債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	1,968,777	1,013,739	1,234,172	1,070,923
	その他	千円	116,781	77,553	93,679	58,522
	一般財源	千円	10,902,154	9,963,998	12,008,912	10,438,635
人件費合計	千円	247,808	263,985	255,783	257,861	232,722
経費	千円	74,590	71,861	71,861	74,342	74,342
フルコストの増減理由						
私立保育園の増加により、運営費及び補助金が増となったことで、フルコストが増加した。						

【施策を構成する事務事業一覧】

(単位：千円)

[illegible]

令和 4年度 事務事業評価表 （ 令和 3年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	110300 - 001 病児・病後児保育事業経費				
担当所属	保育サービス課			連絡先	3579-2494
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたかいまち				
基本政策	I－1 子育て安心				
施策	110300	育児と仕事の両立支援			
根拠法令要綱	板橋区病児・病後児保育事業実施要綱、板橋区病児・病後児保育事業実施事務要領				
計画事業番号		事業期間	平成12年度　～	施設種別	児童福祉施設

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 区と委託契約を締結している事業者 4 か所 ※令和4年4月1日現在 【手段】 病気で集団保育が困難な期間にある児童の一時預かりを行う。 【意図】 児童の体調変化により保護者が職場を離れるような状態を緩和し、子育てと就業を両立しやすい環境づくりを促進する。 【成果】 家庭と仕事の両立支援に寄与している。	【現状の周辺環境】 令和4年4月1日現在、区内4施設で実施しており、一定のニーズはあるが、新型コロナウイルス感染拡大に伴い、利用児童数が激減している。 【区民からの意見】 児童の体調急変時の保育ニーズに応える事業として需要がある。 【他自治体との比較】 子ども・子育て支援新制度の病児保育事業として、他自治体でも実施されている。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画
①	活動指標	一日の受入れ可能数	人	24.0	21.0	21.0	21.0	100.0
		達成率(%)						21.0
②	活動指標	利用児童数	人	2,871.0	617.0	2,652.0	1,065.0	40.2
		達成率(%)						2,441.0
③	成果指標	利用率（利用者数÷（定員×開所日数））	%	50.0	12.1	52.2	21.0	40.2
		達成率(%)						48.4
④		達成率(%)						
⑤		達成率(%)						
特記事項								
新型コロナ感染拡大に伴い、令和2年度における利用児童数が大幅に減少した。 令和3年度も回復傾向にはあるが新型コロナ拡大前には戻っていない。								

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和3年度 決算	令和4年度 予算
フルコスト	千円	86,565	79,842	79,207	66,698	72,174
事業費	千円	79,825	73,196	72,621	60,112	71,351
特定財源	千円					
国庫支出金	千円	25,717	25,246	23,088	23,887	22,664
都支出金	千円	27,700	26,640	25,101	25,486	24,649
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	26,408	21,310	24,432	10,739	24,038
人件費	千円	6,740	6,646	6,586	6,586	823
正職員	千円	6,740	6,646	6,586	6,586	823
人員	人	0.8	0.8	0.8	0.8	0.1
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	利用児童1人あたり	千円	30.15	129.40	29.87	45.87
						29.57
フルコストの増減理由						
年度により利用児童数が変化するため、フルコストが増減する。						

令和 4年度 事務事業評価表 （ 令和 3年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	110300 - 002 認証保育所運営等助成経費				
担当所属	保育サービス課			連絡先	3579-2494
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち				
基本政策	I－1 子育て安心				
施策	110300	育児と仕事の両立支援			
根拠法令要綱	東京都認証保育所事業実施要綱、板橋区認証保育所運営費等補助要綱				
計画事業番号		事業期間	平成13年度　～	施設種別	児童福祉施設

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 東京都独自の基準で運営されている認証保育所	【現状の周辺環境】 区内に13か所 都内500か所
【手段】 基準を満たしている保育室で就学前の児童に対し保育を提供する事業者に対し、都で定めている単価に基づき運営費を支給する	【他自治体との比較】 23区全てに認証保育所があり、各自治体でそれぞれの自治体に住所のある方に運営費を支給
【意図】 保育所のサービス水準の維持向上を図る	
【成果】 13時間開所、駅前での立地や直接契約により、多様な保育ニーズに対応している	

【指標の推移】

区分		指標名	単位	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度			令和 4年度	
				実績	実績	計画	実績	達成率 (%)	計画	
①	対象指標	園数	園	17.0	16.0	14.0	14.0	100.0	13.0	
			達成率 (%)							
②	対象指標	区内園の在籍児童数	延べ人数	5,914.0	4,851.0	5,676.0	4,663.0	82.2	5,340.0	
			達成率 (%)							
③	対象指標	区民児童の利用者数	延べ人数	5,229.0	4,296.0	5,040.0	4,141.0	82.2	4,860.0	
			達成率 (%)							
④										
			達成率 (%)							
⑤										
			達成率 (%)							
特記事項										
令和 3 年度入所児童数の減										
令和 3 年度末で認証保育所 1 か所が閉所										

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和元年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算		
フルコスト	千円	738, 528	618, 862	781, 244	573, 029	750, 759		
事業費	千円	734, 315	614, 708	777, 127	568, 912	742, 526		
	特定財源	国庫支出金	千円	9, 000	6, 664	0	11, 500	0
		都支出金	千円	128, 333	161, 688	138, 281	133, 590	131, 301
		特別区債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	596, 982	446, 356	638, 846	423, 822	611, 225
	人件費	千円	4, 213	4, 154	4, 117	4, 117	8, 233	
	正職員	千円	4, 213	4, 154	4, 117	4, 117	8, 233	
		人員	人	0. 5	0. 5	0. 5	0. 5	1. 0
		再任用等	千円	0	0	0	0	0
		人員	人	0. 0	0. 0	0. 0	0. 0	0. 0
		その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0		
減価償却費	千円	0	0	0	0	0		
	その他	千円	0	0	0	0	0	
コスト 指 標	利用者 1 人あたり（月） 千円	141. 24	144. 06	155. 01	138. 38	154. 48		
フルコストの増減理由								
利用児童の状況及び認可保育所等の整備の状況による								

令和 4年度 事務事業評価表 （ 令和 3年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	110300 - 003 定期利用保育事業経費				
担当所属	保育サービス課			連絡先	3579-2494
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたかいまち				
基本政策	I - 1 子育て安心				
施策	110300	育児と仕事の両立支援			
根拠法令要綱	板橋区定期利用保育事業実施要綱、板橋区定期利用保育事業運営費補助要綱、板橋区定期利用保育事業開設準備経費当補助事業、板橋区空き保育室活用型定期利用保育事業実施要綱				
計画事業番号		事業期間	平成24年度 ～	施設種別	児童福祉施設

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 区で認定し協定を締結している事業者 空き保育室活用型定期利用保育事業者 【手段】 基準を満たしている保育室でパートタイム勤務や短時間勤務等 1 日 7 時間以下又は 1 月140時間未満の利用が必要な就学前の児童に対し保育を提供する 【意図】 待機児童対策 【成果】 パートタイムや短時間勤務等の多様な保育ニーズに対応しているとともに家庭と仕事との両立支援や待機児童対策に寄与している	【現状の周辺環境】 定期利用保育事業は区内に 4 か所あり、特に専用施設においては一定の区民ニーズがある。 また、平成30年度から待機児対策として新規許可園の空きスペースを活用した空き保育室活用型定期利用保育を開始した 【区民からの意見】 短時間勤務やパートタイム就労の方のニーズがある。 【他自治体との比較】 東京都の一時預かり・定期利用保育事業を活用しており、他自治体でも実施している。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度			令和 4年度
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画
① 対象指標	園数	園	10.0	15.0	13.0	12.0	92.3	13.0
		達成率(%)						
② 活動指標	入所児童数	延べ人数	3,302.0	3,319.0	3,996.0	2,449.0	78.0	3,724.0
		達成率(%)						
③		達成率(%)						
④		達成率(%)						
⑤		達成率(%)						
特記事項								
平成30年度から空き保育室活用型定期利用保育が開始し、対象園数が増加した。								

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和元年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算		
フルコスト	千円	36,016	44,326	70,669	38,389	71,351		
事業費	事業費	千円	35,173	43,495	69,846	37,566	69,704	
	特定財源	国庫支出金	千円	1,250	987	0	300	0
		都支出金	千円	25,183	33,225	50,828	31,503	50,672
		特別区債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	8,740	9,283	19,018	5,763	19,032
	人件費	千円	843	831	823	823	1,647	
	正職員	正職員	千円	843	831	823	823	1,647
		人員	人	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2
		再任用等	千円	0	0	0	0	0
		人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		その他職員	千円	0	0	0	0	0
	経費	千円	0	0	0	0	0	
減価償却費	減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
コスト 指 標	入所児童 1 人あたり (月) 千円	10.91	13.36	17.68	12.32	19.16		
フルコストの増減理由								
実施園の増減により変動する								

令和 4年度 事務事業評価表 （ 令和 3年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	110300 - 004 認証保育所保育料等負担軽減経費				
担当所属	保育サービス課			連絡先	3579-2494
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち				
基本政策	I－1 子育て安心				
施策	110300	育児と仕事の両立支援			
根拠法令要綱	板橋区認証保育所等保育料負担軽減助成要綱、東京都板橋区補足給付補助金交付要綱、子ども・子育て支援法・施行令、板橋区施設等利用費の支払いに関する要綱、板橋区ベビーシッター利用支援事業実施要綱・交通費助成要綱				
計画事業番号		事業期間	平成22年度　～	施設種別	児童福祉施設

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 ①助成金：0-2歳児に区の保育料階層D12以下の世帯を対象に所得階層に応じて助成 ②無償化：0-2歳児非課税世帯及び3-5歳児 ③ベビーシッター：待機児1歳児 【手段】 ①②③該当する保護者に対し助成する 【意図】 ①②③保護者の負担軽減 【成果】 ①所得階層に応じて、認証保育所等の利用の支援となっており、待機児童対策に寄与している ②保護者の負担軽減に寄与している ③待機児対策に寄与している	【現状の周辺環境】 助成金：都補助事業となり、23区すべてにおいて助成事業を実施している。 ベビーシッター：令和3年4月現在板橋区を含め11区で実施している。 【区民からの意見】 助成金：助成単価を上げるよう意見が寄せられている。 【他自治体との比較】 助成金：都補助事業となり、各自治体が助成金額を上げている。 多くの自治体が歳児別単価であったり上限が4万円以上の設定をしている。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 対象指標	園数	園	16.0	16.0	14.0	14.0	100.0	13.0	
		達成率(%)							
② 活動指標	助成延べ件数	件	3,112.0	1,799.0	4,858.0	3,442.0	78.1	4,596.0	
		達成率(%)							
③ 活動指標	給付延べ件数（無償化）	件	1,297.0	2,590.0	2,904.0	2,548.0	87.7	3,096.0	
		達成率(%)							
④		達成率(%)							
		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
		達成率(%)							

特記事項
令和元年10月から幼児教育・保育無償化開始 令和元年度からベビーシッター利用者支援制度開始 令和2年度助成延べ件数は、対象者の一部が給付延べ件数（無償化）に移行したことにより、減少した。

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和元年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算		
フルコスト	千円	129,971	147,244	326,739	242,504	323,382		
事業費	千円	124,916	138,936	318,506	234,271	317,619		
	特定財源	国庫支出金	千円	30,552	52,821	54,514	55,306	57,886
		都支出金	千円	62,373	60,293	138,463	120,225	136,014
		特別区債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	31,991	25,822	125,529	58,740	123,719
	人件費	千円	5,055	8,308	8,233	8,233	5,763	
	正職員	千円	5,055	8,308	8,233	8,233	5,763	
		人員	人	0.6	1.0	1.0	1.0	0.7
		再任用等	千円	0	0	0	0	0
		人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		その他職員	千円	0	0	0	0	0
	経費	千円	0	0	0	0	0	
	減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	0
	コスト 指 標	助成・給付1件 あたり	千円	29.48	32.50	42.09	36.93	42.04

フルコストの増減理由
認証保育所等保育料負担軽減制度の対象者拡大に伴う増

令和 4年度 事務事業評価表 （ 令和 3年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	110300 - 005 要支援児保育経費				
担当所属	保育サービス課			連絡先	3579-2483
関連所属	支援課 障がい政策課 健康推進課				

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち				
基本政策	I－1 子育て安心				
施策	110300	育児と仕事の両立支援			
根拠法令要綱	板橋区要支援児保育事業実施要綱及び同施行細目 板橋区要支援児保育指導要領 板橋区保育の利用児童の要支援児加算認定会議要綱				
計画事業番号		事業期間	～	施設種別	児童福祉施設

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 要支援児保育指導員	【現状の周辺環境】 令和4年4月現在、130園の保育園において巡回指導を実施している。
【手段】 要支援児加算認定会議にかけられた児童を対象に、原則月1回の定期巡回指導の実施。	【今後の予想される周辺環境】 待機児の解消にともない、私立保育所等の新設需要が低下することから、総児童数の増加に伴う要支児童数の増加傾向は落ち着くことが想定される。
【意図】 保育園での要支援児に対する保育の質の向上を図るとともに、要支援児に適した保育を提供するための助言を行う。	
【成果】 保育士への指導・助言を通して、要支援児に対する保育の質の向上を図り、要支援児が安心して保育を受けられる環境を整備して就学につなげる。	

【指標の推移】

区分		指標名	単位	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度			令和 4年度	目標値
				実績	実績	計画	実績	達成率 (%)	計画	目標年度
①	活動指標	要支援児加算認定会議	回	4.0	4.0	4.0	4.0	100.0	4.0	
			達成率 (%)							
②	活動指標	判定審査会	回	1.0	1.0	1.0	1.0	100.0	1.0	
			達成率 (%)							
③	活動指標	要支援児保育事務連絡会	回	1.0	0.0	1.0	0.0	0.0	1.0	
			達成率 (%)							
④	活動指標	要支援児数	人	437.0	443.0	460.0	542.0	117.8	500.0	
			達成率 (%)							
⑤	成果指標	要支援児巡回指導	回	1,125.0	1,271.0	1,199.0	1,158.0	96.6	1,199.0	
			達成率 (%)							
特記事項										
新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、令和3年度における巡回指導回数が減少した。										

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和3年度 決算	令和4年度 予算
フルコスト	千円	29,150	28,861	30,148	30,042	30,339
事業費	千円	20,725	20,553	21,915	21,809	22,106
特定財源	千円	0	0	6,494	5,782	6,523
国庫支出金	千円	0	0	3,247	2,891	3,262
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	20,725	20,553	12,174	13,136	12,321
人件費	千円	8,425	8,308	8,233	8,233	8,233
正職員	千円	8,425	8,308	8,233	8,233	8,233
人員	人	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	要支援児一人あたり	千円 66.70	65.15	65.54	55.43	65.95
フルコストの増減理由						
要支援児数の増。 令和3年度要支援児保育事務連絡会は、コロナの影響により中止とした。						

令和 4年度 事務事業評価表 （ 令和 3年度 事務事業 ）

事務事業名	110300 - 006	民間保育所整備費助成経費				
担当所属	保育運営課			連絡先	3579-2493	
関連所属						

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたかいまち					
基本政策	I - 1 子育て安心					
施策	110300	育児と仕事の両立支援				
根拠法令要綱	板橋区民間保育所等整備費補助要綱、板橋区私立保育所施設設置経費助成実施要綱、板橋区民間保育施設基盤整備包括補助事業助成要綱、小規模保育所開設準備経費補助要綱、事業所内保育事業支援事業補助要綱					
計画事業番号	002	事業期間	～		施設種別	児童福祉施設

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 子育て世帯 【手段】 民間事業者を誘致し、認可保育所・小規模保育所・事業所内保育所・認定こども園を整備する。 既存民間保育所の増改築事業等に補助する。 【意図】 安心して子どもを産み育てられる環境の充実を図る。 【成果】 待機児童の解消が図られる。 子育て世帯に対して、育児と仕事の両立支援が図られる。	【現状の周辺環境】 既存の保育施設の欠員の増加がみられ、新型コロナウイルス感染症の影響により今後の保育需要の見通しが難しい状況となっている。 【今後の予想される周辺環境】 女性就業率の高まりや大規模マンションの建設などにより、保育需要が増加する要因がある一方、新型コロナウイルス感染症の流行等による影響で、出生率が低下し保育需要の減少に繋がる可能性がある。 【他自治体との比較】 令和3年4月1日現在の待機児童数は36人であり、23区内で3番目に多かったが、令和4年4月1日現在の待機児童数は0人となっている。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度		令和 4年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画
① 活動指標	新規施設整備数	施設	6.0	10.0	20.0	13.0	60.0	22.0
		達成率(%)	22.7	40.9	90.9	54.5		100.0
② 活動指標	既存施設の増改築等	施設	2.0	2.0	1.0	1.0	100.0	3.0
		達成率(%)	—	—	—	—		—
③ 成果指標	新規施設定員増数	人	421.0	302.0	215.0	217.0	100.9	100.0
		達成率(%)	—	—	—	—		—
④ 成果指標	既存施設の増改築等に伴う定員増数	人	33.0	26.0	—	—	—	1.0
		達成率(%)	—	—	—	—		—
⑤ 成果指標	待機児童数	人	108.0	80.0	0.0	36.0	0.0	—
		達成率(%)						令和 5年度

特記事項
①活動指標 目標値については、令和元年度8施設（認可5・小規模2・事業所内1）、令和2年度7施設（認可6・事業所内1）、令和3年度5施設（認可4、事業所内1）、令和4年度2施設（認可2）の合計である。②活動指標 令和3年度計画実績1施設（3か年工事の1年目）、令和4年度計画3施設（3か年工事の2年目、2か年工事の1年目、3か年工事の1年目）④成果指標 令和2年度実績値については、認可保育園の自主整備（増改築の算定外）による定員増分（20人）を含む。令和4年度計画1増については、3か年工事の2年目の施設において、一部開園に伴い定員増が見込まれている。

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和元年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算		
フルコスト	千円	1,587,634	969,900	473,656	603,492	476,056		
事業費	千円	1,562,359	944,976	448,957	578,793	459,590		
	特定財源	国庫支出金	千円	678,673	423,176	192,093	132,458	283,874
		都支出金	千円	722,527	423,693	196,336	353,704	121,427
		特別区債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	9,841	12,442	12,442	21,635	12,442
	一般財源	千円	151,318	85,665	48,086	70,996	41,847	
	人件費	千円	25,275	24,924	24,699	24,699	16,466	
	正職員	千円	25,275	24,924	24,699	24,699	16,466	
人員		人	3.0	3.0	3.0	3.0	2.0	
再任用等		千円	0	0	0	0	0	
人員		人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
その他職員		千円	0	0	0	0	0	
経費	千円	0	0	0	0	0		
減価償却費	千円	0	0	0	0	0		
	その他	千円	0	0	0	0	0	
コスト 指 標	施設整備 1 件あたり 千円	198,454.25	161,650	78,942.67	201,164	238,028		

フルコストの増減理由
令和3年度決算の対前年度減額理由は、整備施設数減少のため（認可4施設→3施設）。

事務事業名	110300 - 006	民間保育所整備費助成経費
-------	--------------	--------------

【前回の二次評価結果への対応状況】		
前回の二次評価内容		
評価評語／改善の方向性	順調／工夫して継続	
認可保育所の整備・既存認可保育所の増改築等により、当初計画321名を上回る328名の定員増を図ることができた。しかし、育児休業取得者の増加等により、1、2歳児の申込率が上昇し、待機児童は解消されていない。一方で、0歳や4、5歳児クラスに欠員が生じているため、地域の保育需要の把握に努め、今後も計画的に整備を進め、待機児童解消に向けた取組を推進していく。		
前回の二次評価結果への対応状況		
対応状況	対応済	
待機児童が多く発生している板橋地域や常盤台地域に施設を整備し、新規施設を3園開設し合計で217人の定員を確保したこと等により、令和4年4月1日現在での待機児童解消を達成することができた。		

【一次評価】所管課長による評価			
[活動結果や成果の分析]		達成度	B
1. 活動指標の計画値を満たしたか	70%未満がある		
2. 成果指標の計画値を満たしたか	全てが90%以上		
3. 計画どおり進捗しなかった理由を入力してください			
待機児童解消の見通しがつき、保育需要と供給のバランスを調整したため。			
[中間アウトカムとの整合性]		寄与度	A
(事務事業は) 中間アウトカムに寄与しているか	大きく寄与している		
新規施設の整備や、定員増を伴う既存施設の増改築等を行うことにより、施設の定員を増やすことができ、待機児童の解消に大きく寄与している。			
[フルコストの把握・分析]		コスト評価	A
1. コストは最適であるか	最適である		
2. コスト最適化への取組状況			
待機児童が多かった地域や建築予定のマンション情報を把握し、必要な地域に計画的に整備を進め、待機児童を減少させている。整備にあたっては、国と東京都の補助制度を活用し、適切な補助を行っている。			
[改善の方向性]			
1. 方向性を選択してください	目標値・指標の見直し		
2. 具体的な手段を選択してください	コスト削減／活動・成果指標の維持		
3. 中間アウトカムの成果向上に向けた改善策について			
令和4年4月1日現在において、待機児童数ゼロを達成したため、新規開設園の必要性や施設の配置等を再検討し、地域の実情に合った定員確保を行っていく。			

【二次評価】 所管部長による評価	
評価評語／改善の方向性	順調／目標値・指標の見直し
令和4年4月1日現在での待機児童解消を達成することができた。 今後は待機児童ゼロを維持しながら、保育需要と供給のバランスを考慮し、再開発事業や大規模マンションが建築される場合など保育需要が増加する見込みがある場所を中心に、計画的な整備方法の検討を行っていく。	

令和 4年度 事務事業評価表 （ 令和 3年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	110300 - 007 児童福祉施設職員研修経費（区立保育園）				
担当所属	保育運営課			連絡先	3579-2483
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたかいまち				
基本政策	I－1 子育て安心				
施策	110300	育児と仕事の両立支援			
根拠法令要綱	保育所保育指針				
計画事業番号		事業期間	～	施設種別	児童福祉施設

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 保育園職員【区立保育園・私立保育園・小規模保育園・認証保育所・事業所内保育所】 【手段】 保育園職員として、スキルや専門的知識を習得するために保育園職員研修を実施する。 【意図】 保育園職員の資質の向上のため 【成果】 保育園職員として、子どもへの保育、保護者対応等について、質の高い保育サービスを提供する。	【現状の周辺環境】 保育施設の増加及び保育ニーズの多様化、保育士の不足等、保育所の質向上のため区職員だけでなく、区内保育施設への研修支援が必要となっている。 【アンケート・統計調査】 区立、私立保育園を対象にアンケート調査を実施。 【他自治体との比較】 4ブロック研修担当会議にて情報交換。

【指標の推移】

区分		指標名	単位	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度			令和 4年度	目標値
				実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
①	活動指標	公私立保育園対象研修回数	回	89.0	67.0	86.0	86.0	113.2	86.0	
			達成率(%)							
②	活動指標	保幼小連携研修参加園数	園数	108.0	67.0	40.0	40.0	100.0	80.0	
			達成率(%)							
③	活動指標	げんきっ子トラフィックスクール開催園数	園数	78.0	66.0	78.0	72.0	92.3	90.0	
			達成率(%)							
④										
			達成率(%)							
⑤										
			達成率(%)							
特記事項										

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和元年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算		
フルコスト	千円	14,473	14,019	14,494	17,535	18,224		
事業費	千円	1,692	1,324	2,144	5,185	5,874		
	特定財源	国庫支出金	千円	863	863	1,071	1,062	1,063
		都支出金	千円	52	52	182	1,859	173
		特別区債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0	490
		その他	千円	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	777	409	891	2,264	4,148
	人件費	千円	12,781	12,695	12,350	12,350	12,350	
	正職員	千円	8,425	8,308	12,350	12,350	12,350	
		人員	人	1.0	1.0	1.5	1.5	1.5
再任用等		千円	4,356	4,387	0	0	0	
人員		人	1.0	1.0	0.0	0.0	0.0	
その他職員		千円	0	0	0	0	0	
経費	千円	0	0	0	0	0		
減価償却費	千円	0	0	0	0	0		
	その他	千円	0	0	0	0	0	
コスト 指 標	研修 1 回あたり	千円	162.62	157.52	190.71	203.90	211.91	
フルコストの増減理由								
令和 3 年度より子ども家庭支援センターから、子育て支援員養成システム事業が移管されたため、フルコストが増加した								

令和 4年度 事務事業評価表 （ 令和 3年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	110300 - 008	公立保育所民営化経費
担当所属	保育運営課	
連絡先	03-3579-2493	
関連所属		

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたかいまち				
基本政策	I - 1 子育て安心				
施策	110300	育児と仕事の両立支援			
根拠法令要綱	・板橋区立保育所民営化開設準備経費補助要綱 ・板橋区立志村坂下・しらさぎ保育園移管に伴う保育所設置に関する土地賃借料補助要綱				
計画事業番号		事業期間	平成18年度 ～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 民営化した（する）保育所、また、その保育所に在園する児童・保護者	【現状の周辺環境】 民営化の意義
【手段】 ①保護者・民間事業者・区による三者協議会の開催 ②民営化に伴う施設整備費や引継ぎ経費等を事業者に補助 ③民営化後の所有地の土地賃借料を事業者に補助	①民間活力を生かした施設の建替えと独自のノウハウにより、快適でより良い保育環境を確保することができる。 ②待機児童の状況に応じた定員の設定や整備が迅速にでき、保育需要に対して柔軟に対応できる。 ③地域の実情に応じたニーズに即応し、多様なサービスの拡充を図ることができる。 ④私立保育所への移行による建設費及び運営費等、区の財政負担の軽減を図りながら保育施策を推進することができる。
【意図】 ①区立園からの円滑な移行を図る ②児童に対する急激な環境の変化を緩和するとともに、保護者の不安を解消する。	【区民意識意向調査】 令和3年度区民意識意向調査報告書によると、「必要と感じる子育て施策」のうち「保育サービスの充実」は、20歳台、30歳台、40歳台の各年代において、上位3位以内に入っている。
【成果】 保育園の設置・運営主体を、板橋区から民間事業者へ円滑に移行し、保育環境の向上及び財政負担の縮減を図ることができた。	

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	大山西町保育園三者協議会開催回数	回（延べ）	9.0	10.0	14.0	11.0	78.6	—	—
		達成率(%)	64.3	71.4	100.0	78.6			
② 活動指標	板橋保育園三者協議会開催回数	回数（延べ）	—	—	—	—	—	5.0	14.0
		達成率(%)	—	—	—	—		35.7	令和7年度
③ 成果指標	民営化園数	園	8.0	9.0	9.0	9.0	100.0	9.0	11.0
		達成率(%)	72.7	81.8	81.8	81.8		81.8	令和7年度
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							

特記事項
活動指標 ・大山西町保育園の三者協議会は、当初、令和3年度までに累計14回開催予定であった。しかし、令和元年度～令和3年度については、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、各年1回ずつ開催回数を減らし、令和3年度をもって終了した。

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和3年度 決算	令和4年度 予算
フルコスト	千円	386,172	27,578	27,874	27,892	24,912
事業費	千円	369,322	10,962	11,408	11,426	8,446
特定財源	千円					
国庫支出金	千円	198,897	0	0	0	0
都支出金	千円	128,225	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	42,200	10,962	11,408	11,426	8,446
人件費	千円	16,850	16,616	16,466	16,466	16,466
正職員	千円	16,850	16,616	16,466	16,466	16,466
人員	人	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	千円	—	—	—	—	—

フルコストの増減理由
令和元年度決算・・・大山西町保育園の施設整備費補助及び人件費補助の増 令和4年度予算・・・さいわい保育園の土地賃借料補助終了に伴う減

令和 4年度 事務事業評価表 （ 令和 3年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	110300 - 009 事務諸経費（保育サービス課）				
担当所属	保育サービス課			連絡先	3579-2480
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたかいまち				
基本政策	I－1 子育て安心				
施策	110300	育児と仕事の両立支援			
根拠法令要綱					
計画事業番号		事業期間	～ 永年	施設種別	児童福祉施設

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 保育サービス課職員	【現状の周辺環境】 区立保育園（公設民営含む）38園、私立保育園103園 ※令和4年4月1日現在
【手段】 ①参考図書・消耗品費等の購入 ②各種システムの改修・維持管理経費 ③入園業務の委託化（保育料通知等の印字・封入封緘、データ入力、保育所A I 入所選考ツール運用）	【今後の予想される周辺環境】 保育施設の再編、需要・供給のアンマッチによる定員未充足化
【意図】 ①参考図書等の購入により専門的な知識の習得の促進を図る。②各種システムの活用により、迅速且つ正確な事務処理を行う。③入園業務の委託化により、職員の働き方改革及び利用調整による待機児童減少を目指す。	
【成果】 ①参考図書等の購入により専門的な知識の習得の促進を図ることができた。②各種システムの活用により、迅速且つ正確な事務処理を行うことができた。③入園業務を委託化することにより、業務効率を図るとともに、本委託化にて削減した時間で利用調整業務を行うことで、待機児童ゼロを達成した。	

【指標の推移】

区分		指標名	単位	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度			令和 4年度	目標値
				実績	実績	計画	実績	達成率 (%)	計画	目標年度
①	対象指標	就学前の乳幼児（単年度）	人	26,066.0	25,459.0	—	24,358.0	—	—	—
			達成率 (%)	—	—	—	—		—	
②	対象指標	保育所入所児童数（単年度）	人	11,265.0	11,555.0	—	11,727.0	—	—	—
			達成率 (%)	—	—	—	—		—	
③	対象指標	待機児童数（経年）	人	108.0	80.0	0.0	36.0	—	0.0	0.0
			達成率 (%)	—	—	—	—		—	令和 4年度
④										
			達成率 (%)							
⑤										
			達成率 (%)							
特記事項										
令和 4 年度 4 月 1 日時点において、待機児童ゼロを達成した。										

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算
フルコスト	千円	79,017	53,810	50,418	44,017	46,652
事業費	千円	57,112	32,209	29,012	22,611	25,246
特定財源	千円					
国庫支出金	千円	6,770	0	0	0	0
都支出金	千円	18,224	6,885	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	36	90	90	74	90
一般財源	千円	32,082	25,234	28,922	22,537	25,156
人件費	千円	21,905	21,601	21,406	21,406	21,406
正職員	千円	21,905	21,601	21,406	21,406	21,406
人員	人	2.6	2.6	2.6	2.6	2.6
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	千円	—	—	—	—	—
フルコストの増減理由						
新型コロナウイルス感染症に対する臨時休園に係る保育料過年度還付の実績が減少したことに伴い、トータルコストが減少した。 なお、令和4年度より組織改正を行い、本経費が「保育運営課」、「保育サービス課」に分割されたため、令和4年度予算の数値は「0」となっている。						

令和 4年度 事務事業評価表 （ 令和 3年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	110300 - 010 事務諸経費（子育て支援施設課）				
担当所属	保育運営課			連絡先	3579-2493
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち				
基本政策	I－1 子育て安心				
施策	110300	育児と仕事の両立支援			
根拠法令要綱					
計画事業番号		事業期間	～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 ※子育て支援施設課は、組織改正に伴い、令和3年度末で廃止となった。 ・子育て支援施設課所管事務に要する事務費 ・各児童福祉施設へ小破修理の物品等を運搬するための貨物自動車の雇上げ費用	【現状の周辺環境】 保育所や児童館などの児童福祉施設が老朽化しており、日々、小破修理などのために貨物自動車を使用する頻度が高くなっている。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
①	活動指標	保育施設事故検証委員会	回	1.0	0.0	—	0.0	—	
		達成率(%)							
②	活動指標	保育施設事故検証委員会	回	—	—	—	0.0	—	
		達成率(%)							
③	活動指標	貨物自動車の雇上げ台数	台	2.0	2.0	2.0	2.0	100.0	
		達成率(%)							
④									
		達成率(%)							
⑤									
		達成率(%)							
特記事項									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和3年度 決算	令和4年度 予算
フルコスト	千円	14,202	14,336	14,251	12,574	0
事業費	千円	12,923	13,066	12,988	11,311	0
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	12,923	13,066	12,988	11,311	0
人件費	千円	1,279	1,270	1,263	1,263	0
正職員	千円	843	831	823	823	0
人員	人	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0
再任用等	千円	436	439	440	440	0
人員	人	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	千円	—	—	—	—	—
フルコストの増減理由						
令和3年度末で、組織改正により子育て支援施設課は廃止となるため、令和4年度以降の予算は計上なし。						

令和 4年度 事務事業評価表 （ 令和 3年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	110300 - 011 私立保育所保育運営経費				
担当所属	保育サービス課			連絡先	3579-2492
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたかいまち				
基本政策	I－1 子育て安心				
施策	110300	育児と仕事の両立支援			
根拠法令要綱	板橋区保育所事業実施要綱、子ども子育て支援法、児童福祉法				
計画事業番号		事業期間	～	施設種別	児童福祉施設

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 認可私立保育所、区外保育所	【現状の周辺環境】 私立保育園の増加が見込まれる（令和4年度3園新設）
【手段】 国で定めた公定価格に基づき運営費を支給している	【他自治体との比較】 認可私立保育所数としても他自治体と比較して多い状況となっている
【意図】 人件費や事務費等、保育に必要な運営費を助成	令和4年4月現在 板橋区103園 豊島区73園、北区54園、練馬区131園
【成果】 安定した保育所運営を支援しており、家庭と仕事との両立支援や待機児童対策に寄与している	

【指標の推移】

区分		指標名	単位	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度			令和 4年度	目標値
				実績	実績	計画	実績	達成率 (%)	計画	目標年度
①	対象指標	園数	園	89.0	96.0	100.0	100.0	100.0	103.0	
			達成率 (%)							
②	活動指標	入所児童数（管内）	延べ人数	91,106.0	96,543.0	101,701.0	99,280.0	97.7	104,194.0	
			達成率 (%)							
③	活動指標	入所児童数（管外）	延べ人数	1,421.0	1,348.0	1,421.0	1,137.0	80.1	1,386.0	
			達成率 (%)							
④										
			達成率 (%)							
⑤										
			達成率 (%)							
特記事項										
管内：板橋区民が区内保育所に入所										
管外：板橋区民が区外保育所に入所										

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和3年度 決算	令和4年度 予算
フルコスト	千円	15,846,410	17,027,410	18,934,996	17,713,903	19,574,289
事業費	千円	15,825,663	16,992,025	18,903,711	17,682,618	19,533,124
特定財源	千円					
国庫支出金	千円	4,134,376	5,331,487	5,580,756	5,503,848	5,735,976
都支出金	千円	2,466,352	3,253,922	3,386,283	3,336,148	3,576,288
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	1,362,802	732,299	896,568	760,167	822,021
その他	千円	2,141	6,693	0	158	0
一般財源	千円	7,859,992	7,667,624	9,040,104	8,082,297	9,398,839
人件費	千円	20,747	35,385	31,285	31,285	41,165
正職員	千円	20,747	35,385	31,285	31,285	41,165
人員	人	4.3	4.2	3.8	3.8	5.0
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	入所児童1人あたり 千円	171.26	173.94	183.62	175.87	185.40
フルコストの増減理由						
新規園の開設による増						

令和 4年度 事務事業評価表 （ 令和 3年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	110300 - 012 認定こども園保育事業経費				
担当所属	保育サービス課			連絡先	3579-2494
関連所属	学務課				

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたかいまち				
基本政策	I－1 子育て安心				
施策	110300	育児と仕事の両立支援			
根拠法令要綱	板橋区施設型給付費等の支払いに関する要綱、板橋区保育士等キャリアアップ補助金交付要綱、板橋区保育サービス推進事業補助金交付要綱、板橋区保育従事職員宿舍借り上げ支援事業補助金交付要綱				
計画事業番号		事業期間	平成19年度　～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 認定こども園 区内3園	【現状の周辺環境】 区内3施設
【手段】 国で定めた公定価格や都補助事業等により定められた運営費等を支給している	【他自治体との比較】 認定こども園数は自治体によって異なる
【意図】 人件費や事務費等、保育に必要な運営費を助成	
【成果】 安定した保育所運営を支援しており、家庭と仕事との両立支援や待機児童対策に寄与している	

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度			令和 4年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 対象指標	園数	園	3.0	3.0	3.0	3.0	100.0	3.0	
		達成率(%)							
② 活動指標	入所児童数（管内＋管外）	延べ人数	6,602.0	6,859.0	7,416.0	6,467.0	87.2	7,260.0	
		達成率(%)							
③		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
特記事項									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算
フルコスト	千円	384,088	463,571	502,125	443,407	501,708
事業費	千円	380,718	460,248	498,832	440,114	498,415
特定財源	千円					
国庫支出金	千円	123,064	187,277	198,887	190,403	200,192
都支出金	千円	104,031	148,265	158,372	144,498	157,185
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	153,623	124,706	141,573	105,213	141,038
人件費	千円	3,370	3,323	3,293	3,293	3,293
正職員	千円	3,370	3,323	3,293	3,293	3,293
人員	人	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	入所児童1人あたり（月） 千円	58.18	67.59	67.71	67.79	69.11
フルコストの増減理由						
入所児童数の減による						

令和 4年度 事務事業評価表 （ 令和 3年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	110300 - 013 家庭福祉員				
担当所属	保育運営課			連絡先	3579-2483
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち				
基本政策	I－1 子育て安心				
施策	110300	育児と仕事の両立支援			
根拠法令要綱	板橋区家庭福祉員制度運営要綱				
計画事業番号		事業期間	昭和45年度 ～	施設種別	児童福祉施設

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 区で認定した在宅家庭福祉員 27名 ベビールーム家庭福祉員 4か所9名 (令和4年4月現在) 【手段】 基準を満たしている保育室で0~2歳児童に対し保育を提供し、国で定め た公定価格に準じた運営費を支給する 【意図】 待機児童対策 【成果】 0~2歳児童の保育を提供し待機児童対策に資する	【現状の周辺環境】 在宅、ベビールームで実施 【区民からの意見】 保育施設によって差があり様々な意見が寄せられている 【他自治体との比較】 子ども・子育て支援新制度としての家庭的保育事業又は東京都家 庭福祉員事業として自治体で実施 豊島区小規模C型4施設、家庭福祉員3人、北区家庭福祉員5人 (都制度)、練馬区小規模C型1施設、家庭福祉員53人

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度			令和 4年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 対象指標	在宅家庭福祉員数	人	40.0	38.0	33.0	31.0	93.9	27.0	
		達成率(%)							
② 活動指標	受諾児童数	人	2,160.0	1,926.0	1,835.0	1,587.0	86.5	1,631.0	
		達成率(%)							
③		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
特記事項									
退職等による減（家庭福祉員2人）									

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和元年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算		
フルコスト	千円	465,944	448,594	438,052	378,686	391,604		
事業費	千円	438,674	420,475	409,944	350,728	363,646		
	特定財源	国庫支出金	千円	230,758	210,490	194,704	165,374	170,570
		都支出金	千円	93,205	98,064	89,204	84,270	77,661
		特別区債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	233	0	0	0
		一般財源	千円	114,711	111,688	126,036	101,084	115,415
	人件費	千円	25,007	25,856	25,845	25,845	25,845	
	正職員	千円	7,583	8,308	8,233	8,233	8,233	
		人員	人	0.9	1.0	1.0	1.0	1.0
		再任用等	千円	17,424	17,548	17,612	17,612	17,612
		人員	人	4.0	4.0	4.0	4.0	4.0
		その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	2,263	2,263	2,263	2,113	2,113		
減価償却費	千円	2,263	2,263	2,263	2,113	2,113		
その他	千円	0	0	0	0	0		
コスト 指 標	児童 1 人あたり (月)	千円	215.71	232.91	238.72	206.37	240.10	
フルコストの増減理由								
公定価格に準拠した単価を設定しており、経験年数をもとにした処遇改善や東京都サービス推進事業等での実績の増減による。								

令和 4年度 事務事業評価表 （ 令和 3年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	110300 - 014 小規模保育			
担当所属	保育サービス課		連絡先	3579-2494
関連所属				

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち				
基本政策	I－1 子育て安心				
施策	110300	育児と仕事の両立支援			
根拠法令要綱	板橋区小規模保育事業の設備及び運営に関する要綱、運営費補助要綱				
計画事業番号		事業期間	平成27年度　～	施設種別	児童福祉施設

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 区で認定した小規模保育事業者、区外保育施設 【手段】 基準を満たしている保育室で0～2歳児の保育を提供する事業者に対し、公定価格に基づき運営費を支給する 【意図】 マンションや空き店舗等を活用して小規模な保育事業を展開する 【成果】 待機児童として多い0～2歳児の保育を実施し、家庭と仕事との両立支援や待機児童対策として寄与している	【区民からの意見】 3歳児以降転園する必要があるが、待機児童対策としては肯定的な意見がある 【他自治体との比較】 他自治体と比較して、施設数が多い 板橋区43施設、豊島区20施設、北区18施設、練馬区46施設（令和3年4月）

【指標の推移】

区分		指標名	単位	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度			令和 4年度	目標値
				実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
①	対象指標	園数	園	45.0	45.0	43.0	43.0	100.0	42.0	
			達成率(%)							
②	活動指標	入所児童数（管内＋管外）	延べ人数	9,006.0	9,139.0	9,300.0	8,664.0	93.2	8,928.0	
			達成率(%)							
③										
			達成率(%)							
④										
			達成率(%)							
⑤										
			達成率(%)							
特記事項										
入所児童数減の影響で令和３年度末で１園閉園										

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和元年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算		
フルコスト	千円	2, 125, 382	2, 254, 113	2, 341, 522	2, 147, 089	2, 306, 646		
事業費	千円	2, 114, 888	2, 243, 838	2, 331, 322	2, 136, 889	2, 296, 446		
	特定財源	国庫支出金	千円	1, 002, 694	1, 161, 531	1, 076, 577	1, 073, 464	1, 068, 823
		都支出金	千円	531, 586	633, 507	593, 027	576, 693	569, 615
		特別区債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	8, 541	8, 851	14, 999	14, 827	14, 020
		一般財源	千円	572, 067	439, 949	646, 719	471, 905	643, 988
	人件費	千円	8, 425	8, 308	8, 233	8, 233	8, 233	
	正職員	千円	8, 425	8, 308	8, 233	8, 233	8, 233	
		人員	人	1. 0	1. 0	1. 0	1. 0	1. 0
		再任用等	千円	0	0	0	0	0
		人員	人	0. 0	0. 0	0. 0	0. 0	0. 0
		その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	2, 069	1, 967	1, 967	1, 967	1, 967		
減価償却費	千円	2, 069	1, 967	1, 967	1, 967	1, 967		
その他	千円	0	0	0	0	0		
コスト 指 標	児童 1 人あたり (月)	千円	236. 00	246. 65	251. 78	245. 41	258. 36	
フルコストの増減理由								
公定価格によって運営費を支給しており、毎年単価が改定され上昇することや加算率が変動すること、利用児童数の増加によってコストが増加している。また、東京都保育士等キャリアアップ補助や保育サービス推進事業補助等の利用実績により増加傾向にある。								

令和 4年度 事務事業評価表 （ 令和 3年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	110300 - 015 事業所内保育				
担当所属	保育サービス課			連絡先	3579-2494
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたかいまち				
基本政策	I－1 子育て安心				
施策	110300	育児と仕事の両立支援			
根拠法令要綱	事業所内保育事業支援事業補助要綱				
計画事業番号		事業期間	平成28年度 ～	施設種別	児童福祉施設

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 区で認定した事業所内保育事業者 区内6か所（令和4年4月1日現在）、 区外保育施設 【手段】 基準を満たしている保育室で、従業員及び区民の0～2歳児童に保育を提 供している事業者に対し、公定価格に基づき運営費を支給する 【意図】 事業者の空き施設等を活用して保育事業を展開する 【成果】 待機児童として多い0～2歳児の保育を実施し、家庭と仕事との両立支援 や待機児童対策として寄与している	【現状の周辺環境】 区内6か所 【他自治体との比較】 自治体の事業所数等によるが平均的な規模となっている。 豊島区1園、北区2園、練馬区2園

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度			令和 4年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 対象指標	園数	園	6.0	6.0	6.0	6.0	100.0	6.0	
		達成率(%)							
② 活動指標	入所児童数（管内＋管外）	延べ人数	978.0	994.0	1,212.0	869.0	71.7	1,056.0	
		達成率(%)							
③		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
特記事項									

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和元年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算
フルコスト	千円	165,011	191,096	234,183	179,989	225,101
事業費	千円	160,798	186,942	234,183	175,872	221,808
特定財源	千円					
国庫支出金	千円	79,319	98,984	102,280	90,707	100,119
都支出金	千円	38,337	54,315	56,052	49,127	54,692
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	43,142	33,643	75,851	36,038	66,997
人件費	千円	4,213	4,154	0	4,117	3,293
正職員	千円	4,213	4,154	0	4,117	3,293
人員	人	0.5	0.5	0.0	0.5	0.4
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	入所児童1人あたり（月） 千円	168.72	192.25	193.22	201.11	213.16
フルコストの増減理由						
利用児童数の増減により変更する。						

令和 4年度 事務事業評価表 （ 令和 3年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	110300 - 016 居宅訪問型保育				
担当所属	保育サービス課			連絡先	3579-2494
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち				
基本政策	I－1 子育て安心				
施策	110300	育児と仕事の両立支援			
根拠法令要綱	板橋区居宅訪問型保育事業実施要綱				
計画事業番号		事業期間	平成28年度　～	施設種別	児童福祉施設

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 医療的ケアが必要で集団保育が困難な 保育を必要とする児童 【手段】 児童の居宅において家庭的保育者による保育を行う 【意図】 居宅保育事業のサービス水準の維持向上を図る 【成果】 児童福祉の向上	【現状の周辺環境】 平成28年度事業開始。平成28年度～令和元年度まで利用実績なし。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 対象指標	事業者数	所	1.0	1.0	1.0	1.0	100.0	1.0	
		達成率(%)							
② 活動指標	利用児童数（延べ）	延べ人数	0.0	9.0	60.0	24.0	40.0	60.0	
		達成率(%)							
③		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
特記事項									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和3年度 決算	令和4年度 予算
フルコスト	千円	843	6,842	44,995	17,485	43,419
事業費	千円	0	6,011	44,172	16,662	42,596
特定財源	千円	0	3,906	21,362	9,666	21,135
国庫支出金	千円	0	2,007	10,732	5,929	10,061
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	0	98	12,078	1,067	11,400
人件費	千円	843	831	823	823	823
正職員	千円	843	831	823	823	823
人員	人	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	利用児童数1人あたり 千円	—	760.22	749.92	647.59	723.65
フルコストの増減理由						
利用児童数の増 ※平成28年度事業開始。令和元年度まで利用実績なし。						

令和 4年度 事務事業評価表 （ 令和 3年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	110300 - 017 管理運営（区立保育園）				
担当所属	保育運営課			連絡先	3579-2483
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたかいまち				
基本政策	I－1 子育て安心				
施策	110300	育児と仕事の両立支援			
根拠法令要綱	板橋区保育所条例 板橋区立保育所条例施行規則 板橋区特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例				
計画事業番号		事業期間	～	施設種別	児童福祉施設

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 区立保育園 36 園 ※令和 4 年 4 月 1 日現在 【手段】 保育園の管理 【意図】 保育園の安全な園運営の実施 【成果】 安全な園運営の実施	【開始時の周辺環境】 区立保育園 45 園 【現状の周辺環境】 民営化の実施により現在 36 園 【今後の予想される周辺環境】 民営化の実施による区立保育園数の減

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度			令和 4年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 対象指標	公設公営保育園	園	38.0	36.0	36.0	36.0	100.0	36.0	
		達成率(%)							
② 活動指標	公設公営保育園定員	人	3,702.0	3,567.0	3,567.0	3,567.0	100.0	3,567.0	
		達成率(%)							
③ 活動指標	給食調理・用務業務委託 実施園	園	21.0	21.0	23.0	23.0	100.0	23.0	
		達成率(%)							
④ 活動指標	公立保育園利用児童数	人	3,547.0	3,395.0	3,395.0	3,395.0	100.0	3,294.0	
		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
特記事項									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算
フルコスト	千円	1,759,163	1,130,486	1,225,398	1,153,611	1,429,231
事業費	千円	1,618,841	993,772	1,089,317	1,014,898	1,290,518
特定財源	千円					
国庫支出金	千円	1,175	19,998	1,998	8,820	2,016
都支出金	千円	8,019	21,269	4,162	4,339	5,357
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	581,606	267,016	326,898	297,054	282,240
その他	千円	94,904	48,566	66,148	21,828	50,112
一般財源	千円	933,137	636,923	690,111	682,857	950,793
人件費	千円	75,940	74,959	74,326	74,326	74,326
正職員	千円	72,455	71,449	70,804	70,804	70,804
人員	人	8.6	8.6	8.6	8.6	8.6
再任用等	千円	3,485	3,510	3,522	3,522	3,522
人員	人	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	64,382	61,755	61,755	64,387	64,387
減価償却費	千円	64,382	61,755	61,755	64,387	64,387
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	千円	475.19	316.93	343.54	323.41	400.68
フルコストの増減理由						
保育園児数の増減による。						

令和 4年度 事務事業評価表 （ 令和 3年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	110300 - 018	運営委託（区立保育園）			
担当所属	保育運営課			連絡先	3579-2483
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち				
基本政策	I－1 子育て安心				
施策	110300	育児と仕事の両立支援			
根拠法令要綱	板橋区立保育所条例、板橋区保育所事業実施要綱、板橋区立こぶし保育園指定管理者評価委員会要綱ほか				
計画事業番号		事業期間	平成14年度　～	施設種別	児童福祉施設

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 指定管理者または運営委託をしている保育事業者 にりんそう保育園（運営委託）0～2歳児童 こぶし保育園（指定管理者）就学前児童 【手段】 基準を満たしている保育室で保育を提供する事業者に対し、公定価格等に基づき算定した運営費を支給する 【意図】 公設民営として、民間活力の導入により効率的で多様なニーズに対応する区立保育園を運営する 【成果】 家庭と仕事との両立支援や待機児童対策として寄与している	【現状の周辺環境】 にりんそう保育園は舟渡地区、こぶし保育園は蓮根地区にあり、保育ニーズを担っており、待機児童対策として有効である 【アンケート・統計調査】 第三者評価を実施しており、利用者から評価を得ている 【他自治体との比較】 民営化手法や保育園の開設については、自治体によって対応が異なる。 公設民営園（指定管理又は委託園）豊島区2園、北区15園、練馬区24園

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画
① 対象指標	園数	園	2.0	2.0	2.0	2.0	100.0	2.0
		達成率(%)						
② 活動指標	入所児童数（管内）	延べ人数	1,335.0	1,253.0	1,428.0	1,288.0	90.2	1,392.0
		達成率(%)						
③		達成率(%)						
④		達成率(%)						
⑤		達成率(%)						
特記事項								

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和元年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算		
フルコスト	千円	345,307	324,269	381,686	358,795	375,316		
事業費	千円	333,534	312,577	370,047	347,157	363,678		
	特定財源	国庫支出金	千円	2,183	2,071	1,563	2,230	1,572
		都支出金	千円	4,328	4,697	3,632	3,785	4,245
		特別区債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	24,369	14,424	10,706	13,702	15,186
		その他	千円	1,318	678	0	0	0
		一般財源	千円	301,336	290,707	354,146	327,440	342,675
	人件費	千円	5,897	5,816	5,763	5,763	5,763	
	正職員	千円	5,897	5,816	5,763	5,763	5,763	
		人員	人	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7
再任用等		千円	0	0	0	0	0	
人員		人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
その他職員		千円	0	0	0	0	0	
経費	千円	5,876	5,876	5,876	5,875	5,875		
減価償却費	千円	5,876	5,876	5,876	5,875	5,875		
その他	千円	0	0	0	0	0		
コスト 指 標	入所児童1人あたり（月） 千円	258.66	258.79	267.29	251.26	269.62		
フルコストの増減理由								
入所児童数により増減する。								

令和 4年度 施策評価表

施策名	110400	地域ぐるみの子育て支援の推進									
SDG s (関連性のあるGOAL)	3 すべての人に健康と福祉を 	17 パートナーシップで目標を達成しよう 									
基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち										
基本政策	I－1 子育て安心										
所管部長	子ども家庭部長					所管課長	支援課長				
関連所管											

【施策基本情報】

施策概要（「基本計画2025」）	施策のアウトカムイメージ
【概要】 地域ぐるみで子どもを見守り、子育て家庭を支えあう体制の充実を図る。 【関係課または区以外の主体が施策実現に果たす役割】 育児支援ヘルパー、ファミリー・サポート・センター事業については、NPO法人に運営を委託しており、サービスの提供は子育て支援員養成講座修了者が主体となっていくことで、地域の子育て支援環境の担い手となっている。また、すくすくカードについては、主に乳幼児の保護者における育児不安の軽減や外出機会を促進するため、区内の事業所やNPO法人等と協定を締結して各種サービスを提供している。 【主な取り組み】 子育て支援員の活動支援、育児支援ヘルパー派遣事業、ファミリー・サポートセンター事業、子育て在宅支援推進事業	行政だけではなく地域の方と一緒に子育てを支援できる環境づくりを推進するために、子育て支援員養成講座を修了して子育てに関する知識を身につけた区民が、ファミリーサポートや育児支援ヘルパーの事業等を通じて地域に充足し、支援が必要な子育て中の区民を支えることができる体制が整備されている状態を実現している。

【指標の推移】

区分		指標名	単位	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	目標値
				実績	実績	実績	計画	目標年度
施策指標	①	講座修了者のうち、支援員として活動サポートステーションに登録した人の割合	%	96.3	—	—	—	100.0
			達成率(%)	96.3	—	—	—	令和 7年度
	②	育児支援ヘルパーの利用件数	件	1,141.0	865.0	1,718.0	—	1,700.0
			達成率(%)	67.1	50.9	101.1	—	令和 3年度
	③	ファミリーサポートセンター事業マッチング率	%	11,549.0	5,305.0	6,364.0	—	15,000.0
			達成率(%)	77.0	35.4	42.4	—	令和 3年度
	④							
			達成率(%)					
特記事項								
子育て支援員養成講座は令和3年度より保育サービス課に所管が移った。 育児支援ヘルパーは利用対象年齢を拡充したことで利用数が増加した。ファミリーサポートの利用件数についても新型コロナウイルス感染症の影響を受けつつも増加している。 (令和4年度より事業体系が変更となるため、目標値は未入力)								

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和3年度 決算	令和4年度 予算
フルコスト	千円	96,914	91,415	152,492	125,702	16,650
事業費	千円	65,773	60,461	105,967	87,007	7,594
	国庫支出金	千円	12,435	9,150	8,496	213
	都支出金	千円	14,992	14,508	36,716	2,491
	特別区債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	792	1,067	0	0
	一般財源	千円	37,554	35,736	60,755	4,890
	人件費合計	千円	31,141	30,954	46,525	38,695
経費	千円	0	0	0	0	0
フルコストの増減理由						
令和3年度に開始した24時間365日相談受付「子どもなんでも相談、児童虐待相談受付業務」によりコストが増額となった。 (令和4年度は事業体系が変更となったため未入力)						

施策名	110400	地域ぐるみの子育て支援の推進
-----	--------	----------------

【前回の評価結果への対応状況】

前回の評価内容
評価標語／改善の方向性【ね順調／目標値・指標の見直し】
令和3年度外部評価 地域ぐるみで子どもを見守り、子育て家庭を支え合う体制の充実を図るためには、目先の対策だけではなく、長期的、本質的に検討する姿勢が必要である。しかし、組織内部の関連組織や外部機関や専門家の意見などが多い場合尊重されることから、子育てする家庭や子どもたちの生の声や希望に沿うために何をなすべきか、本来あるべき姿（ビジョン）、現状の問題、実現に向けた取り組みという議論の展開がぶれることのないように担当部署の主体的なリーダーシップの発揮が望まれる。

前回の評価結果への対応状況

対応状況	一部対応済
利用者からのアンケート結果などを受けて、利用対象者年齢の見直しや利用要件の見直しを進めるなど、より使いやすいサービスになるよう取り組みを進めている。 また、子育て支援者の増員は喫緊の課題であり、資格要件や講習会の在り方を見直しを進めている。 事業の見直しを進めるにあたっては、単に利用件数や援助者数の増のみを指標にするのではなく、マッチング率（利用希望者に対する援助の実施率）を指標としていくなど、実際の区民サービスの向上にどれだけ寄与できたかを判断材料としていく。	

【一次評価】所管部長による評価

[成果の分析] 1. 施策目標に対する成果（実績値）の推移		
評価		
[成果の分析] 2. 目標と成果にギャップがある場合の要因		
[アウトカムの分析] 最終アウトカム（施策目標）を実現するための中間アウトカムは妥当か		
評価		
[環境変化の分析] 環境変化への対応状況について（社会状況や区民ニーズに対応できたか）		
評価		
[今後の展開方針] 施策の抱える課題を踏まえ、最終アウトカムの実現に向けて、施策をどう展開していくか		

【外部評価】行政評価委員会による評価

評価評語／改善の方向性	

【二次評価】区の最終評価

評価評語／改善の方向性	

【施策を構成する事務事業一覧】

(単位：千円)

[illegible]

令和 4年度 事務事業評価表 （ 令和 3年度 事務事業 ）

事務事業名	110400 - 001 育児支援ヘルパー				
担当所属	支援課			連絡先	5944-2371
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち				
基本政策	I－1 子育て安心				
施策	110400	地域ぐるみの子育て支援の推進			
根拠法令要綱	板橋区育児支援ヘルパー派遣事業実施要綱				
計画事業番号		事業期間	平成17年度 ～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 出産前後に家事・育児等の援助を必要とする保護者 【手段】 妊娠中（母子健康手帳取得後）から子どもが3歳未満の間、育児支援ヘルパーを派遣し、家事・育児等の援助を実施 【意図】 子育て中の保護者の育児負担軽減 【成果】 安心して子育てのできる環境の提供、子育ての不安感の軽減	【現状の周辺環境】 特別区において18区で同様な事業を実施している。 【アンケート・統計調査】 利用者に隔年でアンケート調査を実施している。支援活動や対応については多くの利用者が満足している状況である。 【他自治体との比較】 他区においても居室の清掃・整理整頓、沐浴補助等、同様の家事支援、育児支援を実施している。

【指標の推移】

区分		指標名	単位	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度			令和 4年度	目標値
				実績	実績	計画	実績	達成率 (%)	計画	目標年度
①	活動指標	ヘルパー派遣時間数	時間	2,072.0	1,744.0	2,700.0	3,265.5	120.9	—	2,700.0
			達成率 (%)	76.7	64.6	100.0	120.9		—	令和 3年度
②	活動指標	延べ利用回数	件	1,141.0	865.0	1,700.0	1,718.0	101.1	—	1,700.0
			達成率 (%)	67.1	50.9	100.0	101.1		—	令和 3年度
③	活動指標	実利用者数	人	209.0	142.0	250.0	262.0	104.8	—	250.0
			達成率 (%)	83.6	56.8	100.0	104.8		—	平成 3年度
④	活動指標	ヘルパー登録人数	人	175.0	151.0	200.0	156.0	78.0	—	200.0
			達成率 (%)	87.5	75.5	100.0	78.0		—	令和 3年度
⑤	活動指標	利用登録人数	人	615.0	565.0	600.0	1,077.0	179.5	—	600.0
			達成率 (%)	102.5	94.2	100.0	179.5		—	令和 3年度
特記事項										
利用対象年齢を「1歳未満の乳児のいる方」から3歳未満の乳幼児がいる方」に拡充したことにより実績増となった。 (令和4年度より事業体系が変更となるため、目標値は未入力)										

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和元年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算		
フルコスト	千円	11,293	10,918	19,644	18,240	0		
事業費	千円	6,530	6,139	11,411	10,007	0		
	特定財源	国庫支出金	千円	363	489	520	520	0
		都支出金	千円	3,496	3,724	6,349	7,262	0
		特別区債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	2,671	1,926	4,542	2,225	0
	人件費	千円	4,763	4,779	8,233	8,233	0	
	正職員	千円	843	831	8,233	8,233	0	
		人員	人	0.1	0.1	1.0	1.0	0.0
		再任用等	千円	3,920	3,948	0	0	0
		人員	人	0.9	0.9	0.0	0.0	0.0
その他職員		千円	0	0	0	0	0	
経費	千円	0	0	0	0	0		
減価償却費	千円	0	0	0	0	0		
その他	千円	0	0	0	0	0		
コスト 指 標	派遣 1 時間あたり 千円	5.45	6.26	7.28	6.76	—		
フルコストの増減理由								
令和 3 年度から利用対象者を「1 歳未満の乳児のいる方」から「3 歳未満の乳幼児のいる方」に拡充したことにより事業費増となっている。 (令和 4 年度より事業体系が変更となるため、予算額は未入力)								

事務事業名	110400 - 001 育児支援ヘルパー
-------	-----------------------

【前回の二次評価結果への対応状況】		
前回の二次評価内容		
評価評語／改善の方向性	概ね順調／工夫して継続	
新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受け令和2年度の実績は減少しているが、近年は利用登録人数やヘルパー利用回数等の実績が伸びてきており、子育て世帯にとって必要とされている支援事業であるため、事業を継続していく。また、利用者アンケート等を元に利用年齢や利用可能時間の拡充を行うなど、保護者のニーズを踏まえた利用しやすいサービスに努めていく。		
前回の二次評価結果への対応状況		
対応状況	対応済	
令和3年度は利用者アンケート等を参考に、利用対象者を「1歳未満の乳児のいる方」から「3歳未満の乳幼児のいる方」に拡充したこと等により、利用実績の大幅な増加につなげることができた。また、より柔軟に利用ができるように利用時間の終わりにプラス30分での利用を可能とした。		

【一次評価】所管課長による評価			
活動結果や成果の分析		達成度	B
1. 活動指標の計画値を満たしたか	70%～90%がある		
2. 成果指標の計画値を満たしたか	－		
3. 計画どおり進捗しなかった理由を入力してください			
対象年齢や利用時間の拡大等により、利用実績の大幅な増につなげることができた。しかし、育児支援ヘルパーの登録資格である子育て支援員養成講座が新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により実施できなかったためヘルパーの確保を進めることができなかった。その中ではあるが、利用希望者へのヘルパーのマッチングは全件達成できている。			
中間アウトカムとの整合性		寄与度	A
(事務事業は) 中間アウトカムに寄与しているか	大きく寄与している		
出産前後の家事・育児が負担となっている保護者の負担や不安の軽減することができている。			
フルコストの把握・分析		コスト評価	A
1. コストは最適であるか	最適である		
2. コスト最適化への取組状況			
区の職員配置が再任用職員から正規職員に変更となったため人件費は増加している。事業費については、利用申込受付等の事業運営はNPO法人に事業を委託で実施し、マッチング実績に応じた派遣調整費等の支出が増加している。			
改善の方向性			
1. 方向性を選択してください	事業手法の見直し		
2. 具体的な手段を選択してください	コスト維持／活動・成果指標の向上		
3. 中間アウトカムの成果向上に向けた改善策について			
子ども家庭総合支援センターの開設に合わせて、育児支援ヘルパー・ファミリーサポート・ショートステイの子育てサポート事業について、子育て世代にとって利用しやすい受付方法等に改善を進める。課題である育児支援ヘルパー登録者の増員に向けて資格要件や講習会の在り方の見直しを検討する。			

【二次評価】所管部長による評価		
評価評語／改善の方向性	概ね順調／工夫して継続	
新型コロナウイルス感染症の影響で一時的に利用者数の減少があったが、対象年齢の見直し等もあり利用実績は大幅に増加している。地域ぐるみで子育てを推進していくためには、育児支援ヘルパー登録者の増員は喫緊の課題であり具体的な改善が必要である。引き続き、区民のニーズをとらえて利用しやすいサービスとなるよう努めていく。		

令和 4年度 事務事業評価表 （ 令和 3年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	110400 - 002	子ども家庭在宅サービス			
担当所属	支援課			連絡先	5944-2371
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち				
基本政策	I - 1 子育て安心				
施策	110400	地域ぐるみの子育て支援の推進			
根拠法令要綱	板橋区子ども家庭在宅サービス事業実施要綱 板橋区乳児ショートステイ事業実施要綱 板橋区子どもショートステイ（協力家庭）事業実施要綱				
計画事業番号		事業期間	平成 8年度 ～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 仕事や疾病等により一時的に児童を養育することが困難となった保護者 【手段】 区が委託する児童養護施設等で養育を行う 2歳から12歳 社会福祉法人松葉の園 2歳未満 聖オディリアホーム乳児院 2歳から18歳 ショートステイ協力家庭 【意図】 子育て中の保護者の育児負担を軽減する 【成果】 安心して子育てのできる環境の充実	【現状の周辺環境】 全国的に実施している事業であり、特別区においても全ての区で実施している。 【アンケート・統計調査】 事業利用者に対し、隔年でアンケートを実施している。 【他自治体との比較】 特別区において全ての区で実施している。他区ではあまり実施していない日帰り型のショートステイ事業を実施している。

【指標の推移】

区分		指標名	単位	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度			令和 4年度	目標値
				実績	実績	計画	実績	達成率 (%)	計画	目標年度
①	活動指標	宿泊利用日数	日	434.0	344.0	550.0	490.0	89.1	—	550.0
			達成率 (%)	78.9	62.5	100.0	89.1		—	令和 3年度
②	活動指標	日帰り利用日数	日	1,373.0	795.0	1,200.0	890.0	74.2	—	1,200.0
			達成率 (%)	114.4	66.3	100.0	74.2		—	令和 3年度
③	活動指標	トワイライト利用日数	日	237.0	133.0	250.0	141.0	56.4	—	250.0
			達成率 (%)	94.8	53.2	100.0	56.4		—	令和 3年度
④										
			達成率 (%)							
⑤										
			達成率 (%)							
特記事項										
令和 2年度同様、新型コロナウイルス感染症の影響を受けたものの、利用日数は増加傾向にある。										

【投入コスト・人員】

年 度	単 位	令和元年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算		
フルコスト	千円	37,415	39,616	43,822	44,330	0		
事業費	千円	33,087	35,275	36,412	36,920	0		
	特定財源	国庫支出金	千円	3,896	3,707	3,779	3,598	0
		都支出金	千円	3,896	3,707	3,779	3,598	0
		特別区債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	25,295	27,861	28,854	29,724	0
	人件費	千円	4,328	4,341	7,410	7,410	0	
	正職員	千円	843	831	7,410	7,410	0	
		人 員	人	0.1	0.1	0.9	0.9	0.0
			再任用等	千円	3,485	3,510	0	0
		人 員	人	0.8	0.8	0.0	0.0	0.0
その他職員			千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0		
減価償却費	千円	0	0	0	0	0		
	その他	千円	0	0	0	0	0	
コスト 指 標	施設 1 日利用あたり 千円	18.30	31.14	21.91	22.17	—		
フルコストの増減理由								
(令和 4 年度より事業体系が変更となるため、予算額は未入力)								

令和 4年度 事務事業評価表 （ 令和 3年度 事務事業 ）

事務事業名	110400 - 003	ファミリーサポート			
担当所属	支援課			連絡先	5944-2371
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち				
基本政策	I－1 子育て安心				
施策	110400	地域ぐるみの子育て支援の推進			
根拠法令要綱	板橋区ファミリー・サポート・センター事業実施要綱				
計画事業番号		事業期間	平成 9年度 ～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 生後４３日から満１２歳に達する日以後の最初の３月３１日までの子ども の保護者 【手段】 保護者に代わって子どもの世話をする者（育児援助者）と保護者を結び、 育児支援を実施する 【意図】 保護者の育児負担を軽減する 【成果】 安心して子育てのできる環境の充実	【現状の周辺環境】 全国的に実施している事業であり、特別区においても全ての区で実施している。 【アンケート・統計調査】 事業利用者に対し、隔年でアンケートを実施している。アンケート結果より、多くの利用者の方々が満足している状況である。 【他自治体との比較】 特別区全ての区において実施している事業であり、活動時間等同程度の実施状況である。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和２年度	令和３年度			令和４年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	利用会員数	人	9,634.0	9,796.0	9,500.0	9,706.0	102.2	—	9,500.0
		達成率(%)	101.4	103.1	100.0	102.2		—	令和３年度
② 活動指標	援助会員数	人	202.0	172.0	240.0	155.0	64.6	—	240.0
		達成率(%)	84.2	71.7	100.0	64.6		—	令和３年度
③ 活動指標	延べ利用件数	件	11,549.0	5,305.0	15,000.0	6,364.0	42.4	—	15,000.0
		達成率(%)	77.0	35.4	100.0	42.4		—	令和３年度
④ 活動指標	援助活動時間数	時間	17,912.0	7,393.0	23,000.0	8,011.0	34.8	—	23,000.0
		達成率(%)	77.9	32.1	100.0	34.8		—	令和３年度
⑤		達成率(%)							
特記事項									
新型コロナウイルス感染症の影響を受けたものの、利用件数は増加している。 (令和４年度より事業体系が変更となるため、目標値は未入力)									

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和元年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算		
フルコスト	千円	18,262	18,994	19,402	19,701	0		
事業費	千円	13,499	14,215	11,169	11,468	0		
	特定財源	国庫支出金	千円	4,474	4,476	3,722	3,722	0
		都支出金	千円	4,474	4,476	3,722	3,722	0
		特別区債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	4,551	5,263	3,725	4,024	0
	人件費	千円	4,763	4,779	8,233	8,233	0	
	正職員	千円	843	831	8,233	8,233	0	
		人員	人	0.1	0.1	1.0	1.0	0.0
		再任用等	千円	3,920	3,948	0	0	0
		人員	人	0.9	0.9	0.0	0.0	0.0
		その他職員	千円	0	0	0	0	0
	経費	千円	0	0	0	0	0	
減価償却費	千円	0	0	0	0	0		
	その他	千円	0	0	0	0	0	
コスト 指 標	援助 1 時間あたり 千円	1.02	2.57	0.84	0.86	—		
フルコストの増減理由								
(令和 4 年度より事業体系が変更となるため、予算額は未入力)								

事務事業名	110400 - 003	ファミリーサポート
-------	--------------	-----------

【前回の二次評価結果への対応状況】

前回の二次評価内容		
評価評語／改善の方向性	概ね順調／工夫して継続	
新型コロナウイルスの感染拡大を受け、令和2年度の利用件数は減少しているが、近年は事業周知により利用会員数が増加してきている。今後も利用会員数が増加するよう周知を図り、また、ニーズの把握に努め、区民が育児しやすい環境の充実のため、事業を継続する。		
前回の二次評価結果への対応状況		
対応状況	対応済	
令和3年度は利用者アンケート等を参考に、兄弟姉妹の場合の複数支援を可能とした。また、新型コロナウイルス感染症の影響による在宅ワークなどの場合の支援を可能とした。		

【一次評価】所管課長による評価

[活動結果や成果の分析]		達成度	C
1. 活動指標の計画値を満たしたか	70%未満がある		
2. 成果指標の計画値を満たしたか	－		
3. 計画どおり進捗しなかった理由を入力してください			
複数支援、在宅ワークへ対応した支援のニーズに合わせた改善は進めたが、新型コロナウイルス感染症の影響により利用実績は伸びていない状況にある。利用控えのほかにも保護者の在宅による利用ニーズの解消が想定される。また、援助会員の登録資格である子育て支援員養成講座が新型コロナウイルス感染症の影響により実施できなかったため援助過員の確保を進めることができなかった。			

[中間アウトカムとの整合性]		寄与度	B
(事務事業は) 中間アウトカムに寄与しているか	寄与している		
ファミリーサポートセンターの援助会員は区内で子育て支援に興味があり一定の資格や講習を受講したものであり、地域での育児支援可能な人材の確保につながっている。			

[フルコストの把握・分析]		コスト評価	B
1. コストは最適であるか	最適化に取り組んでいる		
2. コスト最適化への取組状況			
区の職員配置が再任用職員から正規職員に変更となったため人件費は増加している。事業費については、利用申込受付等の事業運営はNPO法人に事業を委託で実施している。前年度実績等を精査し、削除可能なものは削減するなどして必要経費を計上している。			

[改善の方向性]		
1. 方向性を選択してください	目標値・指標の見直し	
2. 具体的な手段を選択してください	コスト維持／活動・成果指標の向上	
3. 中間アウトカムの成果向上に向けた改善策について		
子ども家庭総合支援センターの開設に合わせて、育児支援ヘルパー・ファミリーサポート・ショートステイの子育てサポート事業について、子育て世代に取った利用しやすい受付方法等に改善を進める。課題である援助会員の増員に向けて資格要件や講習会の在り方の見直しを検討する。		

【二次評価】所管部長による評価

評価評語／改善の方向性	概ね順調／工夫して継続
新型コロナウイルス感染症の影響で利用者数の減少が続いている。地域ぐるみで子育てを推進していくためには、援助会員の増員は喫緊の課題であり具体的な改善が必要である。引き続き、区民のニーズをとらえて利用しやすいサービスとなるよう努めていく。	

令和 4年度 事務事業評価表 （ 令和 3年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	110400 - 004 養育支援訪問事業				
担当所属	支援課			連絡先	5944-2373
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたかいまち				
基本政策	I－1 子育て安心				
施策	110400	地域ぐるみの子育て支援の推進			
根拠法令要綱	板橋区養育支援訪問事業実施要綱				
計画事業番号		事業期間	平成21年度 ～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 ・母子保健事業と連携し、妊娠届提出時や新生児産婦訪問の際に、支援を要すると認めた家庭 ・育児不安のある保護者等 【手段】 ・支援プランの作成及び育児支援サービスの提供 ・育児不安のある保護者を対象としたグループワークの実施 【意図】 育児の負担軽減、育児不安の軽減を図り虐待を防止する 【成果】 虐待の未然防止、早期発見・早期対応	【区民からの意見】 妊婦・出産ナビゲーション事業や日頃の相談業務で把握した養育不安を抱える保護者に対し、関係機関がアセスメントを実施し、3か月に一度、支援計画を見直しながら、養育支援訪問を行うことにより、概ね1年以内には、保護者の養育不安を軽減されている。 【他自治体との比較】 全ての区で乳幼児全戸訪問事業をきっかけとした支援事業を実施している。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 対象指標	1歳未満相談実人数（虐待通告・特定妊婦含む）	件（実）	170.0	228.0	250.0	296.0	118.4	0.0	250.0
		達成率(%)	68.0	91.2	100.0	118.4		0.0	令和3年度
② 活動指標	養育支援訪問事業利用者（申請・登録者数）	件（実）	3.0	1.0	20.0	1.0	5.0	0.0	20.0
		達成率(%)	15.0	5.0	100.0	5.0		0.0	令和3年度
③ 活動指標	健康福祉センターとの支援ケース進行管理会議	回	10.0	5.0	10.0	44.0	440.0	0.0	10.0
		達成率(%)	100.0	50.0	100.0	440.0		0.0	令和3年度
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							

特記事項
・要保護児童対策地域協議会等を通じ関係機関との連携強化に努めたことにより、相談対応人数が増加した。 ・健康福祉センターとの支援ケース進行管理会議の実施方法を見直し、要保護児童対策地域協議会の実務者会議の中で行う進行管理会議にて実施したため、44回とする。 （令和4年度より事業体系が変更となるため、目標値は未入力）

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和元年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算		
フルコスト	千円	15,999	8,729	9,152	8,715	0		
事業費	千円	7,574	421	919	482	0		
	特定財源	国庫支出金	千円	3,350	117	153	127	0
		都支出金	千円	405	197	381	355	0
		特別区債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	792	0	0	0	0
		一般財源	千円	3,027	107	385	0	0
	人件費	千円	8,425	8,308	8,233	8,233	0	
	正職員	千円	8,425	8,308	8,233	8,233	0	
		人員	人	1.0	1.0	1.0	1.0	0.0
		再任用等	千円	0	0	0	0	0
		人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		その他職員	千円	0	0	0	0	0
	経費	千円	0	0	0	0	0	
	減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	0
コスト 指 標	利用者1人あたり	千円	5,333	8,729	457.60	435.75	—	

フルコストの増減理由
（令和4年度より事業体系が変更となるため、予算額は未入力）

令和 4年度 事務事業評価表 （ 令和 3年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	110400 - 005 子育て在宅支援推進事業経費			
担当所属	子育て支援課		連絡先	3579-2475
関連所属				

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち			
基本政策	I－1 子育て安心			
施策	110400	地域ぐるみの子育て支援の推進		
根拠法令要綱	板橋区すくすくカード事業実施要綱			
計画事業番号		事業期間	平成18年度 ～	施設種別

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 乳幼児を養育する保護者	【区民からの意見】 区民からの電話の問い合わせや来所した保護者から、1歳までの利用対象年齢では短いため、利用期間を延ばしてほしいという意見が寄せられていた。
【手段】 すくすくカードの配付、子育て情報ブックの配付、赤ちゃんの駅の指定	【他自治体との比較】 すくすくカードの類似事業として、杉並区や練馬区では、子育て支援に利用できるバウチャー券の配付を実施している。また、東京都は平成28年度から「とうきょう子育て応援パスポート事業」を開始している。赤ちゃんの駅事業は、全国に先駆けて平成18年度に板橋区が実施した事業であり、現在は全国の自治体に広がっている。
【意図】 保護者と乳幼児が共に外出できる機会等の確保、区の各種子育て支援施策の周知	【備考】 新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により、令和2年3月1日から令和2年度中に有効期限が到来する保護者については、令和2年度末まで利用できるよう期間延長を行った。
【成果】 上記の各手段を活用することにより、子育てしやすい情報の提供と環境づくりを促進する	

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	すくすくカード協定事業者数	箇所	50.0	50.0	62.0	50.0	80.6	62.0	62.0
		達成率(%)	80.6	80.6	100.0	80.6		100.0	令和3年度
② 活動指標	すくすくカード配付枚数	箇所	4,820.0	4,512.0	5,500.0	7,490.0	136.2	5,500.0	5,500.0
		達成率(%)	87.6	82.0	100.0	136.2		100.0	令和3年度
③ 成果指標	すくすくカード利用率	%	26.9	21.7	50.0	13.4	26.8	50.0	50.0
		達成率(%)	53.8	43.4	100.0	26.8		100.0	令和4年度
④ 成果指標	赤ちゃんの駅施設数	箇所	179.0	185.0	190.0	187.0	98.4	190.0	190.0
		達成率(%)	94.2	97.4	100.0	98.4		100.0	令和4年度
⑤		達成率(%)							
特記事項									
すくすくカード事業については、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、保護者が外出を控えたことにより利用率が低下したと考える。									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和3年度 決算	令和4年度 予算
フルコスト	千円	10,475	9,726	12,071	9,998	11,143
事業費	千円	4,141	3,471	5,485	3,412	4,557
特定財源	千円					
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	2,721	2,404	2,741	2,072	2,278
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	1,067	0	0	0
一般財源	千円	1,420	0	2,744	1,340	2,279
人件費	千円	6,334	6,255	6,586	6,586	6,586
正職員	千円	5,898	5,816	6,586	6,586	6,586
人員	人	0.7	0.7	0.8	0.8	0.8
再任用等	千円	436	439	0	0	0
人員	人	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	すくすくカード1枚配付あたり 千円	2.17	2.16	2.19	1.33	2.03
フルコストの増減理由						
新型コロナウイルス感染拡大に伴い、保護者が外出を控えたこと等により、すくすくカード利用率が低下したため、扶助費が減少している。						

令和 4年度 事務事業評価表 （ 令和 3年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	110400 - 006 事務諸経費				
担当所属	支援課			連絡先	5944-2371
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち				
基本政策	I－1 子育て安心				
施策	110400	地域ぐるみの子育て支援の推進			
根拠法令要綱					
計画事業番号		事業期間	～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 子ども家庭支援センターで使用する各種事務用品及び返信用切手の購入費用	

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度			令和 4年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
①		達成率(%)							
②		達成率(%)							
③		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
特記事項									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算
フルコスト	千円	3, 470	3, 432	36, 962	24, 718	5, 507
事業費	千円	942	940	36, 962	24, 718	3, 037
特定財源	千円					
国庫支出金	千円	352	361	322	325	213
都支出金	千円	0	0	18, 058	11, 986	213
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	590	579	18, 582	12, 407	2, 611
人件費	千円	2, 528	2, 492	0	0	2, 470
正職員	千円	2, 528	2, 492	0	0	2, 470
人員	人	0. 3	0. 3	0. 0	0. 0	0. 3
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0. 0	0. 0	0. 0	0. 0	0. 0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	千円	—	—	—	—	—
フルコストの増減理由						
令和 3年度に開始した「子どもなんでも相談・児童虐待相談受付業務」について予算計上する事業を変更したため、事業費減となっている。						

令和 4年度 施策評価表

施策名	110500	子育てセーフティネットの充実										
SDG s （関連性のあるGOAL）	1 貧困をなくそう 	2 飢餓をゼロに 	3 すべての人に健康と福祉を 									
基本目標	Ⅰ 未来をはぐくむあたたかいまち											
基本政策	Ⅰ－1 子育て安心											
所管部長	子ども家庭部長					所管課長		支援課長				
関連所管												

【施策基本情報】

施策概要（「基本計画2025」）	施策のアウトカムイメージ
【概要】 地域や関係機関と連携して、児童虐待の予防、早期発見・早期対応、アフターケアまで切れ目なく支援する。 【関係課または区以外の主体が施策実現に果たす役割】 健康福祉センターや教育委員会等の各部署と連携し、特定妊婦や乳幼児健診未受診者又は居所不明児童等ハイリスク家庭を早期に発見する。医療機関、警察署等関係機関との連携を強化し、虐待の予防に取り組む。児童相談所（主に北児童相談所）との関係では、児童虐待に関する専門的支援を得たり、子どもの安全確保について連携をとっている。 【主な取り組み】 児童虐待に対する相談対応、要保護児童対策地域協議会（代表者会議、実務者会議、個別ケース検討会議）、児童虐待防止ケアシステム研修、児童虐待防止啓発事業（オレンジリボンキャンペーン）	令和4年度中の児童相談所設置に向けて、平成26年度から児童相談所での長期派遣研修の実施、平成30年度には市区町村子ども家庭総合支援拠点の設置、令和2年度には児童相談所開設準備課の設置を行った。また、健康福祉センターや福祉事務所、教育委員会などの関係部署との連携を緊密に行い、都児童相談所や警察、医療機関などの外部機関とも協力し、虐待対応力を強化することで、児童虐待の予防と早期発見・早期解決に繋げ、子どもが安心・安全に成長することができる環境を実現する。

【指標の推移】

区分		指標名	単位	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	目標値
				実績	実績	実績	計画	目標年度
施策指標	①	児童虐待に関する相談対応件数（延べ数）	件	744.0	1,187.0	1,058.0	—	1,300.0
			達成率(%)	57.2	91.3	81.4	—	令和 3年度
	②	要保護児童対策地域協議会（代表者会議・実務者会議）開催回数	回	21.0	29.0	46.0	—	34.0
			達成率(%)	61.8	85.3	135.3	—	令和 7年度
	③	要保護児童対策地域協議会（個別ケース会議）	回	163.0	183.0	218.0	—	200.0
			達成率(%)	81.5	91.5	109.0	—	令和 7年度
	④	児童虐待に関する相談の終結率	%	60.6	49.6	88.5	—	70.0
			達成率(%)	86.6	70.9	126.4	—	令和 7年度
	⑤							
			達成率(%)					
特記事項								
令和4年度より事業体系が変更となるため、未入力								

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和3年度 決算	令和4年度 予算
フルコスト	千円	302,360	1,129,129	2,624,869	2,556,067	0
事業費	千円	176,540	722,868	2,027,524	1,964,114	0
特定財源	国庫支出金	千円	86,590	180,940	266,806	0
	都支出金	千円	1,477	1,272	1,272	0
	特別区債	千円	215,000	806,000	157,000	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	198,097	458,206	197,161	0
	一般財源	千円	221,704	581,106	1,341,875	0
人件費合計	千円	125,820	406,261	597,345	591,953	0
経費	千円	0	0	0	0	0
フルコストの増減理由						
平成29年度から（仮称）子ども家庭総合支援センターの開設準備にかかる費用（事業費、人件費共に）が加わり、令和3年度まで、フルコストが上昇している。 （令和4年度より事業体系が変更となるため予算額は未入力）						

施策名	110500	子育てセーフティネットの充実
-----	--------	----------------

【前回の評価結果への対応状況】

前回の評価内容	
評価標語／改善の方向性	概ね順調／工夫して継続
児童虐待という問題は、本来区が単体で解決にむけて取り組むことが困難なものと思われるが、住民の中に該当者が存在する限り避けては通れない。地域住民とのパートナーシップに関わるものだけに発生している事案をその地域の人たちと問題を共有し、協働して解決すべきテーマでもある。	
子育てセーフティネットの充実をはかる上では、児童虐待に関する専門家を養成するだけではなく、地域の問題解決力を効果的に促進するファシリテーション能力の向上も検討されたい。時代の流れとともに、地域の課題は住民で知恵を出し合って解決する住民自治の考え方が浸透してきていることから、テーマに関するファシリテーターとして住民の合意形成に貢献することも今後の役割ではないかと思われる。	
前回の評価結果への対応状況	
対応状況	一部対応済
子ども家庭総合支援センターの開設を契機に、これまで以上に関係機関との連携強化に向けて取り組んでいるところである。また、センター内でも予防的支援を行う支援課と必要に応じた介入的な対応を行う援助課の役割分担の整理を進めているところである。また、相談対応については児童館や保育園などの在籍機関等におけるポピュレーションアプローチから児童相談所機能でのハイリスクアプローチと区の各機関での役割を明確にしつつ、重層的な対応がとれるように連携強化を進めているところである	

【一次評価】所管部長による評価

[成果の分析] 1. 施策目標に対する成果（実績値）の推移	
評価	
[成果の分析] 2. 目標と成果にギャップがある場合の要因	
[アウトカムの分析] 最終アウトカム（施策目標）を実現するための中間アウトカムは妥当か	
評価	
[環境変化の分析] 環境変化への対応状況について（社会状況や区民ニーズに対応できたか）	
評価	
[今後の展開方針] 施策の抱える課題を踏まえ、最終アウトカムの実現に向けて、施策をどう展開していくか	

【外部評価】行政評価委員会による評価

評価評語／改善の方向性	

【二次評価】区の最終評価

評価評語／改善の方向性	

【施策を構成する事務事業一覧】

(単位：千円)

[illegible]

令和 4年度 事務事業評価表 （ 令和 3年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	110500 - 001	子どもなんでも相談			
担当所属	支援課			連絡先	5944-2373
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち				
基本政策	I－1 子育て安心				
施策	110500	子育てセーフティネットの充実			
根拠法令要綱	児童福祉法、児童虐待の防止等に関する法律、市町村子ども家庭支援指針				
計画事業番号		事業期間	平成17年度　～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 18歳未満の児童とその保護者、関係機関など	【区民意識意向調査】 令和元年度調査では、行政サービスで重点的に力を入れるべき分野について性別、年代別、地域別全てにおいて「子育て」が1位となっている。
【手段】 面接・電話・ファックス・訪問等	【アンケート・統計調査】 平成30年8月の板橋区子ども・子育て支援事業計画ニーズ調査によれば、子育てで気軽に相談できる人や場所がある人は70.4%で、その相談先としては、祖父母・配偶者等（90.6%）、子育て中の仲間（77.7%）となっている。健康福祉センター、子ども家庭支援センターと回答した割合は9%である。
【意図】 地域や家庭における子育てに関する悩みや不安、児童自身の悩みを解消する	【他自治体との比較】 子どもなんでも相談事業は、国の市町村子ども家庭支援指針に基づき、名称は異なるが全ての自治体において実施している。
【成果】 幅広い相談の窓口として、養育不安や虐待防止等の視点から、健康福祉センターや福祉事務所等の関係機関と連携し、要保護リスクの高い特定妊婦や健診未受診者へ対応することで、地域の子どもの心身の健やかな育成に資する。	

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度			令和 4年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 対象指標	なんでも相談対応件数	件（延べ）	60,198.0	69,058.0	78,000.0	58,511.0	75.0	—	78,000.0
		達成率(%)	77.2	88.5	100.0	75.0		—	令和 3年度
② 活動指標	関係機関連携数（相談件数からの再掲）	件（延べ）	35,593.0	43,746.0	45,000.0	35,544.0	79.0	—	45,000.0
		達成率(%)	79.1	97.2	100.0	79.0		—	令和 3年度
③ 活動指標	個別ケース会議数	件（延べ）	163.0	183.0	200.0	218.0	109.0	—	200.0
		達成率(%)	81.5	91.5	100.0	109.0		—	令和 3年度
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
特記事項									
個別ケース会議とは、対象児童についての関係機関との情報共有と今後の支援の方針について話し合う会議である。									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算
フルコスト	千円	21,772	15,642	14,932	14,729	0
事業費	千円	9,977	4,011	3,406	3,203	0
特定財源	千円					
国庫支出金	千円	4,630	1,586	1,406	1,406	0
都支出金	千円	1,000	1,000	1,000	1,000	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	800	0	0	0	0
一般財源	千円	3,547	1,425	1,000	797	0
人件費	千円	11,795	11,631	11,526	11,526	0
正職員	千円	11,795	11,631	11,526	11,526	0
人員	人	1.4	1.4	1.4	1.4	0.0
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	相談対応 1 件あたり	千円	0.36	0.23	0.19	—
フルコストの増減理由						
(令和 4 年度より事業体系が変更となるため、目標値は未入力)						

令和 4年度 事務事業評価表 （ 令和 3年度 事務事業 ）

事務事業名	110500 - 002	児童虐待防止対策			
担当所属	支援課			連絡先	5944-2373
関連所属	要保護児童支援G				

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち				
基本政策	I - 1 子育て安心				
施策	110500	子育てセーフティネットの充実			
根拠法令要綱	児童虐待の防止等に関する法律、児童福祉法、板橋区要保護児童対策地域協議会設置要綱				
計画事業番号		事業期間	平成17年度 ～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 十分な環境で養育されていない18歳未満の子どもと子育てに困難さを抱えている保護者。子どもと保護者に関わる関係機関や地域の方	【現状の周辺環境】 平成28年6月の児童福祉法改正により、特別区が児童相談所を設置することが可能となったため、児童相談所の業務を遂行するための計画的な職員の育成と連携体制の充実が求められている。
【手段】 ・虐待通告・相談への対応 ・特定妊婦や乳幼児健診未受診者、居所不明児童への対応 ・要保護児童対策地域協議会による関係機関との連携会議の実施 ・地域の関係機関の虐待対応力強化のための「ケアシステム研修」の実施や虐待防止の啓発活動	【他自治体との比較】 児童相談所開設に向けて職員のスキルアップを図るため、平成29年度から北児童相談所管轄の他2区と同様に児童相談所の援助方針会議に職員を参加させるとともに、北区子ども家庭支援センターとは会議・研修への相互参加を促進する。23区中22区が自区での児童相談所の設置を予定しており、R2.4に江戸川区、世田谷区が、R2.7に荒川区が、R3.4に港区が児童相談所を開設した。
【意図】 虐待リスクのある家庭の早期発見・対応で重症化を防ぎ、成長段階に応じて支援が途切れることなく一貫性をもって継続できる環境を作る。	
【成果】 児童虐待のない安心安全な子育て環境。地域ぐるみの子育て支援。	

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 対象指標	児童虐待に関する相談対応件数（延べ数）	件	744.0	1,187.0	1,300.0	1,058.0	81.4	—	1,300.0
		達成率(%)	57.2	91.3	100.0	81.4		—	令和3年度
② 活動指標	要保護児童対策地域協議会 代表者実務者会議	回	21.0	29.0	32.0	46.0	143.8	—	34.0
		達成率(%)	61.8	85.3	94.1	135.3		—	令和7年度
③ 活動指標	要保護児童対策地域協議会（個別ケース会議）	回	163.0	183.0	200.0	218.0	109.0	—	200.0
		達成率(%)	81.5	91.5	100.0	109.0		—	令和7年度
④ 成果指標	児童虐待に関する相談の終結率	%	60.6	49.6	70.0	88.5	126.4	—	70.0
		達成率(%)	86.6	70.9	100.0	126.4		—	令和7年度
⑤		達成率(%)							

特記事項

・近年の児童虐待に関する重大事件報道や児童虐待防止啓発活動等により、区民の児童虐待への関心が高まったこと、要保護児童対策地域協議会を通じて関係機関との連携強化に努めたこと等により、相談対応件数が年々増加傾向にある。
・要保護児童対策地域協議会の実務者会議について地区割りを見直したことにより、実施回数が増加した。
・配置職員数の増加や児童相談所派遣経験職員の複数配置等により、相談の終結率は上昇した。
（令和4年度より事業体系が変更となるため、目標値は未入力）

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和3年度 決算	令和4年度 予算
フルコスト	千円	88,233	72,005	71,510	71,435	0
事業費	千円	7,908	1,387	1,529	1,454	0
特定財源	千円					
国庫支出金	千円	799	799	594	594	0
都支出金	千円	3,301	477	272	272	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	947	0	0	0	0
一般財源	千円	2,861	111	663	588	0
人件費	千円	80,325	70,618	69,981	69,981	0
正職員	千円	71,613	70,618	69,981	69,981	0
人員	人	8.5	8.5	8.5	8.5	0.0
再任用等	千円	8,712	0	0	0	0
人員	人	2.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	相談対応1件にかかるコスト 千円	118.59	60.66	55.01	54.95	—

フルコストの増減理由

（令和4年度より事業体系が変更となるため、予算額は未入力）

事務事業名	110500 - 002 児童虐待防止対策
-------	-----------------------

【前回の二次評価結果への対応状況】		
前回の二次評価内容		
評価評語／改善の方向性	概ね順調／工夫して継続	
児童虐待に関する相談の終結数については増加できたが、想定を上回る児童虐待の通告件数の増加やそれに伴う困難ケース等の増加により、終結率については減少となった。 今後も児童虐待通告件数の増加が見込まれるが、子ども家庭指針（ガイドライン）の策定、24時間365日の相談受付の導入、要保護児童対策地域協議会の改善、人材育成等により、児童虐待の未然防止や早期発見につなげ、子どもや保護者に対する支援の拡充を図っていく。		
前回の二次評価結果への対応状況		
対応状況	対応済	
児童虐待に関する相談対応件数は横ばいの傾向となったが、要保護児童地域協議会の改善等によるケースワークの見直し、在籍機関との役割分担等により在籍機関で見守りが可能なケースについては終結対応とした。このことにより終結率の増加につながった。 子ども家庭指針（ガイドライン）の策定及び周知配布、24時間365日の相談受付の導入により、児童虐待相談等の初動対応について充実を図ることができた。		

【一次評価】 所管課長による評価			
[活動結果や成果の分析]		達成度	A
1. 活動指標の計画値を満たしたか	全てが90%以上		
2. 成果指標の計画値を満たしたか	全てが90%以上		
3. 計画どおり進捗しなかった理由を入力してください			
相談対応件数の増加、個別ケース会議の充実、児童虐待の終結率を総合的にみると、相談に対して関係機関との連携を強化し、きめ細やかに対応し終結に至っていると分析している。			
[中間アウトカムとの整合性]		寄与度	A
(事務事業は) 中間アウトカムに寄与しているか	大きく寄与している		
24時間365日の相談受付体制の構築や児童相談所派遣経験者の複数配置、要保護児童対策地域協議会の改善、子ども家庭支援指針（ガイドライン）の策定などにより、相談受付体制を強化したことが、虐待リスクのある家庭の早期発見、虐待化の防止に寄与している。また、多くの相談に対して的確に対応することで、主訴の終結に結び付けている。			
[フルコストの把握・分析]		コスト評価	A
1. コストは最適であるか	最適である		
2. コスト最適化への取組状況			
所内職員及び関係機関の相談対応力向上のための外部講師による研修経費、児童虐待防止啓発用の印刷製本費・消耗品費等について必要回数・数量を毎年度見直し、経費の計上を行っている。			
[改善の方向性]			
1. 方向性を選択してください	工夫して継続		
2. 具体的な手段を選択してください	コスト維持／活動・成果指標の向上		
3. 中間アウトカムの成果向上に向けた改善策について			
子ども家庭総合支援センターの開設に合わせて、ケースワークのあり方の整理を進めるとともに、関係機関向けの子ども家庭支援指針（ガイドライン）をブラッシュアップすることにより、ケースワークの充実を図っていく。また、関係機関向けのケアシステム研修を集中的に行うことで関係機関との連携強化、役割分担の明確化につなげていく。			
【二次評価】 所管部長による評価			
評価評語／改善の方向性	順調／事業手法の見直し		
児童虐待相談件数については、横ばい傾向にあるが未然防止には至っていない。関係機関等を通じて保護者への啓発や支援を行っていくアウトリーチ型の相談支援が必要となってきた。そのためには児童虐待相談対応と未然防止・早期発見の寄り添い型の支援との役割分担を進めていく。			

令和 4年度 事務事業評価表 （ 令和 3年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	110500 - 003	(仮称) 子ども家庭総合支援センター開設・建設・維持管理経費				
担当所属	支援課			連絡先	5944-2371	
関連所属	施設経営課					

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたかいまち				
基本政策	I－1 子育て安心				
施策	110500	子育てセーフティネットの充実			
根拠法令要綱	児童福祉法				
計画事業番号	106	事業期間	平成29年度　～　令和　3年度	施設種別	福祉施設

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 児童及びその保護者、関係機関・施設・団体	【開始時の周辺環境】 平成28年6月の児童福祉法の改正により、特別区においても児童相談所の設置が可能となった。
【手段】 児童相談所と子ども家庭支援センターの機能を併せ持つ(仮称)板橋区子ども家庭総合支援センターの設置	【現状の周辺環境】 世田谷区、江戸川区が令和2年4月から、荒川区が令和2年7月から、港区が令和3年4月から開設している。
【意図】 「すべての子どもの健やかな成育を切れ目なく支援する 子ども・家庭・地域の子育て機能の総合支援拠点」を基本方針に掲げ、身近な場所できめ細やかな支援を行い、すべての子どもたちの健全な成育に資することを目的とする。	【備考】 平成29年度 基本構想策定 平成30年度 基本計画策定、基本設計 令和元年度 解体工事・実施設計完了 令和2年度 建設工事開始 令和3年度 建設工事完了 令和4年度 開設
【成果】 住民に身近な基礎的自治体である区が、妊娠・出産から成長段階に応じた関係機関と連携し、総合的な児童相談行政を担うことによって、子どもの健やかな成育を切れ目なく支援することができる。	

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	児童相談所設置に係る検討会	回	4.0	4.0	4.0	4.0	100.0	—	4.0
		達成率(%)	100.0	100.0	100.0	100.0		—	令和3年度
② 活動指標	区民説明会	回	1.0	1.0	1.0	1.0	100.0	—	1.0
		達成率(%)	100.0	100.0	100.0	100.0		—	令和3年度
③ 活動指標	区民周知イベント(シンポジウム)	回	1.0	0.0	1.0	0.0	0.0	—	1.0
		達成率(%)	100.0	0.0	100.0	0.0		—	令和3年度
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
特記事項									
区民周知イベントについては、新型コロナウイルス感染症の影響により中止									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和3年度 決算	令和4年度 予算
フルコスト	千円	192,355	1,041,482	2,537,685	2,474,553	0
事業費	千円	158,655	717,470	2,022,589	1,959,457	0
特定財源	千円	0	84,205	178,940	264,806	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	215,000	806,000	157,000	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	37,000	198,097	458,206	197,161	0
その他	千円	121,655	220,168	579,443	1,340,490	0
一般財源	千円	33,700	324,012	515,096	515,096	0
人件費	千円	33,700	324,012	515,096	515,096	0
正職員	千円	33,700	324,012	515,096	515,096	0
人員	人	4.0	39.0	62.0	62.0	0.0
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	千円	—	—	—	—	—
フルコストの増減理由						
令和3年度は建設工事、組織の人員増などによりコストが増加している。 (令和3年度で事業終了)						

令和 4年度 施策評価表 モニタリング

施策名	110600	子どもと母親の健康づくり									
SDG s (関連性のあるGOAL)	3 すべての人に健康と福祉を 	5 ジェンダー平等を 実現しよう 									
基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち										
基本政策	I－1 子育て安心										
所管部長	健康生きがい部長					所管課長	健康推進課長				
関連所管	板橋健康福祉センター 上板橋健康福祉センター 赤塚健康福祉センター 志村健康福祉センター 高島平健康福祉センター										

【 施 策 基 本 情 報 】

施策概要（「基本計画2025」）	施策のアウトカムイメージ
【概要】 妊娠・出産支援、各種健康診査や育児支援によって、子どもを産み育てやすい環境と母子の健やかな健康づくりを推進する。 【関係課または区以外の主体が施策実現に果たす役割】 区民一人ひとりが未来を担う子どもをはぐくむという意識を持つ。 子どもをひとりの人格をもった人間として尊重し、愛情をもってはぐくむ。 【主な取り組み】 母子健康手帳交付、妊婦健康診査、妊婦・出産ナビゲーション事業、産後ケア事業、乳幼児健康診査、新生児訪問指導、育児支援、発達支援、育成医療給付、未熟児及び妊娠高血圧症候群等医療費給付	健康福祉センター等の関係部署と連携して事業を実施し、支援の必要な対象者には、地区担当保健師が個別に対応して切れ目のない支援を展開することで、乳幼児のすこやかな成長と母親と乳幼児の健康づくりを実現する。

【 指 標 の 推 移 】

区分		指標名	単位	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	目標値
				実績	実績	実績	計画	目標年度
施策指標	①	妊婦健康診査受診率	%	92.1	94.0	94.5	95.0	95.0
			達成率(%)	96.9	98.9	99.5	100.0	令和 7年度
	②	乳幼児健康診査受診率	%	93.7	92.1	91.4	100.0	100.0
			達成率(%)	93.7	92.1	91.4	100.0	令和 7年度
	③	乳児家庭全戸訪問面会率	%	95.9	86.2	90.8	100.0	100.0
			達成率(%)	95.9	86.2	90.8	100.0	令和 7年度
	④	妊婦・出産ナビゲーション事業面接率	%	82.8	96.8	89.2	100.0	100.0
			達成率(%)	82.8	96.8	89.2	100.0	令和 7年度
	⑤							
			達成率(%)					
特記事項								
妊婦・出産ナビゲーション事業面接率は、令和2年度限定で新型コロナウイルス感染対策のために面接者に配付する育児パッケージの上乗せ（こども商品券）を行い周知を強化したため面接率が向上したが、令和3年度は令和元年度より面接率は上がり、認知度が高まったと考えられる。								

【 投 入 コ ス ト ・ 人 員 】

年 度	単位	令和元年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算
フルコスト	千円	883,778	924,371	924,984	821,197	893,065
事業費	千円	591,092	605,581	604,696	535,182	607,050
特定財源	国庫支出金	千円	32,721	36,101	29,103	30,053
	都支出金	千円	77,970	106,952	86,113	84,032
	特別区債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	2,537	3,469	3,706	2,974
一般財源	千円	477,864	459,059	485,774	447,854	489,991
人件費合計	千円	292,686	318,790	320,288	286,015	286,015
経費	千円	0	0	0	0	0
フルコストの増減理由						
妊娠届出数、新生児訪問件数の減少があったため、令和 3 年度決算は下がった。						

施策名	110600	子どもと母親の健康づくり
-----	--------	--------------

【前回の評価結果への対応状況】

前回の評価内容	
評価標語／改善の方向性	
前回の評価結果への対応状況	
対応状況	

【一次評価】所管部長による評価

[成果の分析] 1. 施策目標に対する成果（実績値）の推移	
評価	
[成果の分析] 2. 目標と成果にギャップがある場合の要因	
[アウトカムの分析] 最終アウトカム（施策目標）を実現するための中間アウトカムは妥当か	
評価	
[環境変化の分析] 環境変化への対応状況について（社会状況や区民ニーズに対応できたか）	
評価	
[今後の展開方針] 施策の抱える課題を踏まえ、最終アウトカムの実現に向けて、施策をどう展開していくか	

【外部評価】行政評価委員会による評価

評価評語／改善の方向性	

【二次評価】区の最終評価

評価評語／改善の方向性	

【施策を構成する事務事業一覧】

(単位：千円)

[illegible]

令和 4年度 事務事業評価表 （ 令和 3年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	110600 - 001	母子健康手帳交付
担当所属	健康推進課	
連絡先	3579-2313	
関連所属		

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたかいまち				
基本政策	I－1 子育て安心				
施策	110600	子どもと母親の健康づくり			
根拠法令要綱	母子保健法第15条、第16条、東京都板橋区母子保健法施行規則第7条、第8条				
計画事業番号		事業期間	昭和50年度　～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 妊娠の届出者と海外からの転入者、汚損・紛失等で再交付の必要な方	【開始時の周辺環境】 昭和17年の妊産婦手帳に始まり、母子保健の基本的な政策手段として活用され、昭和40年に母子保健法に基づく母子健康手帳となり、社会情勢や保健医療福祉制度の変化、乳幼児身体発育曲線の改訂等を踏まえて様式の改正がある。
【手段】 健康福祉センター、区民事務所、戸籍住民課総合窓口で交付する。郵送申請及びマイナンバーカードを活用した電子申請による交付希望者には、健康福祉センターから送付する。	【現状の周辺環境】 母子健康手帳の電子化について、公益財団法人日本産婦人科医会が中心となり、「電子母子手帳標準化委員会」が、平成26年1月に発足している。その標準化に準拠した、電子母子健康手帳の販売が開始されている。また、海外在住の日本人妊婦のために、一般社団法人「親子健康手帳普及協会」が作製した、「20歳をつづる母子健康手帳」が販売されている。
【意図】 妊娠届出により妊婦を把握し、母子健康手帳の交付、保健指導、健康診査などの一連の施策の基盤となる。妊娠からの母体の経過、母子の健康状態等の継続した記録であり、保健指導や健康診査時に活用するとともに、予防接種等の記録も記載していくことから、母子にとって大切な記録となる。	【今後の予想される周辺環境】 厚生労働省が、健康・医療・介護分野の情報を総合的に集約した「保健医療データプラットフォーム」の構築を目指している。乳幼児健診、予防接種等の個人の健康情報歴の一元管理（マイナポータルの活用等）、個人情報に配慮した関係機関での適切な健診情報の引継ぎ、ビッグデータとしての活用を目指している。平成30年度に検討会を設置、健診項目等を標準化して省令等に反映し、健診記録等のマイナポータルへの反映や情報連携を進めている。なお、平成30年6月から開始したマイナポータルでの母子手帳交付申請数は例年10件未満であったが、令和2年度32件、令和3年度53件と増加しており、新型コロナウイルス感染拡大が要因と見られる。
【成果】 妊婦と子どもの健康状態や成長発達を把握し、健康管理に役立てることができる。	

【指標の推移】

区分		指標名	単位	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度			令和 4年度	目標値
				実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
①	対象指標	妊娠届出者数	人	4,650.0	4,245.0	4,500.0	3,969.0	88.2	4,500.0	4,500.0
			達成率(%)	103.3	94.3	100.0	88.2		100.0	令和 4年度
②	対象指標	妊娠 1 1 週までに妊娠届出を提出した人の割合	人	91.3	93.4	100.0	93.6	93.6	100.0	100.0
			達成率(%)	91.3	93.4	100.0	93.6		100.0	令和 4年度
③	活動指標	母子健康手帳購入数	冊	5,700.0	5,700.0	5,400.0	5,400.0	100.0	5,200.0	5,200.0
			達成率(%)	109.6	109.6	103.8	103.8		100.0	令和 4年度
④	活動指標	母子健康手帳交付数	冊	4,810.0	4,446.0	5,000.0	4,140.0	82.8	5,000.0	5,000.0
			達成率(%)	96.2	88.9	100.0	82.8		100.0	令和 4年度
特記事項										

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和元年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算
フルコスト	千円	3,473	4,743	3,763	3,356	3,570
事業費	千円	1,788	3,081	2,116	1,709	1,923
特定財源	国庫支出金	千円	0	662	0	0
	都支出金	千円	0	331	0	0
	特別区債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	1,788	2,088	2,116	1,709
人件費	千円	1,685	1,662	1,647	1,647	1,647
正職員	千円	1,685	1,662	1,647	1,647	1,647
	人員	人	0.2	0.2	0.2	0.2
再任用等	千円	0	0	0	0	0
	人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
コスト 指 標	母子健康手帳一人あたり 千円	0.72	1.07	0.75	0.81	0.71
フルコストの増減理由						
令和2年度のみ妊婦向けの新型コロナウイルス感染症対策として布製マスクの配付委託事業を実施したため						

令和 4年度 事務事業評価表（令和 3年度 事務事業）

事務事業名	110600 - 002 妊婦健康診査				
担当所属	健康推進課			連絡先	3579-2313
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち			
基本政策	I－1 子育て安心			
施策	110600	子どもと母親の健康づくり		
根拠法令要綱	母子保健法第13条、東京都板橋区保健指導実施要綱、板橋区妊婦健康診査実施要綱、板橋区里帰り出産等による妊婦健康診査助産交付要綱			
計画事業番号		事業期間	昭和50年度　～	施設種別

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 保健指導：生活保護世帯または住民税非課税世帯の妊産婦と乳児 妊婦健康診査：妊婦超音波検査 妊婦子宮頸がん検診：区内在住の妊娠届または妊婦転入届を提出した妊婦 【手段】 保健指導：健康診査を都内契約医療機関で実施する。 妊婦健康診査：妊娠中に14回、都内契約医療機関と国立埼玉病院で実施する。 妊婦超音波検査：妊娠中に1回、都内契約医療機関と国立埼玉病院で実施する。 妊婦子宮頸がん検診：妊娠初期に1回、都内契約医療機関と国立埼玉病院で実施する。 里帰り等による妊婦健康診査：里帰り出産等で都外医療機関または助産所で受診した者に対し、健診費用を助成する。 【意図】 健康診査を実施して、健康管理に努めることにより、妊産婦及び乳児死亡の低下、早産の防止並びに心身障がい児の発生を予防する。 【成果】 妊婦の経済的負担の軽減。周産期死亡、低出生体重児の出生の減少。	【今後の予想される周辺環境】 産後うつ予防や新生児の虐待予防を図るため、産後2週間、産後1か月など出産後まもない時期の産婦に対する健康診査に係る費用助成について、条件整備の整った自治体への国庫補助金が平成30年度に整備された。特別区においては、妊婦健康診査の実施体制と同様の検討が必要である。 新型コロナウイルス感染症の影響で、妊娠届出数は減少している。新型コロナウイルス感染症収束後においても、妊娠届出数が増加するかは見通せない。 【区民意識意向調査】 令和3年度の区民意識意向調査では、妊娠・出産支援が必要という意見が、全体の19.4%を占めている。 【他自治体との比較】 妊婦健康診査受診票の交付方法は、1,741市区町村のうち、板橋区と同じ受診券方式が1,449市区町村（83.2%）公費負担額は、1,741市区町村（公費負担額が明示されていない29市区町村を除く）の平均で、102,097円、東京都平均86,657円（平成28年4月1日現在）

【指標の推移】

区分		指標名	単位	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度			令和 4年度	目標値
				実績	実績	計画	実績	達成率 (%)	計画	目標年度
①	活動指標	妊婦健康診査 1 回目受診者数	人	4, 282. 0	3, 992. 0	4, 500. 0	3, 751. 0	83. 4	4, 000. 0	4, 000. 0
			達成率 (%)	107. 1	99. 8	112. 5	93. 8		100. 0	令和 7 年度
②	活動指標	妊婦健康診査 2 回目以降受診者数	人	41, 810. 0	38, 379. 0	44, 000. 0	38, 116. 0	86. 6	40, 000. 0	40, 000. 0
			達成率 (%)	104. 5	95. 9	110. 0	95. 3		100. 0	令和 7 年度
③	活動指標	里帰り等妊婦健康診査助成金申請者数	人	976. 0	932. 0	1, 199. 0	879. 0	73. 3	1, 199. 0	1, 199. 0
			達成率 (%)	81. 4	77. 7	100. 0	73. 3		100. 0	令和 7 年度
④	成果指標	周産期死亡（出産千対）	人	3. 6	3. 0	3. 0	2. 8	93. 3	3. 0	3. 0
			達成率 (%)	120. 0	100. 0	100. 0	93. 3		100. 0	令和 7 年度
⑤	成果指標	低出生体重児（出生千対）	人	85. 4	94. 6	88. 0	86. 2	98. 0	88. 0	88. 0
			達成率 (%)	97. 0	107. 5	100. 0	98. 0		100. 0	令和 7 年度
特記事項										
妊婦健康診査 1 回目受診者数・妊婦健康診査 2 回目以降受診者数について、令和 7 年度目標値を実情に合わせて修正した。 周産期死亡（出産千対）・低出生体重児（出生千対）について、令和 4 年 6 月末時点で確定している最新（令和 2 年）の数値で入力している。										

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和元年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	
フルコスト	千円	335,148	308,897	334,201	302,320	334,364	
事業費	千円	330,935	304,743	330,084	298,203	330,247	
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0
		特別区債	千円	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	330,935	304,743	330,084	298,203	330,247
	人件費	千円	4,213	4,154	4,117	4,117	4,117
正職員	千円	4,213	4,154	4,117	4,117	4,117	
	人員	人	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5
	再任用等	千円	0	0	0	0	0
	人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0	
減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0
コスト 指 標	1人当たりの妊 婦健康診査費	千円	78.27	77.38	74.27	80.60	83.59
フルコストの増減理由							
健診委託契約医療機関への委託料、受診者数の増加により、変動がある。 令和3年度決算値は令和2年度と比べ減少したが、健診受診者数の減少や購入する消耗品の見直しをしたことによるものである。							

事務事業名	110600 - 002	妊婦健康診査
-------	--------------	--------

【前回の二次評価結果への対応状況】

【前回の二次評価結果への対応状況】

前回の二次評価内容		
評価評語／改善の方向性	概ね順調／工夫して継続	
新型コロナウイルス感染症流行での妊娠者数の減少傾向は予測困難であるが、新型コロナウイルス感染症収束後の状況を見据えて、妊娠した方への対応が確実に実施できるよう事業を継続する。		
前回の二次評価結果への対応状況		
対応状況	対応済	
新型コロナウイルス感染症流行継続中であったが、妊婦面接を通じて妊婦健康診査の重要性を伝え、受診勧奨を徹底した。		

【一次評価】所管課長による評価

【活動結果や成果の分析】		達成度	B
1. 活動指標の計画値を満たしたか	70%～90%がある		
2. 成果指標の計画値を満たしたか	全てが90%以上		
3. 計画どおり進捗しなかった理由を入力してください			
活動指標の3つについては、令和2年度に引き続き新型コロナウイルス感染症流行による妊娠届出数の減少に伴い、妊婦健診の受診者数も里帰り出産数も減少したと考えられる。			

【中間アウトカムとの整合性】		寄与度	B
(事務事業は) 中間アウトカムに寄与しているか	寄与している		
妊婦健康診査を着実に実施していくことで、健康診査受診率の向上につながることから、本事業は中間アウトカムに寄与している。			

【フルコストの把握・分析】		コスト評価	B
1. コストは最適であるか	最適化に取り組んでいる		
2. コスト最適化への取組状況			
新型コロナウイルス感染症流行が継続中であるため対象者数の予測が困難であるが、購入する消耗品を見直し、消耗品費を27千円削減した。			

【改善の方向性】			
1. 方向性を選択してください	目標値・指標の見直し		
2. 具体的な手段を選択してください	コスト維持／活動・成果指標の向上		
3. 中間アウトカムの成果向上に向けた改善策について			
新型コロナウイルス感染症収束後を見据えて、引き続き妊婦健康診査にかかる予算を確保し、安心して妊娠期を過ごせるよう推し進める。			

【二次評価】所管部長による評価

評価評語／改善の方向性	概ね順調／工夫して継続
新型コロナウイルス感染症流行下での妊娠者数の減少傾向は予測困難であるが、妊娠した方への対応が状況に応じて的確に実施できるよう事業を継続する。	

令和 4年度 事務事業評価表 （ 令和 3年度 事務事業 ）

事務事業名	110600 - 003 乳幼児健康診査				
担当所属	健康推進課			連絡先	3579-2313
関連所属	板橋健康福祉センター 上板橋健康福祉センター 赤塚健康福祉センター 志村健康福祉センター 高島平健康福祉センター				

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたかいまち				
基本政策	I - 1 子育て安心				
施策	110600	子どもと母親の健康づくり			
根拠法令要綱	母子保健法第12条・第13条、板橋区乳幼児健康診査実施要綱等				
計画事業番号		事業期間	昭和50年度 ～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 4か月児、6～7か月児、9～10か月児、1歳6か月～1歳11か月児、3歳～3歳11か月児 【手段】 対象の月、年齢の時に郵送でお知らせし、健康福祉センターや都内契約医療機関で実施する。 健診の結果診断の確定のために精密健康診査が必要と判断された乳幼児に、健診票を発行し、費用の助成を行う。 【意図】 疾病や障がいの早期発見、早期治療、療育に結びつけるとともに、保健、栄養相談及び指導を行うことにより、保護者の育児不安の解消を図る。 【成果】 乳幼児の健やかな成長発達と保護者の育児不安の解消	【現状の周辺環境】 母子の健康水準を向上させるための国民健康運動「健やか親子（第2次）」における乳幼児健康診査の受診率などの数値目標達成に向けて、平成27年7月「標準的な乳幼児期の健康診査と保健指導に関する手引き」が示されている。 【今後の予想される周辺環境】 新型コロナウイルス感染症の影響で、健康診査対象者数は減少しているため受診者数も減少している。新型コロナウイルス感染症収束後においても、健康診査受診者数が増加するかは見通せない。 【他自治体との比較】 母子保健法第12条（1.6歳・3歳）13条（その他任意の健診）で定められた健診は全国で実施され、都内では、6か月9か月児健康診査を共通の契約医療機関で実施している。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 対象指標	乳児健康診査対象者数	人	4,434.0	4,146.0	4,400.0	3,902.0	88.7	4,400.0	4,400.0
		達成率(%)	100.8	94.2	100.0	88.7		100.0	令和7年度
② 成果指標	4か月児健康診査受診率	%	93.8	91.3	100.0	93.3	93.3	100.0	100.0
		達成率(%)	93.8	91.3	100.0	93.3		100.0	令和7年度
③ 成果指標	1歳6か月児健康診査受診率	%	95.3	93.8	100.0	91.1	91.1	100.0	100.0
		達成率(%)	95.3	93.8	100.0	91.1		100.0	令和7年度
④ 成果指標	3歳児健康診査受診率	%	93.9	95.2	100.0	93.8	93.8	100.0	100.0
		達成率(%)	93.9	95.2	100.0	93.8		100.0	令和7年度
⑤		達成率(%)							
特記事項									

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和元年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	
フルコスト	千円	220,162	239,733	221,375	207,776	226,044	
事業費	千円	94,629	115,944	98,703	85,104	103,372	
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0
		特別区債	千円	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	94,629	115,944	98,703	85,104	103,372
	人件費	千円	125,533	123,789	122,672	122,672	122,672
	正職員	千円	125,533	123,789	122,672	122,672	122,672
		人員	人	14.9	14.9	14.9	14.9
		再任用等	千円	0	0	0	0
		人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0
		その他職員	千円	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0	
減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
その他	千円	0	0	0	0	0	
コスト 指 標	対象者 1 人あたり 千円	46.74	57.82	50.31	53.25	51.37	
フルコストの増減理由							
健診委託契約医療機関への委託料、受診者数の増加により、変動がある。 令和3年度決算値は令和2年度と比べ減少したが、健診対象者の減少により消耗品や印刷物の数量を減らしたことによるものである。							

事務事業名	110600 - 003 乳幼児健康診査
-------	----------------------

【前回の二次評価結果への対応状況】

前回の二次評価内容		
評価評語／改善の方向性	概ね順調／工夫して継続	
新型コロナウイルス感染症流行により、乳幼児健診実施方法を集合型から個別型に切り替え適切に実施したことは評価できる。今後も感染症やニーズの多様化に柔軟に対応し、新型コロナウイルス感染症収束後の状況を見据えて、切れ目のない子育て支援に資する乳幼児健診を確実に実施できるよう工夫しながら事業を継続する。		
前回の二次評価結果への対応状況		
対応状況	対応済	
令和2年度、4か月児健康診査を医療機関で個別受診形式にした結果、その後の健康福祉センターでの継続的な支援に支障をきたすこととなった。 そのため、令和3年度は新型コロナウイルス感染防止策を講じながら、健康福祉センターにおいて集団健診方式に戻すこととし、切れ目のない支援を円滑に実施することができた。		

【一次評価】所管課長による評価

[活動結果や成果の分析]		達成度	A	
1. 活動指標の計画値を満たしたか		－		
2. 成果指標の計画値を満たしたか		全てが90%以上		
3. 計画どおり進捗しなかった理由を入力してください				
[中間アウトカムとの整合性]		寄与度	B	
(事務事業は) 中間アウトカムに寄与しているか		寄与している		
乳幼児健康診査を着実に実施していくことで、健康診査受診率の向上につながることから、本事業は中間アウトカムに寄与している。				
[フルコストの把握・分析]		コスト評価	B	
1. コストは最適であるか		最適化に取り組んでいる		
2. コスト最適化への取組状況				
新型コロナウイルス感染症流行が継続中であるため対象者数の予測が困難であるが、前年度実績等に応じて消耗品や印刷物の購入数量調整により、消耗品費と印刷製本費合わせて440千円削減した。				
[改善の方向性]				
1. 方向性を選択してください		目標値・指標の見直し		
2. 具体的な手段を選択してください		コスト維持／活動・成果指標の向上		
3. 中間アウトカムの成果向上に向けた改善策について				
新型コロナウイルス感染症収束後を見据えて、引き続き乳幼児健康診査にかかる予算を確保し、安心して子育てをしてもらえるよう推し進める。				

【二次評価】所管部長による評価

評価評語／改善の方向性	概ね順調／工夫して継続
新型コロナウイルス感染症流行は続くが、今後も感染症やニーズの多様化に柔軟に対応し、アフターコロナの状況を見据えて、切れ目のない子育て支援に資する乳幼児健診を確実に実施できるよう工夫しながら事業を継続する。	

令和 4年度 事務事業評価表 （ 令和 3年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	110600 - 004 妊婦・出産ナビゲーション事業				
担当所属	健康推進課			連絡先	3579-2313
関連所属	板橋健康福祉センター 上板橋健康福祉センター 赤塚健康福祉センター 志村健康福祉センター 高島平健康福祉センター				

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち				
基本政策	I - 1 子育て安心				
施策	110600	子どもと母親の健康づくり			
根拠法令要綱	妊婦・出産ナビゲーション事業実施要綱、板橋区母子保健相談員設置要綱				
計画事業番号		事業期間	平成28年度 ～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 板橋区で妊娠届（妊婦転入届）を行った妊婦。 【手段】 健康福祉センター又は健康推進課で、保健師または助産師が面接を実施。 【意図】 出産・子育てに関する不安・軽減をはかるとともに、各家庭のニーズに応じた支援を妊娠期から子育て期にわたって切れ目なく行う。 【成果】 妊婦の面接実施率が事業開始前の25%から平成28年度76.1%平成29年度80.8%平成30年度82.0%、平成31年度82.8%、令和2年度96.8%、令和3年度89.2%であり、高い面接実施率を維持している。なお、令和2年度の面接実施率が例年より向上した理由については、令和2年度限定でコロナ感染対策として面接者に配付する育児パッケージを上乗せ（こども商品券）して配付したことが影響したためである。	【アンケート・統計調査】 新生児等妊産婦訪問を受けた保護者にアンケート調査を実施（令和3年12月～令和4年1月）。 回答世帯数：341世帯。 結果：妊婦面接を受けたと回答した方は、93.8%だった。面接を受けての感想として、「区のサービスや情報を知ることが出来て良かった」35%、「不安や心配事が減った」が17%、「健康福祉センターに相談しやすくなった」11%と、面接の有用性を示唆する結果が得られている。また、面接を受けなかった5.9%の方の理由として、「新型コロナウイルス感染症流行の影響で外出を控えていた」「体調不良で出向けなかった」などが挙げられていた。 【他自治体との比較】 令和3年度は、23区全てで同様の事業を実施している。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度		令和 4年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画
① 対象指標	妊娠届出と妊婦転入届出の和	人	4,960.0	4,588.0	5,000.0	4,308.0	86.2	5,400.0
		達成率(%)	9.2	8.5	9.3	8.0		10.0
② 活動指標	面接件数	件	4,105.0	4,443.0	5,000.0	3,765.0	75.3	5,400.0
		達成率(%)	76.0	82.3	92.6	69.7		100.0
③ 成果指標	面接率	%	82.8	96.8	100.0	89.2	89.2	100.0
		達成率(%)	82.8	96.8	100.0	89.2		100.0
④		達成率(%)						
⑤		達成率(%)						
特記事項								
■妊娠届出と妊婦転入届出の和の「令和4年度計画」および「目標値」を実情に合わせ、5,000人から5,400人に変更								
■面接件数の「令和4年度計画」および「目標値」を実情に合わせ、5,000人から5,400人に変更								

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算
フルコスト	千円	81,445	134,208	70,854	54,066	68,843
事業費	千円	64,595	87,422	54,388	37,600	52,377
特定財源	千円	7,941	9,528	129	18,074	251
国庫支出金	千円	54,117	74,425	50,553	16,030	49,152
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	2,537	3,469	3,706	3,496	2,974
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	16,850	46,786	16,466	16,466	16,466
人件費	千円	16,850	16,616	16,466	16,466	16,466
正職員	千円	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0
人員	人	0	0	0	0	0
再任用等	千円	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
人員	人	0	30,170	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	面接1件あたり 千円	19.84	30.21	14.17	14.36	15.30
フルコストの増減理由						
令和2年度限定で実施した、新型コロナウイルス感染予防対策用の子ども商品券分（上乗せ分）による委託料の減。						

令和 4年度 事務事業評価表 （ 令和 3年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	110600 - 005 新生児等訪問指導				
担当所属	健康推進課			連絡先	3579-2313
関連所属	板橋健康福祉センター 上板橋健康福祉センター 赤塚健康福祉センター 志村健康福祉センター 高島平健康福祉センター				

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅰ 未来をはぐくむあたかいまち				
基本政策	Ⅰ－１ 子育て安心				
施策	110600	子どもと母親の健康づくり			
根拠法令要綱	母子保健法第 1 1 条、板橋区新生児訪問指導実施要綱				
計画事業番号		事業期間	昭和50年度 ～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 (1) 生後 2 8 日以内の新生児及び養育上必要と認められる乳児 (2) 生後 1 2 0 日以内の乳児とその保護者 【手段】 (1) 委託助産師が家庭訪問し、保健指導、産後うつ病のスクリーニングを実施する。要支援妊産婦、未熟児等については、地区担当保健師が訪問する。 (2) 委託助産師が家庭訪問し、沐浴、乳房管理指導を行う。 【意図】 乳児及び産婦の疾患や異常の早期発見・早期治療について助言する。 【成果】 専門職による指導を受けることで、安心して子育てをすることができ環境を整備する。	【アンケート・統計調査】 新生児訪問を受けた保護者にアンケートを実施（令和3年12月～令和4年1月）。 回答世帯数：341世帯。 結 果：とても満足/満足が、合計で94.7%を占めた。 【他自治体との比較】 新生児訪問指導事業は、法律で定められた事業であるため、23区全てで実施している。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度			令和 4年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率 (%)	計画	目標年度
① 対象指標	新生児訪問対象者数	人	4,170.0	3,902.0	4,470.0	3,806.0	85.1	4,470.0	4,470.0
		達成率 (%)	93.3	87.3	100.0	85.1		100.0	令和 7年度
② 活動指標	新生児等訪問件数（のべ）	件	4,460.0	3,899.0	4,470.0	3,831.0	85.7	4,470.0	4,470.0
		達成率 (%)	99.8	87.2	100.0	85.7		100.0	令和 7年度
③ 成果指標	新生児訪問 満足度	%	95.2	99.0	100.0	94.7	94.7	100.0	100.0
		達成率 (%)	95.2	99.0	100.0	94.7		100.0	令和 7年度
④		達成率 (%)							
⑤		達成率 (%)							
特記事項									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算
フルコスト	千円	65,028	61,929	67,359	62,692	64,853
事業費	千円	16,163	13,743	19,608	14,941	17,102
	国庫支出金	千円	4,404	4,390	4,381	3,827
	特定財源 都支出金	千円	4,404	4,390	4,381	3,828
	特別区債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	7,355	4,963	10,846	6,179
	人件費	千円	48,865	48,186	47,751	47,751
	正職員	千円	48,865	48,186	47,751	47,751
	人員	人	5.8	5.8	5.8	5.8
再任用等	千円	0	0	0	0	0
	人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0
	その他職員	千円	0	0	0	0
	経費	千円	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
コスト指標	訪問 1 件あたり	千円	14.58	15.88	15.07	16.36
フルコストの増減理由						
訪問指導員への委託件数増による委託料増のため。						

令和 4年度 事務事業評価表 （ 令和 3年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	110600 - 006 母親及び両親学級等開催				
担当所属	板橋健康福祉センター			連絡先	3579-2333
関連所属	上板橋健康福祉センター 赤塚健康福祉センター 志村健康福祉センター 高島平健康福祉センター				

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅰ 未来をはぐくむあたたかいまち				
基本政策	Ⅰ－１ 子育て安心				
施策	110600	子どもと母親の健康づくり			
根拠法令要綱	母子保健法第９条・第１０条、板橋区健康福祉センター条例、板橋区母子保健法施行規則、板橋区母親学級実施要綱				
計画事業番号		事業期間	昭和50年度 ～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 妊産婦及びそのパートナー、家族 【手段】 出産や育児、離乳食に関する知識や技術の習得のための講習会や講座の実施 【意図】 妊娠から産じょく期間中の健康生活及び育児に関する知識や技術の習得や地域での仲間づくり 妊娠・出産・子育て期の父親の役割を考える動機づけ 【成果】 出産や育児に関する知識や技術を身につけ、安心して子育てができるようにする	【現状の周辺環境】 平成２８年度から妊婦・出産ナビゲーション事業により、妊婦面接が増え、事業のＰＲも行き届いてきた。 【アンケート・統計調査】 事業実施後のアンケートにおいては、乳児の入浴の実習体験ができてよかった、講義内容も満足しているという意見が多かった。 【他自治体との比較】 他区でも同様の事業を実施している

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和２年度	令和３年度			令和４年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	母親学級（母性科）開催回数	回	30.0	11.0	33.0	26.0	78.8	33.0	33.0
		達成率(%)	90.9	33.3	100.0	78.8		100.0	令和４年度
② 活動指標	母親学級（育児科）開催回数（離乳食）	回	100.0	23.0	110.0	97.0	88.2	110.0	110.0
		達成率(%)	90.9	20.9	100.0	88.2		100.0	令和４年度
③ 活動指標	両親学級開催回数	回	47.0	0.0	0.0	0.0	0.0	38.0	38.0
		達成率(%)	123.7	0.0	0.0	0.0		100.0	令和４年度
④ 活動指標	妊産婦講座開催回数	回	4.0	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.0
		達成率(%)	80.0	20.0	0.0	0.0		0.0	令和５年度
⑤		達成率(%)							
特記事項 令和２年度から、新型コロナウイルス感染拡大防止のため特に配慮が必要な妊婦向け講座である母親学級・両親学級を中止及び規模縮小していたが、令和４年度から、オンライン方式を含んだ委託を導入し、両親学級を再開する。また、妊産婦講座は引き続き中止している。									

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和元年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算		
フルコスト	千円	33,450	31,309	31,885	31,230	33,400		
事業費	千円	2,951	1,234	2,082	1,427	3,597		
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
		都支出金	千円	0	0	0	0	
		特別区債	千円	0	0	0	0	
		受益者負担	千円	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	
	一般財源	千円	2,951	1,234	2,082	1,427	3,597	
	人件費	千円	30,499	30,075	29,803	29,803	29,803	
	正職員	千円	30,499	30,075	29,803	29,803	29,803	
		人員	人	3.6	3.6	3.6	3.6	3.6
		再任用等	千円	0	0	0	0	0
		人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員		千円	0	0	0	0	0	
経費	千円	0	0	0	0	0		
減価償却費	千円	0	0	0	0	0		
	その他	千円	0	0	0	0	0	
コスト 指 標	開催回数 1 回あたり	千円	176.05	894.54	222.97	218.39	184.53	
フルコストの増減理由								
新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から中止していた両親学級について、令和4年度からオンライン方式を含んだ委託で実施するため。								

令和 4年度 事務事業評価表 （ 令和 3年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	110600 - 007 育児支援				
担当所属	板橋健康福祉センター			連絡先	3579-2333
関連所属	上板橋健康福祉センター 赤塚健康福祉センター 志村健康福祉センター 高島平健康福祉センター 健康推進課				

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたかいまち				
基本政策	I - 1 子育て安心				
施策	110600	子どもと母親の健康づくり			
根拠法令要綱	母子保健法第9条・第10条、児童福祉法第1条、児童虐待防止法第4条、板橋区多胎児家庭支援事業（移動経費補助）実施要綱				
計画事業番号		事業期間	平成 9年度 ～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 子育てに不安を感じている保護者 3歳未満の多胎児を養育する保護者 【手段】 各種相談事業等の実施 タクシー費用の一部を補助 【意図】 保護者への子育て支援を実施することにより、こどもの健全育成及び母親のこころのケアを支援する 【成果】 保護者及び子どもが心身共に健全な生活をおくる	【現状の周辺環境】 平成30年度から新生児等・産婦訪問事業において個別に事業をPRしているため事業周知はされている。 【アンケート・統計調査】 事業実施後のアンケートでは、「話を聞いてもらえてよかった」「ほかの方の話を聞くことができて参考になった。」という感想が多く寄せられた。 【他自治体との比較】 他区でも同様の事業は行われている。

【指標の推移】

区分		指標名	単位	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度			令和 4年度	目標値
				実績	実績	計画	実績	達成率 (%)	計画	目標年度
①	活動指標	育児不安を抱える母親のためのグループ支援開催回数	回	60.0	1.0	60.0	23.0	38.3	60.0	60.0
			達成率 (%)	100.0	1.7	100.0	38.3		100.0	令和 4年度
②	活動指標	育児不安を抱える母親のためのこころの相談室開催開催回数	回	29.0	21.0	34.0	24.0	70.6	34.0	34.0
			達成率 (%)	85.3	61.8	100.0	70.6		100.0	令和 4年度
③	活動指標	育児相談実施回数	回	105.0	76.0	114.0	93.0	81.6	114.0	114.0
			達成率 (%)	92.1	66.7	100.0	81.6		100.0	令和 4年度
④	活動指標	出張育児相談実施回数	回	48.0	0.0	49.0	9.0	18.4	49.0	49.0
			達成率 (%)	98.0	0.0	100.0	18.4		100.0	令和 4年度
⑤	活動指標	多胎児家庭支援（移動経費補助）件数	件	0.0	198.0	160.0	101.0	63.1	130.0	130.0
			達成率 (%)	0.0	152.3	123.1	77.7		100.0	令和 4年度
特記事項										

【投入コスト・人員】

年 度	単 位	令和元年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算		
フルコスト	千円	37,798	40,113	40,393	38,880	39,598		
事業費	千円	1,402	4,222	4,826	3,313	4,031		
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	37	0	37
		都支出金	千円	532	4,095	4,318	3,108	3,559
		特別区債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	870	127	471	205	435	
	人件費	千円	36,396	35,891	35,567	35,567	35,567	
	正職員	千円	36,396	35,891	35,567	35,567	35,567	
		人員	人	4.3	4.3	4.3	4.3	4.3
		再任用等	千円	0	0	0	0	0
		人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		その他職員	千円	0	0	0	0	0
	経費	千円	0	0	0	0	0	
	減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
その他		千円	0	0	0	0	0	
コスト 指 標	実施回数 1 回あたり	千円	93.33	134.61	96.87	93.24	102.32	
フルコストの増減理由								

令和 4年度 事務事業評価表 （ 令和 3年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	110600 - 008 発達支援				
担当所属	健康推進課			連絡先	3579-2313
関連所属	板橋健康福祉センター 赤塚健康福祉センター 志村健康福祉センター				

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち				
基本政策	I－1 子育て安心				
施策	110600	子どもと母親の健康づくり			
根拠法令要綱	板橋区子ども発達支援センター事業実施要綱、発達障害者支援法第1条、母子保健法第13条、厚生労働省児童家庭局長通知				
計画事業番号		事業期間	平成23年度　～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 発達の偏りや遅れに心配のある乳幼児から概ね15歳までの児童とその家族等 【手段】 板橋区子ども発達支援センターにおいて、公認心理士・言語聴覚士・作業療法士・ソーシャルワーカーによる個別の面接相談、親支援講座や関係機関従事者研修、個別支援会議、乳幼児の発達を支援する関係機関連絡会（発達ネット）の開催などを行う。 【意図】 対象者の発達を促すとともに、家族等の子育てを支援する。 【成果】 発達障がいに特化した専門相談窓口を設置することにより、障がいの早期発見、早期支援体制の充実を図る。	【現状の周辺環境】 平成27年児童福祉法の改正では、障がい児支援の強化が示され、発達障害者支援法の改正内容では、発達障がいの早期発見と発達支援を切れ目なく行われることに関する自治体の責務を明らかにすることとされた。板橋区の子ども発達支援センターの専門相談人数は、年々増加しており、区内の療育支援施設も年数か所ずつは増設されているが、不足の状況は変わらず、センターで継続相談を行わざるをえない状況があり、常に定員以上の申し込みがある。そのため初回相談の待機期間の短縮が難しいのが現状である。 【今後の予想される周辺環境】 児童相談所の設置に伴う、子ども発達支援センターが行う専門相談と児童相談所の相談機能の役割や連携体制の構築が課題である。 【アンケート・統計調査】 何らかの介入や支援を必要とされる発達障がいにより定義される子どもは、就学前で8~10%、学齢で通常学級に通学する児童生徒は6.5%と推定されている。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度			令和 4年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	専門相談面接数	人	1,025.0	915.0	915.0	928.0	101.4	1,115.0	1,115.0
		達成率(%)	91.9	82.1	82.1	83.2		100.0	令和 4年度
② 活動指標	親支援講座参加者数	人	115.0	71.0	126.0	74.0	58.7	150.0	150.0
		達成率(%)	76.7	47.3	84.0	49.3		100.0	令和 4年度
③ 活動指標	支援者研修参加者数	人	205.0	62.0	105.0	173.0	164.8	200.0	200.0
		達成率(%)	102.5	31.0	52.5	86.5		100.0	令和 4年度
④ 活動指標	あそびの会参加者数	人	474.0	0.0	—	0.0	0.0	—	—
		達成率(%)	79.0	—	—	—			

特記事項
新型コロナウイルスの影響で、令和2年度は事業の中止や対象者数の制限をかけ実施したため、計画を大幅に下回った。 令和3年度は広い会場の確保等により対象者数を増やす工夫をしたため、令和2年度より増加した。

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算
フルコスト	千円	41,201	40,729	41,187	41,186	42,936
事業費	千円	32,776	32,421	32,954	32,953	34,703
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	11,614	11,613	11,613	11,613	11,613
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	21,162	20,808	21,341	21,340	23,090
人件費	千円	8,425	8,308	8,233	8,233	8,233
正職員	千円	8,425	8,308	8,233	8,233	8,233
人員	人	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	利用・参加者1人あたり	千円 22.65	38.86	35.93	35.05	29.30

フルコストの増減理由
発達支援ガイドブックの隔年作成により増減の変動がある。

令和 4年度 事務事業評価表 （ 令和 3年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	110600 - 009 産後ケア事業				
担当所属	健康推進課			連絡先	3579-2313
関連所属	板橋健康福祉センター 上板橋健康福祉センター 赤塚健康福祉センター 志村健康福祉センター 高島平健康福祉センター				

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち				
基本政策	I－1 子育て安心				
施策	110600	子どもと母親の健康づくり			
根拠法令要綱	板橋区訪問型産後ケア事業実施要綱、板橋区宿泊型産後ケア事業実施要綱				
計画事業番号		事業期間	～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 アウトリーチ型：出産直後～生後4か月頃までの母子（沐浴指導は生後28日まで） 宿泊型：出産後～生後120日までの母子 【手段】 アウトリーチ型：母親の身体的心理的ケア、授乳や沐浴、育児の手法の指導や相談。 宿泊型：病院等の施設を利用し、休養の機会の提供、心身のケアや育児サポート等の支援を実施。 【意図】 母親の身体的回復と心理的な安定を促進する。 【成果】 専門職によるケアをうけることで、母親自身がセルフケア能力を育み、健やかな育児ができる。	【アンケート・統計調査】 アウトリーチ型：訪問型産後ケアを利用した保護者にアンケートを実施（令和3年12月～令和4年1月） 回答世帯数：32世帯 結果：「とても満足/満足」が97%だった。 宿泊型：宿泊型を利用した方にアンケートを実施 回答者数：43人 結果：「とても満足/満足」が90.7%を占めた。 【他自治体との比較】 令和3年度は、23区中22区で同様の事業を実施している。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度			令和 4年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率 (%)	計画	
① 対象指標	産後ケア対象母子件数	件	4,170.0	3,902.0	4,470.0	3,806.0	85.1	4,470.0	4,470.0
		達成率 (%)	93.3	87.3	100.0	85.1		100.0	令和 4年度
② 活動指標	アウトリーチ型 利用件数（延）	件	768.0	676.0	700.0	551.0	78.7	700.0	700.0
		達成率 (%)	109.7	96.6	100.0	78.7		100.0	令和 4年度
③ 活動指標	宿泊型 登録者数	件	47.0	75.0	75.0	93.0	124.0	120.0	120.0
		達成率 (%)	39.2	62.5	62.5	77.5		100.0	令和 4年度
④ 成果指標	宿泊型 利用者数	件	19.0	58.0	63.0	55.0	87.3	80.0	80.0
		達成率 (%)	23.8	72.5	78.8	68.8		100.0	令和 4年度
⑤		達成率 (%)							
特記事項									
■宿泊型登録者数の「令和4年度計画」および「目標値」を実情に合わせ、75件から120件に変更 ■宿泊型利用者数の「令和4年度計画」および「目標値」を実情に合わせ、63件から80件に変更									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算
フルコスト	千円	22,751	27,806	28,349	25,491	28,112
事業費	千円	5,901	11,190	11,883	9,025	11,646
	国庫支出金	5,857	6,568	5,941	4,513	5,823
	特定財源 都支出金	44	4,622	5,941	4,512	5,823
	特別区債	0	0	0	0	0
	受益者負担	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	1	0	0
	人件費	16,850	16,616	16,466	16,466	16,466
	正職員	16,850	16,616	16,466	16,466	16,466
	人員	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0
再任用等	千円	0	0	0	0	0
	人員	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	その他職員	0	0	0	0	0
	経費	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
コスト指標	利用1件あたり 千円	1,197.42	479.41	449.98	463.47	351.40
フルコストの増減理由						
訪問型・宿泊型産後ケア事業の利用件数減による委託料減のため。						

令和 4年度 事務事業評価表 （ 令和 3年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	110600 - 010 育成医療給付経費				
担当所属	健康推進課			連絡先	3579-2313
関連所属	板橋健康福祉センター 上板橋健康福祉センター 赤塚健康福祉センター 志村健康福祉センター 高島平健康福祉センター				

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち				
基本政策	I - 1 子育て安心				
施策	110600	子どもと母親の健康づくり			
根拠法令要綱	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第58条、東京都板橋区障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律施行規則、東京都板橋区自立支援医療（育成医療）事業実施要綱				
計画事業番号		事業期間	平成16年度 ～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 保護者が区に住所を有する18歳未満の児童で、身体上の機能障がい を有する者または現存する疾患を放置すると将来において障がいを残す と認められる者であって、手術等によって確実な治療効果が得られる 者 【手段】 指定自立支援医療機関における医療について、医療保険を適用した後 の自己負担分を助成する。ただし、医療費の1割分を自己負担とする （世帯の住民税額等に応じて負担上限月額設定）。入院時食事療養費 標準負担額は自己負担とする。 【意図】 対象者の健全な育成を図るため、当該児童の生活能力を得るために必 要な医療の給付を行う。 【成果】 対象者がその有する能力及び適性に応じ、自立した日常生活及び社会 生活を営むことができる。	【開始時の周辺環境】 昭和22年に制定された児童福祉法の第20条が、平成18年3月まで 根拠規定であった。東京都特別区では、平成16年10月事務処理 特例条例により、申請の受理、認定事務の移譲があった。平成 18年4月障害者自立支援法の制定により、同法が本事業の根拠規 定となった。平成25年4月「障害者日常生活及び社会生活を総合 的に支援するための法律施行令の改正に基づき、現根拠法令と なる。 【他自治体との比較】 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律 に基づき、全国的に統一した基準で実施している。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度			令和 4年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率 (%)	計画	
① 活動指標	育成医療認定件数	件	25.0	28.0	35.0	24.0	68.6	35.0	35.0
		達成率 (%)	71.4	80.0	100.0	68.6		100.0	令和 4年度
② 活動指標	育成医療給付件数	件	64.0	79.0	129.0	114.0	88.4	129.0	129.0
		達成率 (%)	49.6	61.2	100.0	88.4		100.0	令和 4年度
③		達成率 (%)							
④		達成率 (%)							
⑤		達成率 (%)							
特記事項									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算
フルコスト	千円	2,818	3,060	6,159	3,340	6,159
事業費	千円	1,975	2,229	5,336	2,517	5,336
特定財源	千円					
国庫支出金	千円	986	1,112	2,665	1,610	2,665
都支出金	千円	493	556	1,332	628	1,332
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	496	561	1,339	279	1,339
人件費	千円	843	831	823	823	823
正職員	千円	843	831	823	823	823
人員	人	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト	千円	—	—	—	—	—
フルコストの増減理由						
心臓手術や長期入院件数の増減、生活保護者の認定給付により、経費の増減がある。						

令和 4年度 事務事業評価表 （ 令和 3年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	110600 - 011 未熟児及び妊娠高血圧症候群等医療費給付経費				
担当所属	健康推進課			連絡先	3579-2313
関連所属	板橋健康福祉センター 上板橋健康福祉センター 赤塚健康福祉センター 志村健康福祉センター 高島平健康福祉センター				

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたかいまち				
基本政策	I - 1 子育て安心				
施策	110600	子どもと母親の健康づくり			
根拠法令要綱	母子保健法第20条、板橋区母子保健法施行規則、板橋区未熟児養育事業実施要綱、板橋区妊娠高血圧症候群等医療費助成実施要綱				
計画事業番号		事業期間	昭和50年度 ～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 ・養育…出生体重が2,000g以下、または未熟児性を有し、医師が入院養育を必要と認めた1歳までの者 ・妊娠高血圧…妊娠高血圧症候群等で入院治療を要する妊産婦で、前年度の所得税額が3万円以下の世帯または26日以上入院期間の者 【手段】 ・養育…指定養育医療機関における入院医療について、医療保険を適用した後の自己負担分を助成する。 ・妊娠高血圧…妊娠高血圧症候群等の入院治療に要する費用で、医療保険適用後生じる自己負担額を助成する。ただし、入院時食事療養費標準負担額は自己負担とする。 【意図】 ・養育…未熟児は機能が未熟で、心身の障害を残すことも多いため、生後速やかに適切な医療の給付を行うとともに、保護者に対する訪問指導や、関係機関への連携を図り、未熟児の健康増進を図る。 ・妊娠高血圧…不妊治療の高度化や妊婦の高齢化などが相まって、35歳以上の高齢出産が全体の4分の1ほどになっている。所得制限を設けつつも、26日以上入院期間は対象とするなどリスクのある妊産婦を十分な治療に対応できる医療費補助を図る。 【成果】 適切な医療給付により、未熟児、妊婦の健康増進を図る環境を整備する。	【現状の周辺環境】 令和3年度は生活保護の給付が2件あり、事業費が増えた。 また、令和4年度から給付額の算定根拠を所得税から住民税に変更するとともに、情報連携の運用を開始した。 【アンケート・統計調査】 養育…令和2年度は区内の2,500g以下の出生割合が、出生数(3,862人)に対して333人、8.6%になり、前年度9.5%から微減となっている。 【他自治体との比較】 養育…母子保健法に基づき、全国的に統一した基準で認定給付を行っているが、板橋区は自己負担額も全額負担し、保護者の負担を軽減している。

【指標の推移】

区分		指標名	単位	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度			令和 4年度	目標値
				実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
①	活動指標	養育医療認定件数	件	114.0	95.0	130.0	100.0	76.9	130.0	130.0
			達成率(%)	87.7	73.1	100.0	76.9		100.0	令和 4年度
②	活動指標	養育医療給付件数	件	362.0	272.0	310.0	275.0	88.7	310.0	310.0
			達成率(%)	116.8	87.7	100.0	88.7		100.0	令和 4年度
③	活動指標	妊娠高血圧認定件数	件	0.0	2.0	4.0	3.0	75.0	4.0	4.0
			達成率(%)	0.0	50.0	100.0	75.0		100.0	令和 4年度
④	活動指標	妊娠高血圧給付件数	件	0.0	1.0	6.0	4.0	66.7	6.0	6.0
			達成率(%)	0.0	16.7	100.0	66.7		100.0	令和 4年度
特記事項										
多胎児の出生や医療機関の転院などにより、認定件数の増減がある。										

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和3年度 決算	令和4年度 予算
フルコスト	千円	40,504	31,844	45,186	50,860	45,186
事業費	千円	37,977	29,352	42,716	48,390	42,716
特定財源	千円					
国庫支出金	千円	13,533	13,841	15,950	9,988	17,450
都支出金	千円	6,766	6,920	7,975	4,994	8,725
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	17,678	8,591	18,791	33,408	16,541
人件費	千円	2,527	2,492	2,470	2,470	2,470
正職員	千円	2,527	2,492	2,470	2,470	2,470
人員	人	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト	千円	—	—	—	—	—
指標						
フルコストの増減理由						
生活保護受給者の申請件数により、増減幅が大きくなる。						